

令和6年度

安城市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率

資金不足比率

安城市監査委員

(注)

- 1 金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)の合計は、内訳数値の合計とは一致しない場合がある。
- 4 表中のPは、ポイントの略で、百分率間の差を表す単位である。
- 5 「執行率」は、予算現額に対する支出済額(決算額)の割合である。
- 6 表中の該当数値なし及び記入不可能な数値は、「―」で表示した。
- 7 前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示した。
- 8 当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示した。
- 9 事業名は予算上の事業名としている。ただし、翌年度繰越額表内の事業名は、繰越計算書に基づき表示した。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の概要	5
1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
第 2	審査の結果	5
1	審査の結果	5
2	所 見	6
第 3	決算の概要	10
1	総 括	10
2	市債及び財政調整基金の現在高の状況	12
3	財政指標の状況	13
4	一 般 会 計	15
歳 入		15
第 5 款	市 税	18
第 10 款	地方譲与税	20
第 15 款	利子割交付金	20
第 20 款	配当割交付金	20
第 25 款	株式等譲渡所得割交付金	20
第 26 款	法人事業税交付金	21
第 30 款	地方消費税交付金	21
第 35 款	自動車取得税交付金	21
第 36 款	環境性能割交付金	22
第 40 款	地方特例交付金	22
第 45 款	地方交付税	22
第 50 款	交通安全対策特別交付金	22
第 55 款	分担金及び負担金	23
第 60 款	使用料及び手数料	23
第 65 款	国庫支出金	24
第 70 款	県支出金	25
第 75 款	財産収入	26

第 80 款	寄 附 金	2 7
第 85 款	繰 入 金	2 7
第 90 款	繰 越 金	2 8
第 95 款	諸 収 入	2 8
第 99 款	市 債	2 9

歳 出	3 1
第 5 款 議 会 費	3 3
第 10 款 総 務 費	3 3
第 15 款 民 生 費	3 5
第 20 款 衛 生 費	3 6
第 25 款 労 働 費	3 7
第 30 款 農林水産業費	3 8
第 35 款 商 工 費	3 8
第 40 款 土 木 費	3 9
第 45 款 消 防 費	4 1
第 50 款 教 育 費	4 1
第 55 款 災 害 復 旧 費	4 3
第 60 款 公 債 費	4 3
第 65 款 諸 支 出 金	4 4
第 70 款 予 備 費	4 4

5 特 別 会 計	4 5
① 国民健康保険事業特別会計	4 6
② 土地取得特別会計	5 0
③ 有料駐車場事業特別会計	5 1
④ 安城桜井駅周辺特定土地地区画整理事業特別会計	5 2
⑤ 介護保険事業特別会計	5 4
⑥ 後期高齢者医療特別会計	5 8

6 財産に関する調書	6 2
-------------------	-----

一般会計・特別会計決算審査資料	6 5
------------------------	-----

基金運用状況審査意見

第 1	審査の概要	8 7
1	審査の対象	8 7
2	審査の期間	8 7
3	審査の方法	8 7
第 2	審査の結果	8 7
第 3	運用状況の概要	8 7
1	土地開発基金	8 7
2	土地区画整理事業基金	8 8
3	一般旅券発給事務収入印紙購入基金	8 8

公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の概要	9 1
1	審査の対象	9 1
2	審査の期間	9 1
3	審査の方法	9 1

水道事業会計

第 2	審査の結果	9 5
1	審査の結果	9 5
2	所 見	9 5
第 3	決算の概要	9 7
1	業 務 概 要	9 7
2	予算執行状況	9 7
	(1) 収益的収入及び支出	9 7
	(2) 資本的収入及び支出	9 8
3	経 営 成 績	9 9
	(1) 経 営 収 支	9 9
	(2) 収 益	1 0 0
	(3) 費 用	1 0 1

(4) 費用の構成	102
(5) 供給単価及び給水原価	102
(6) 経営比率	103
(7) 施設の利用状況	104
4 財政状態	104
(1) 資産	104
(2) 負債及び資本	105
(3) 企業債	106
(4) 財務比率	106
(5) 資金の状況	107

水道事業会計決算審査資料	109
--------------	-----

下水道事業会計

第4 審査の結果	123
1 審査の結果	123
2 所見	123
第5 決算の概要	125
1 業務概要	125
(1) 公共下水道	125
(2) 農業集落排水	125
2 予算執行状況	126
(1) 収益的収入及び支出	126
(2) 資本的収入及び支出	126
3 経営成績	127
(1) 経営収支	127
(2) 収益	128
(3) 費用	130
(4) 費用の構成	131
(5) 使用料単価及び汚水処理原価	131
(6) 経営比率	132
(7) 下水道事業受益者負担金	132
4 財政状態	133
(1) 資産	133
(2) 負債及び資本	133
(3) 企業債	134

(4) 財 務 比 率	1 3 5
(5) 資 金 の 状 況	1 3 5

下水道事業会計決算審査資料	1 3 7
---------------	-------

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	1 5 0
-----------	-------

第 2 審査の結果	1 5 0
-----------	-------

7 監 査 第 1 号
令和7年8月20日

安城市長 三 星 元 人 様

安城市監査委員 中 西 肇

安城市監査委員 大 屋 明 仁

令和6年度安城市決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度安城市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同公営企業会計決算（水道事業会計・下水道事業会計）について、次のとおり意見を提出します。

一般会計・特別会計

令和6年度安城市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度安城市一般会計決算
- (2) 令和6年度安城市特別会計決算
 - ① 国民健康保険事業特別会計決算
 - ② 土地取得特別会計決算
 - ③ 有料駐車場事業特別会計決算
 - ④ 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計決算
 - ⑤ 介護保険事業特別会計決算
 - ⑥ 後期高齢者医療特別会計決算

2 審査の期間

令和7年6月23日から令和7年8月4日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、安城市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令の規定によって作成され、また、決算の計数が正確であるか等を会計諸帳簿及び証拠書類と照合確認するとともに関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果を参考にして審査した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その内容は関係書類と符合し、適正に表示され、計数も正確であると認められた。

また、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

2 所見

(1) 総括

令和6年度予算は、本市における自治体経営の最上位計画に位置付けられる「第9次安城市総合計画」がスタートしたことから、「子ども」を核として、子育てや学校教育をはじめ、福祉、産業、都市計画など、様々な分野にまたがり、幅広い視点に立った政策が実現できるよう編成された。当初予算額は、一般会計は前年度より4.6%多い73,690,000千円、特別会計は前年度より3.5%多い30,653,000千円となり、過去最高額の予算規模でスタートした。その後、7回にわたる各々の予算の補正を経て決算に至っている。

決算の状況を見ると、一般会計と特別会計の合計で、歳入決算額115,403,467,374円、歳出決算額109,274,950,642円となり、形式収支は6,128,516,732円の黒字である。また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1,894,840,000円を控除した実質収支でも4,233,676,732円の黒字である。なお、決算額を前年度と比較すると、歳入は9,512,348,491円、歳出は10,563,573,082円の増加である。

市債の状況を見ると、年度末現債高は一般会計と特別会計の合計13,287,824,147円で、一般会計と特別会計の純歳入合計111,811,927,404円の11.9%となり、前年度と比較して2.5ポイントの低下である。低下した主な理由は、土木債が800,310,197円減少したことによるものである。

財政状況を主な財政指標で見ると、財政的な豊かさを示す指標である財政力指数は1.27で、前年度と比較すると0.03ポイントの低下であるが、県内においては上位にある。また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は87.5%で、前年度と比較すると2.8ポイントの上昇であるが、県内においては上位の弾力性をもつ団体となっている。

以上のことから、本市の財政状況は、引き続き健全財政を維持していると認められる。今後も各種指標の推移を注視しつつ、歳入と歳出の均衡を保ちながら、住民福祉の増進を図るために、必要な施策などを効果的に推進できる行財政運営にあたられたい。

(2) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額は85,102,030,408円で、前年度より9,845,065,359円(13.1%)の増加である。増加した主な理由は、諸収入に土地区画整理事業基金の廃止に伴う財源3,194,174,777円を受入れ、繰入金に財政調整基金から1,851,450,000円を繰り入れたためである。

市税は、歳入の根幹を占める重要な財源である。地元企業の業績が良好であることを受け、法人市民税の大幅な増収により、全体で前年度から887,786,273円(2.2%)増加した。これらのことから、歳入に占める市税などの自主財源の割合は67.6%と、前年度と比較すると0.5ポイントの上昇である。

市税は主要な自主財源であり、その確実な収納が求められるところである。当年度の収納率は 98.9%で、前年度と同率である。なお、市税の収入未済額の累計は 452,794,414 円で、前年度より 70,702,335 円(18.5%)の増加である。不納欠損額は 23,928,507 円で、前年度より 22,771,934 円(48.8%)の減少である。

市税の納付方法では、スマートフォン決済による納付件数は 20,224 件となっており、令和 3 年度から年々増加する傾向にある。さらに、当年度から国民健康保険税も地方税統一 QR コードでの納付が可能となるなど、多様な納付に対応できるように取り組んでおり、納税者の利便性向上が図られている。

さらに、収納率を向上させる取組として、本市においては収納コールセンターによる早期納付勧奨や、県・市町村税交流職員制度などを活用した職員のスキルアップを図るとともに、適切な不納欠損処理や積極的な滞納処分が継続的に実施されており、評価できるものである。今後も継続するとともに、他の債権についても債権管理を適正かつ的確に行い、より一層の負担の公平と財源確保に努められたい。

イ 歳出

歳出決算額は 79,761,992,373 円で、前年度より 10,170,790,731 円(14.6%)の増加である。

決算額を款別で前年度と比較すると、増加した主なものは、土木費 3,619,191,979 円(46.1%)、総務費 3,113,481,037 円(42.2%)及び民生費 2,816,022,605 円(9.7%)である。

土木費では都市基盤整備事業基金積立事務が、総務費では財政調整基金積立事務及びシステム運用管理事業が、民生費では物価高騰対応重点支援給付金支給事務が主な増加要因である。

一方、減少した主なものは、商工費 187,290,330 円(16.9%)及び公債費 140,309,571 円(4.6%)である。

商工費では安城プレミアムポイント還元事業や企業立地推進事業が、公債費では公債費元金償還事務が主な減少要因である。

性質別で前年度と比較すると、歳出に占める割合が小さいほど財政の弾力性があるとされる義務的経費が 3,580,420 千円(10.8%)、その他の経費が 6,398,701 千円(22.2%)の増加である。

義務的経費では、扶助費 1,913,163 千円(10.3%)及び人件費 1,807,567 千円(15.6%)が、その他の経費では、積立金 5,353,556 千円(398.3%)が主な増加要因である。

歳出全体の予算現額に対する執行率は 93.2%で、前年度と比較すると 0.4 ポイントの上昇である。また、不用額は 3,433,278,627 円で、前年度より 100,031,269 円(3.0%)の増加である。

以上のことから、一般会計予算は適正に執行されていると判断でき、今後も継

続されることを希望する。

(3) 特別会計

特別会計の決算状況は、6会計の決算総額が、歳入 30,301,436,966 円、歳出 29,512,958,269 円で、前年度より歳入が 332,716,868 円(1.1%)の減少、歳出が 392,782,351 円(1.3%)の増加である。また、実質収支は、安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業が収支均衡であるのを除き、残り5会計がすべて黒字であるが、単年度収支で見ると、土地取得及び有料駐車場事業の2会計のみが黒字である。

国民健康保険事業においては、被保険者数が減少する中、国民健康保険税は前年度より、調定額が 240,922,769 円(6.4%)、収入済額が 225,025,118 円(6.7%)の増加である。一方、収入未済額は 351,482,305 円で、前年度より 15,454,607 円(4.6%)の増加であるが、収納率は 0.2 ポイント上昇して 90.5%である。また、歳出の保険給付費は、前年度より 167,730,458 円(1.8%)の減少である。

介護保険事業においては、被保険者数が年々増加しており、介護保険料は前年度より、調定額が 18,575,402 円(0.7%)、収入済額が 19,589,788 円(0.7%)の増加であり、収納率は 0.1 ポイント上昇して 99.8%である。また、歳出の保険給付費も前年度より 401,800,044 円(4.2%)の増加である。

後期高齢者医療においては、被保険者数が年々増加しており、後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると、調定額が 449,732,100 円(19.6%)、収入済額が 448,945,400 円(19.5%)の増加であり、収納率は前年度と同率の 100.0%である。また、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金も、前年度より 512,188,963 円(19.7%)の増加である。

これら保険税や保険料を徴収する各事業の収納率は、いずれも前年度と同率又は上昇している。また、介護保険料及び後期高齢者医療保険料は、市税と同様に令和3年度から収納コールセンターにて早期納付勧奨が行われており、収納率上昇の要因となっている。

以上のことから、各特別会計は、一般会計や基金からの繰入れの状況に注視していく必要はあるものの、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていると認められる。なお、収入未済額については、その削減に向けて、独立採算の原則に基づき、健全な財政と公平な負担の確保のため、引き続き積極的に取り組むよう努められたい。

(4) 今後の財政運営

以上のことから、令和6年度の決算は健全な内容で結べたものと判断しているが、世界情勢に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵略をはじめ、パレスチナ自治区における紛争の長期化により、食料やエネルギーのサプライチェーンの脆弱性が顕在化している。さらに、アメリカの通商政策により、今後の世界経済を左右しかねない問題が山積している。国内では、長年にわたるデフレ経済からの完全脱却を

目指し、物価上昇を上回る賃上げを定着させるための政策を展開しており、2024 年、2025 年春闘では、バブル期以来の賃上げ率を記録したが、燃料や原材料、食料品、日用品などの物価の高騰や輸出コストの増加など景気を取り巻く環境は、予断を許さない状況にある。

また、厚生労働省発表の「令和 6 年人口動態統計月報年計（概数）の概況」によると、出生数は初の 70 万人割れとなり、合計特殊出生率は 1.15 で過去最低となった。出生数の 70 万人割れは、国立社会保障・人口問題研究所が令和 5 年にまとめた将来推計人口（中位推計）の見込み以上に早いペースであり、今後生産年齢人口の減少に伴う構造的な人手不足が見込まれる状況にある。

急激な少子化が進展する中、本市においては現在、「第 9 次安城市総合計画」で掲げている目指す都市像「ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 安城」の実現に向けて、特に、子どもたち一人ひとりの成長を全力で後押しするアクション「安城こども BOOSTERS」をスタートさせ、小中学校の学校給食や第 2 子以降の低年齢児保育料、18 歳までの子ども医療費の無償化をはじめ、様々な事業について着実に実施し、「未来への種まき」を推進されている。

厳しい経済環境の中にあるが、総合計画を着実に進めるためにも、引き続き「第 7 次安城市行政改革大綱」により、SDGs の理念を踏まえつつ「持続可能で安定的な行財政運営の実現」に向けて、重点項目の一つである「健全財政の維持」を図るため、積極的な自主財源の確保や事務事業の見直し、民間事業者などの知見を活かした業務の効率化及び利便性の向上などの推進を行うとともに、健全な財政基盤の維持や財政調整基金などの機動的な運用を図ることを期待する。また、職員一人ひとりが行政機能の維持増進のため、業務執行において、法令の遵守の確保や危機管理意識の向上、チェック機能の徹底・強化に努めるなど、高い内部統制の機能を有する体制の構築により、市民の信頼を得るとともに、より良い行政サービスの実現を目指すことを望むものである。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 概要

令和6年度の一般会計及び特別会計の予算総額は116,070,066,000円である。

これに対する決算総額は、

歳入 115,403,467,374円（予算総額に対する収入率 99.4%）

歳出 109,274,950,642円（予算総額に対する執行率 94.1%）

差引残額 6,128,516,732円である。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区分		一般会計	特別会計	合計
予算現額		85,594,190,000	30,475,876,000	116,070,066,000
歳入	決算額	85,102,030,408	30,301,436,966	115,403,467,374
	構成比	73.7	26.3	100.0
歳出	決算額	79,761,992,373	29,512,958,269	109,274,950,642
	構成比	73.0	27.0	100.0
歳入歳出差引残額(形式収支)		5,340,038,035	788,478,697	6,128,516,732

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引残額(形式収支)は6,128,516,732円の黒字である。

また、一般会計と特別会計の相互間において重複して計上されている金額3,591,539,970円を控除した純計収支決算は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入額	85,102,030,408	26,709,896,996	111,811,927,404
歳出額	76,170,452,403	29,512,958,269	105,683,410,672
差引純計	8,931,578,005	△2,803,061,273	6,128,516,732

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区分	一般会計	特別会計	合計
形式収支(A)	5,340,038,035	788,478,697	6,128,516,732
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	1,894,840,000	0	1,894,840,000
実質収支(C=A-B)	3,445,198,035	788,478,697	4,233,676,732
前年度実質収支(D)	4,272,982,407	1,513,977,916	5,786,960,323
単年度収支(C-D)	△827,784,372	△725,499,219	△1,553,283,591

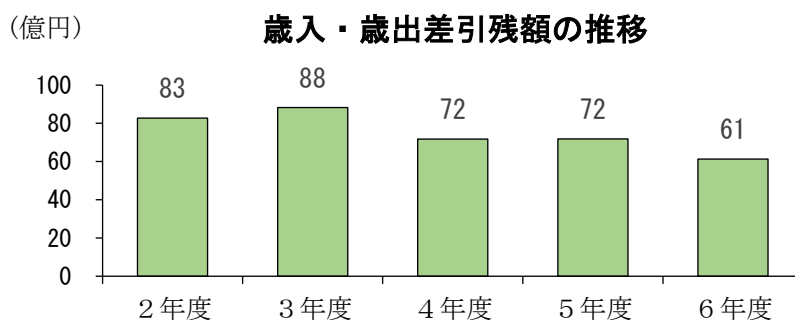
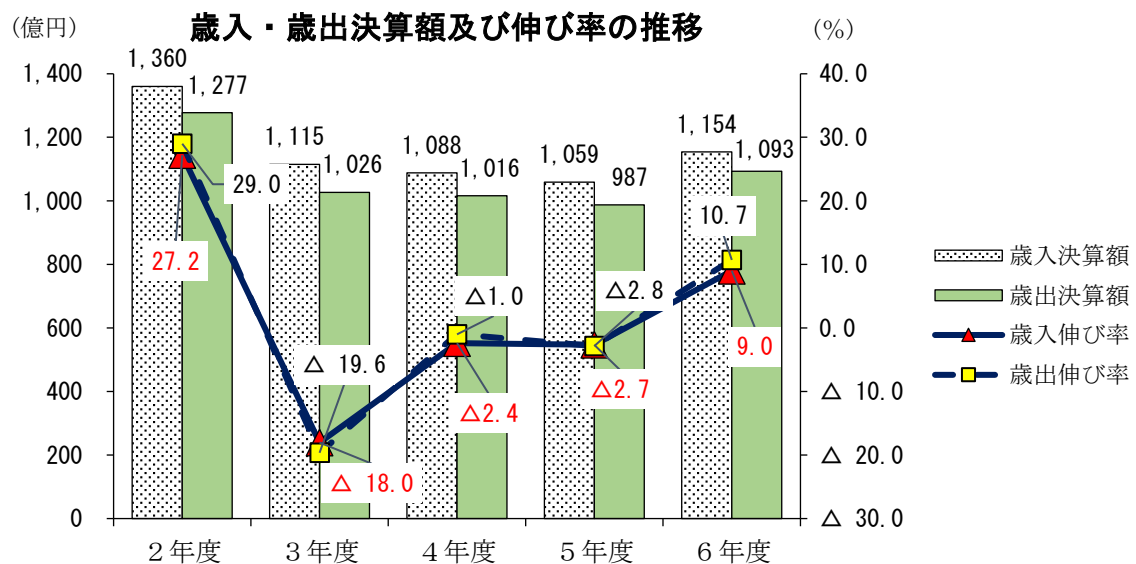
実質収支の合計は 4,233,676,732 円の黒字である。しかし、収支の内訳を見ると、当年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支は、一般会計は 827,784,372 円、特別会計は 725,499,219 円、合計 1,553,283,591 円の赤字である。単年度収支を前年度と比較すると、一般会計は 998,775,102 円の減少、特別会計は 15,342,788 円の増加、合計で 983,432,314 円の減少である。

(3) 決算額及び差引残額の状況

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 9,512,348,491 円(9.0%)、歳出は 10,563,573,082 円(10.7%)の増加である。歳入歳出差引残額は、1,051,224,591 円(14.6%)の減少である。

決算額の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額 (形式収支)
	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率	
2 年 度	135,978,544,951	27.2	127,713,448,200	29.0	8,265,096,751
3 年 度	111,453,992,921	△ 18.0	102,629,769,556	△ 19.6	8,824,223,365
4 年 度	108,780,712,202	△ 2.4	101,604,319,602	△ 1.0	7,176,392,600
5 年 度	105,891,118,883	△ 2.7	98,711,377,560	△ 2.8	7,179,741,323
6 年 度	115,403,467,374	9.0	109,274,950,642	10.7	6,128,516,732

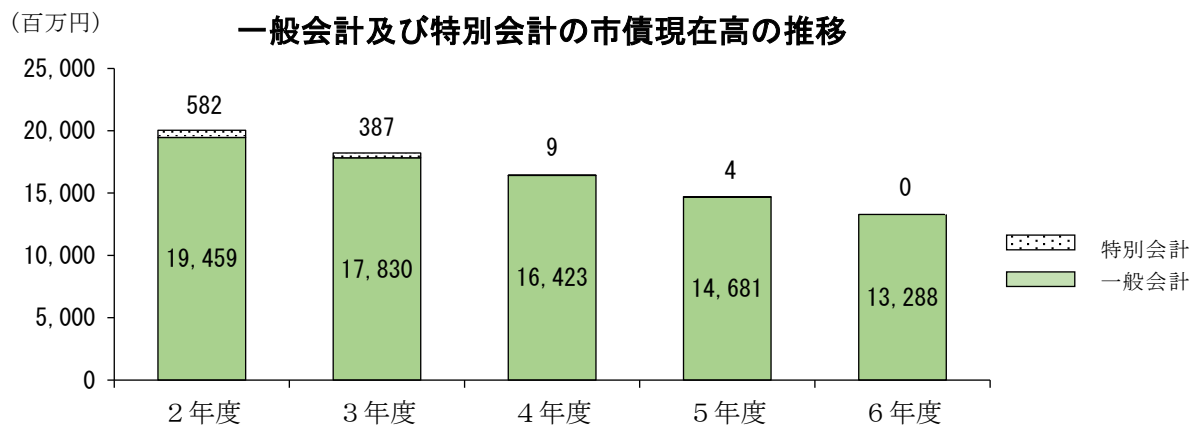


2 市債及び財政調整基金の現在高の状況

(1) 市 債

一般会計と特別会計を合計した当年度末の市債現在高は 13,287,824,147 円であり、前年度と比較すると 1,397,518,273 円の減少である。このうち特別会計は 4,492,566 円の減少であり、これは有料駐車場事業債が皆減したことによるものである。一般会計も 1,393,025,707 円の減少であり、これは主に、土木債が 800,310,197 円減少したことによるものである。

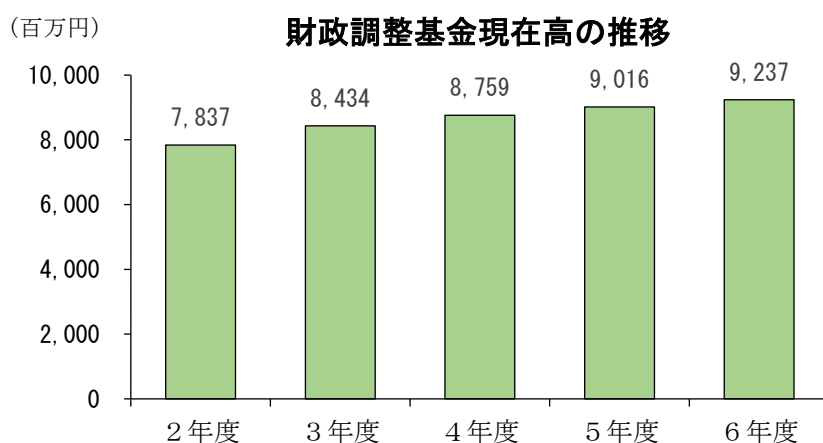
各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 財政調整基金

年度末における財政調整基金の現在高は 9,237,399,000 円であり、前年度と比較すると 221,443,000 円の増加である。

各年度末の財政調整基金現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



3 財政指標の状況

財政指標の状況は、次のとおりである。

なお、この指標は、普通会計の数値に基づき財政課が算定したものであり、各数値は、令和7年8月1日現在のものである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政的な豊かさを図る指標で、単年度の算定値が「1」を超えると原則として普通交付税が交付されない不交付団体となる。当年度は1.27で、前年度と比較すると0.03ポイント低下している。

財政力指数の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
基準財政収入額		33,526,207	32,206,679	33,413,049	35,179,524	35,400,989
基準財政需要額		26,905,908	26,997,044	26,698,460	27,077,293	27,801,843
財政力指数	単 年 度	1.25	1.19	1.25	1.30	1.27
	3 か年平均	1.28	1.26	1.23	1.25	1.27

(注) 財政力指数は基準財政収入額÷基準財政需要額により算出

【参考】令和6年度における近隣市の財政力指数の数値、()内は3か年平均

岡崎市 1.00(1.00)、碧南市 1.16(1.17)、刈谷市 1.32(1.28)、豊田市 1.49(1.41)、西尾市 0.93(0.93)、知立市 0.96(0.96)、高浜市 1.01(1.02)、みよし市 1.41(1.38)

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

当年度は87.5%で、前年度と比較すると2.8ポイント上昇している。

経常収支比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常経費充当一般財源額	34,296,433	35,639,287	36,646,820	38,353,936	41,964,715
経常一般財源収入額	43,263,551	43,497,037	45,570,842	45,282,887	47,961,648
経常収支比率	79.3	81.9	80.4	84.7	87.5

(注) 経常収支比率は経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源収入額+減収補填債+臨時財政対策債)×100により算出 (安城市では、減収補填債、臨時財政対策債の算入がない。)

【参考】令和5年度における近隣市の経常収支比率の数値(%)

岡崎市 91.9、碧南市 97.5、刈谷市 84.4、豊田市 75.1、西尾市 93.8、知立市 90.0、高浜市 97.6、みよし市 84.7

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標である。

当年度は 7.6% で、前年度と比較すると 1.8 ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
実 質 収 支 額	4,421,088	4,504,352	4,102,540	4,273,657	3,445,933
標 準 財 政 規 模	43,260,139	41,405,589	42,823,311	45,443,961	45,591,058
実 質 収 支 比 率	10.2	10.9	9.6	9.4	7.6

(注) 実質収支比率は実質収支額÷標準財政規模×100により算出

(4) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合によって、財政上の自立性と安定性を示すもので、100%を超えていれば経常一般財源に余裕があり、その数値が上がるほど歳入構造に弾力性があるとされている。

当年度は 105.2% で、前年度と比較すると 5.6 ポイント上昇している。

経常一般財源等比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常一般財源等比率	100.0	105.1	106.4	99.6	105.2

(注) 経常一般財源等比率は経常一般財源収入額÷標準財政規模×100により算出

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするもので、財政運営上 15% が警戒ライン、20% が危険ラインとされている。

当年度は 4.5% で、前年度と比較すると 1.0 ポイント低下している。

公債費負担比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
公債費充当一般財源額	2,918,214	3,074,435	3,149,496	3,005,938	2,856,797
一 般 財 源 総 額	64,642,261	54,583,931	54,449,411	55,054,318	63,874,944
公 債 費 負 担 比 率	4.5	5.6	5.8	5.5	4.5

(注) 公債費負担比率は公債費充当一般財源額÷一般財源総額×100により算出

4 一 般 会 計

(1) 概 要

一般会計の予算現額は 85,594,190,000 円で、前年度と比較すると 10,566,526,000 円(14.1%)の増加である。これに対する決算総額は、

歳 入 85,102,030,408 円 (予算現額に対する収入率 99.4%)

歳 出 79,761,992,373 円 (予算現額に対する執行率 93.2%)

差引残額 5,340,038,035 円である。

また、決算総額を前年度と比較すると、歳入は 9,845,065,359 円(13.1%)、歳出は 10,170,790,731 円(14.6%)の増加である。

(2) 決 算 収 支

最近3か年の決算収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 (A)	77,120,773,611	75,256,965,049	85,102,030,408
歳 出 (B)	72,199,200,934	69,591,201,642	79,761,992,373
形 式 収 支 (C=A-B)	4,921,572,677	5,665,763,407	5,340,038,035
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	819,581,000	1,392,781,000	1,894,840,000
実 質 収 支 (E=C-D)	4,101,991,677	4,272,982,407	3,445,198,035
単年度収支(E-前年度E)	△ 401,811,384	170,990,730	△ 827,784,372

歳入決算額 85,102,030,408 円から歳出決算額 79,761,992,373 円を引いた形式収支は、5,340,038,035 円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 1,894,840,000 円を引いた実質収支は、3,445,198,035 円の黒字である。

しかし、歳入には前年度から繰り越された実質収支 4,272,982,407 円が含まれているため、これを引くと単年度収支は 827,784,372 円の赤字である。

(3) 歳 入

ア 歳入決算状況

歳入決算状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・%・P)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較
予 算 現 額 (A)	85,594,190,000	75,027,664,000	10,566,526,000
調 定 額 (B)	86,006,577,144	76,229,280,506	9,777,296,638
収 入 済 額 (C)	85,102,030,408	75,256,965,049	9,845,065,359
不 納 欠 損 額 (D)	27,838,763	51,256,106	△ 23,417,343
収 入 未 済 額 (B-C-D)	876,707,973	921,059,351	△ 44,351,378
収 入 率	対 予 算 (C/A × 100)	99.4	100.3
	対 調 定 (C/B × 100)	98.9	98.7
			△ 0.9
			0.2

予算現額 85,594,190,000 円に対して収入済額は 85,102,030,408 円であり、予算現額より 492,159,592 円下回っている。収入率は、予算現額に対して 99.4%、調定額に対して 98.9%である。予算現額に対する収入率は、前年度と比べて 0.9 ポイント低下し、調定額に対する収入率は、前年度と比べて 0.2 ポイント上昇している。

款別歳入決算額及び財源別決算額の構成は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
自 主 財 源	57,499,012,359	67.6	50,508,042,805	67.1	6,990,969,554	113.8
市 税	41,244,755,320	48.5	40,356,969,047	53.6	887,786,273	102.2
分担金及び負担金	203,127,664	0.2	378,166,232	0.5	△ 175,038,568	53.7
使用料及び手数料	1,029,510,846	1.2	1,044,759,148	1.4	△ 15,248,302	98.5
財 産 収 入	1,069,065,458	1.3	560,180,885	0.7	508,884,573	190.8
寄 附 金	141,193,513	0.2	126,431,496	0.2	14,762,017	111.7
繰 入 金	1,860,615,200	2.2	6,630,000	0.0	1,853,985,200	28,063.6
繰 越 金	5,665,763,407	6.7	4,921,572,677	6.5	744,190,730	115.1
諸 収 入	6,284,980,951	7.4	3,113,333,320	4.1	3,171,647,631	201.9
依 存 財 源	27,603,018,049	32.4	24,748,922,244	32.9	2,854,095,805	111.5
地 方 譲 与 税	557,994,000	0.7	557,108,000	0.7	886,000	100.2
利子割交付金	20,986,000	0.0	15,392,000	0.0	5,594,000	136.3
配当割交付金	429,789,000	0.5	320,556,000	0.4	109,233,000	134.1
株式等譲渡所得割交付金	570,019,000	0.7	331,805,000	0.4	238,214,000	171.8
法人事業税交付金	1,045,111,000	1.2	787,802,000	1.0	257,309,000	132.7
地方消費税交付金	5,150,732,000	6.1	4,904,008,000	6.5	246,724,000	105.0
自動車取得税交付金	8,123,435	0.0	1,087,746	0.0	7,035,689	746.8
環境性能割交付金	158,379,000	0.2	136,200,818	0.2	22,178,182	116.3
地方特例交付金	1,213,803,000	1.4	287,660,000	0.4	926,143,000	422.0
地 方 交 付 税	57,645,000	0.1	30,166,000	0.0	27,479,000	191.1
交通安全対策特別交付金	23,172,000	0.0	23,475,000	0.0	△ 303,000	98.7
国 庫 支 出 金	11,806,593,128	13.9	11,086,393,341	14.7	720,199,787	106.5
県 支 出 金	5,090,471,486	6.0	5,009,368,339	6.7	81,103,147	101.6
市 債	1,470,200,000	1.7	1,257,900,000	1.7	212,300,000	116.9
合 計	85,102,030,408	100.0	75,256,965,049	100.0	9,845,065,359	113.1

款別歳入決算額の主なものの構成比は、市税 48.5%、国庫支出金 13.9%及び諸収入 7.4%である。なお、市税は前年度と比べて構成比は、5.1 ポイント低下しているが、収入済額は、887,786,273 円(2.2%)増加している。

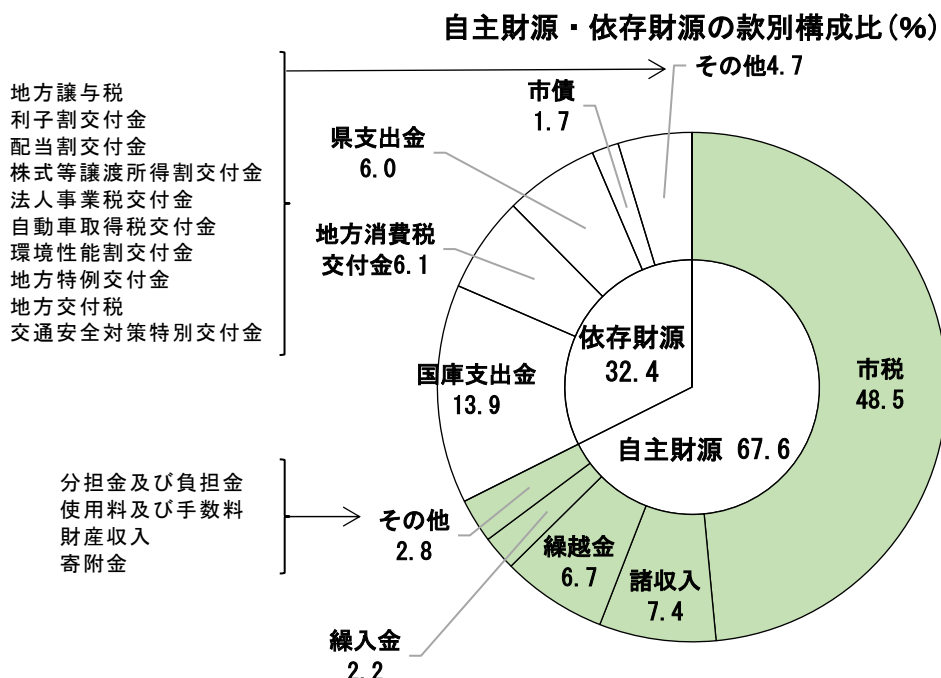
収入済額が前年度と比べて増加した主なものは、諸収入 3,171,647,631 円(101.9%)及び繰入金 1,853,985,200 円(27,963.6%)である。減少した主なものは、分担金及び負担金 175,038,568 円(46.3%)である。

当年度歳入決算額の自主財源の構成比は、67.6%であり、前年度と比べて 0.5 ポイ

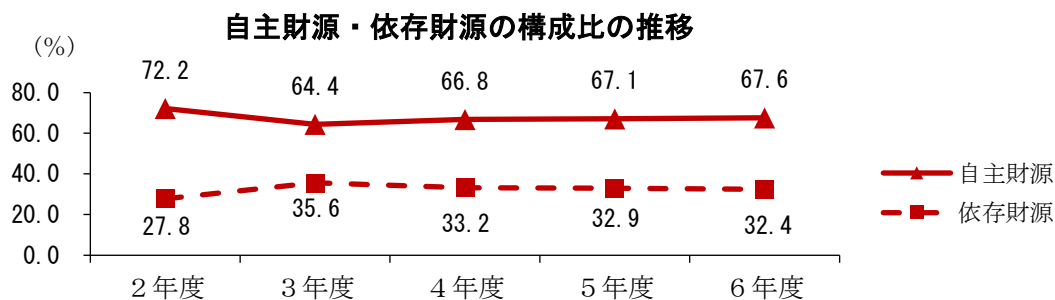
ント上昇している。

自主財源の決算額を前年度と比較すると 6,990,969,554 円(13.8%)増加し、依存財源の決算額も 2,854,095,805 円(11.5%)増加している。

自主財源、依存財源の款別構成比は、次のグラフのとおりである。



自主財源、依存財源の構成比の推移は、次のグラフのとおりである。



不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	6 年 度			5 年 度		
	不納欠損額	収入未済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	23,928,507	452,794,414	98.9	46,700,441	382,092,079	98.9
分担金及び負担金	1,437,923	7,461,410	95.8	934,650	8,209,524	97.6
使用料及び手数料	34,600	4,908,366	99.5	20,160	4,096,500	99.6
国庫支出金	0	276,522,249	97.7	0	450,167,294	96.1
県支出金	0	65,515,014	98.7	0	12,746,300	99.7
財産収入	0	0	100.0	0	4,500	100.0
諸 収 入	2,437,733	69,506,520	98.9	3,600,855	63,743,154	97.9
合 計	27,838,763	876,707,973		51,256,106	921,059,351	

イ 款別歳入決算状況

第 5 款 市 税

(単位：円・%・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	41,048,401,000	41,721,478,241	41,244,755,320	23,928,507	452,794,414	100.5	98.9
5 年 度	39,847,672,000	40,785,761,567	40,356,969,047	46,700,441	382,092,079	101.3	98.9
比較増減	1,200,729,000	935,716,674	887,786,273	△ 22,771,934	70,702,335	△ 0.8	0.0

市税は、一般会計収入済額の 48.5%、自主財源の 71.7%を占めている。収入済額を前年度と比較すると 887,786,273 円(2.2%)の増加である。これは主に、市民税法人分が 1,309,520,769 円(56.7%)増加したことによるものである。

税目別の収入状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	17,173,689,577	41.6	16,501,695,128	40.9	671,994,449	104.1
個 人	13,554,415,816	32.9	14,191,942,136	35.2	△ 637,526,320	95.5
法 人	3,619,273,761	8.8	2,309,752,992	5.7	1,309,520,769	156.7
固 定 資 産 税	19,504,449,357	47.3	19,278,284,513	47.8	226,164,844	101.2
軽 自 動 車 税	523,482,572	1.3	500,179,060	1.2	23,303,512	104.7
市 た ば こ 税	1,315,175,004	3.2	1,417,229,920	3.5	△ 102,054,916	92.8
入 湯 税	8,288,850	0.0	7,531,350	0.0	757,500	110.1
都 市 計 画 税	2,719,669,960	6.6	2,652,049,076	6.6	67,620,884	102.5
合 計	41,244,755,320	100.0	40,356,969,047	100.0	887,786,273	102.2

なお、最近 5 か年の市税の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
調 定 額 (A)	40,046,817,864	38,825,605,155	41,173,082,715	40,785,761,567	41,721,478,241
収入済額(B)	39,544,818,425	38,411,421,022	40,759,860,800	40,356,969,047	41,244,755,320
不 納 欠 損 額	18,026,473	50,155,297	43,708,871	46,700,441	23,928,507
収 入 未 済 額	483,972,966	364,028,836	369,513,044	382,092,079	452,794,414
収納率(B)/(A)	98.7	98.9	99.0	98.9	98.9

現年課税分、滞納繰越分の市税の収入状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率
現年課税分	6 年 度	41,337,724,275	41,126,262,821	91,985	211,369,469	99.5
	5 年 度	40,410,036,320	40,252,223,961	1,377,823	156,434,536	99.6
	比較増減	927,687,955	874,038,860	△ 1,285,838	54,934,933	△ 0.1
滞納繰越分	6 年 度	383,753,966	118,492,499	23,836,522	241,424,945	30.9
	5 年 度	375,725,247	104,745,086	45,322,618	225,657,543	27.9
	比較増減	8,028,719	13,747,413	△ 21,486,096	15,767,402	3.0
合 計	6 年 度	41,721,478,241	41,244,755,320	23,928,507	452,794,414	98.9
	5 年 度	40,785,761,567	40,356,969,047	46,700,441	382,092,079	98.9
	比較増減	935,716,674	887,786,273	△ 22,771,934	70,702,335	0.0

収納率は98.9%で、前年度と同率である。現年課税分は99.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。滞納繰越分は30.9%で、前年度と比較すると3.0ポイント上昇している。

不納欠損額は23,928,507円で、前年度と比較すると22,771,934円(48.8%)の減少である。処分件数は561件で、前年度と比較すると187件(25.0%)の減少である。

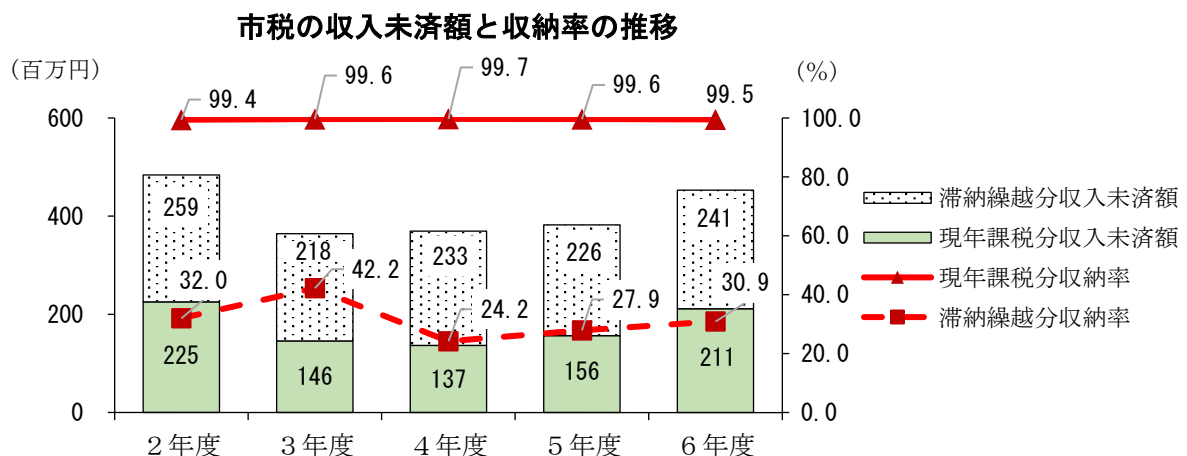
収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

税 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 未 済 額	構 成 比	金 額	比 率
市 民 税	368,430,532	81.4	304,939,766	79.8	63,490,766	120.8
個 人	355,340,195	78.5	294,509,257	77.1	60,830,938	120.7
法 人	13,090,337	2.9	10,430,509	2.7	2,659,828	125.5
固 定 資 産 税	68,200,941	15.1	62,385,258	16.3	5,815,683	109.3
軽 自 動 車 税	6,664,774	1.5	6,183,188	1.6	481,586	107.8
都 市 計 画 税	9,498,167	2.1	8,583,867	2.2	914,300	110.7
合 計	452,794,414	100.0	382,092,079	100.0	70,702,335	118.5

市税の収入未済額は452,794,414円で、前年度と比較すると70,702,335円(18.5%)の増加である。

収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



第 10 款 地 方 譲 与 税

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	586,000,000	557,994,000	557,994,000	0	0	95.2	100.0
5 年 度	537,000,000	557,108,000	557,108,000	0	0	103.7	100.0
比較増減	49,000,000	886,000	886,000	0	0	△ 8.5	0.0

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準により地方公共団体へ譲与されるもので、収入済額を前年度と比較すると 886,000 円(0.2%)の増加である。

内訳は、自動車重量譲与税 404,679,000 円、地方揮発油譲与税 132,236,000 円及び森林環境譲与税 21,079,000 円である。

第 15 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	15,000,000	20,986,000	20,986,000	0	0	139.9	100.0
5 年 度	19,000,000	15,392,000	15,392,000	0	0	81.0	100.0
比較増減	△ 4,000,000	5,594,000	5,594,000	0	0	58.9	0.0

利子割交付金は、預金利子等に課税される県民税利子割の一部が交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 5,594,000 円(36.3%)の増加である。

第 20 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	420,000,000	429,789,000	429,789,000	0	0	102.3	100.0
5 年 度	250,000,000	320,556,000	320,556,000	0	0	128.2	100.0
比較増減	170,000,000	109,233,000	109,233,000	0	0	△ 25.9	0.0

配当割交付金は、県民税配当割として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 109,233,000 円(34.1%)の増加である。

第 25 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	520,000,000	570,019,000	570,019,000	0	0	109.6	100.0
5 年 度	220,000,000	331,805,000	331,805,000	0	0	150.8	100.0
比較増減	300,000,000	238,214,000	238,214,000	0	0	△ 41.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 238,214,000 円 (71.8%) の増加である。

第 26 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	1,080,000,000	1,045,111,000	1,045,111,000	0	0	96.8	100.0
5 年 度	750,000,000	787,802,000	787,802,000	0	0	105.0	100.0
比較増減	330,000,000	257,309,000	257,309,000	0	0	△ 8.2	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 257,309,000 円 (32.7%) の増加である。

第 30 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	5,100,000,000	5,150,732,000	5,150,732,000	0	0	101.0	100.0
5 年 度	4,800,000,000	4,904,008,000	4,904,008,000	0	0	102.2	100.0
比較増減	300,000,000	246,724,000	246,724,000	0	0	△ 1.2	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 246,724,000 円 (5.0%) の増加である。

第 35 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	0	8,123,435	8,123,435	0	0	－	100.0
5 年 度	0	1,087,746	1,087,746	0	0	－	100.0
比較増減	0	7,035,689	7,035,689	0	0	－	0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の一部が市道の延長や面積に応じて交付されるもので、令和元年 10 月に廃止された。令和 2 年度以降は、国で再計算されたことにより各自治体に再交付されたものである。収入済額を前年度と比較すると 7,035,689 円 (646.8%) の増加である。

第 36 款 環 境 性 能 割 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	180,000,000	158,379,000	158,379,000	0	0	88.0	100.0
5 年 度	130,000,000	136,200,818	136,200,818	0	0	104.8	100.0
比較増減	50,000,000	22,178,182	22,178,182	0	0	△ 16.8	0.0

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が市道の延長や面積に応じて交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 22,178,182 円 (16.3%) の増加である。

第 40 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	1,202,822,000	1,213,803,000	1,213,803,000	0	0	100.9	100.0
5 年 度	245,809,000	287,660,000	287,660,000	0	0	117.0	100.0
比較増減	957,013,000	926,143,000	926,143,000	0	0	△ 16.1	0.0

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除及び定額減税による個人住民税の減収分を補填するもので、収入済額を前年度と比較すると 926,143,000 円 (322.0%) の増加である。

第 45 款 地 方 交 付 税

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	10,000,000	57,645,000	57,645,000	0	0	576.5	100.0
5 年 度	10,000,000	30,166,000	30,166,000	0	0	301.7	100.0
比較増減	0	27,479,000	27,479,000	0	0	274.8	0.0

地方交付税は、特別の財政需要の増加や収入の減少を補うための特別交付税が交付されたもので、収入済額を前年度と比較すると 27,479,000 円 (91.1%) の増加である。

第 50 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	24,000,000	23,172,000	23,172,000	0	0	96.6	100.0
5 年 度	29,000,000	23,475,000	23,475,000	0	0	80.9	100.0
比較増減	△ 5,000,000	△ 303,000	△ 303,000	0	0	15.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 303,000 円(1.3%)の減少である。

第 55 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	212,640,000	212,026,997	203,127,664	1,437,923	7,461,410	95.5	95.8
5 年 度	380,270,000	387,310,406	378,166,232	934,650	8,209,524	99.4	97.6
比較増減	△ 167,630,000	△ 175,283,409	△ 175,038,568	503,273	△ 748,114	△ 3.9	△ 1.8

収入済額を前年度と比較すると 175,038,568 円(46.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 188,875,410 円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
老人福祉費負担金	13,536,602	11,755,754	194,758	1,586,090	86.8
保育園費負担金	195,993,895	188,875,410	1,243,165	5,875,320	96.4

不納欠損額を前年度と比較すると 503,273 円(53.8%)の増加である。これは保育園費負担金が 308,515 円(33.0%)増加し、老人福祉費負担金が皆増したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると 748,114 円(9.1%)の減少である。これは老人福祉費負担金が 1,284,061 円(425.1%)増加したものの、保育園費負担金が 2,032,175 円(25.7%)減少したことによるものである。

第 60 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	985,702,000	1,034,453,812	1,029,510,846	34,600	4,908,366	104.4	99.5
5 年 度	974,678,000	1,048,875,808	1,044,759,148	20,160	4,096,500	107.2	99.6
比較増減	11,024,000	△ 14,421,996	△ 15,248,302	14,440	811,866	△ 2.8	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると 15,248,302 円(1.5%)の減少である。

項別の収入済額は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
使用料	613,584,529	59.6	650,555,237	62.3	△ 36,970,708	94.3
手数料	415,926,317	40.4	394,203,911	37.7	21,722,406	105.5

使用料を前年度と比較すると 36,970,708 円(5.7％)の減少であり、手数料は 21,722,406 円(5.5％)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		6 年 度	5 年 度	金 額	比 率
使用料	休日夜間急病診療所使用料	68,912,050	106,389,358	△ 37,477,308	64.8
	道路橋りょう総務使用料	114,323,902	113,264,512	1,059,390	100.9
	住 宅 管 理 使 用 料	180,057,720	178,600,940	1,456,780	100.8
手数料	戸籍住民基本台帳手数料	58,973,600	45,704,060	13,269,540	129.0
	児 童 セ ン タ ー 手 数 料	144,338,000	135,689,000	8,649,000	106.4
	環境クリーンセンター手数料	168,342,800	162,157,600	6,185,200	103.8

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	道路橋りょう総務使用料	114,329,377	114,323,902	0	5,475	100.0
	住 宅 管 理 使 用 料	184,670,160	180,057,720	0	4,612,440	97.5
	体育施設管理使用料	29,164,702	29,164,051	0	651	100.0
手数料	老 人 福 祉 手 数 料	1,132,917	1,129,717	0	3,200	99.7
	児 童 セ ン タ ー 手 数 料	144,659,200	144,338,000	34,600	286,600	99.8

不納欠損額を前年度と比較すると 14,440 円(71.6％)の増加である。これは主に、道路橋りょう総務使用料及び老人福祉手数料が皆減したものの、児童センター手数料が皆増したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると 811,866 円(19.8％)の増加である。これは主に、住宅管理使用料が 709,500 円(18.2％)増加したことによるものである。

第 65 款 国 庫 支 出 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	12,422,083,000	12,083,115,377	11,806,593,128	0	276,522,249	95.0	97.7
5 年 度	11,784,430,000	11,536,560,635	11,086,393,341	0	450,167,294	94.1	96.1
比較増減	637,653,000	546,554,742	720,199,787	0	△ 173,645,045	0.9	1.6

収入済額を前年度と比較すると 720,199,787 円(6.5％)の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
国庫負担金	8,359,383,964	70.8	7,680,075,200	69.3	679,308,764	108.8
国庫補助金	3,408,461,188	28.9	3,370,817,633	30.4	37,643,555	101.1
委 託 金	38,747,976	0.3	35,500,508	0.3	3,247,468	109.1

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金は 679,308,764 円(8.8%)、国庫補助金は 37,643,555 円(1.1%)、委託金は 3,247,468 円(9.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		6 年 度	5 年 度	金 額	比 率
国庫負担金	障害者福祉費負担金	1,747,183,157	1,611,874,567	135,308,590	108.4
	児童措置費負担金	2,810,879,309	2,347,940,498	462,938,811	119.7
	保育園費負担金	1,665,024,130	1,472,141,663	192,882,467	113.1
国庫補助金	社会福祉総務費補助金	2,017,706,807	1,159,473,558	858,233,249	174.0
委 託 金	社会福祉総務費委託金	35,475,356	33,235,029	2,240,327	106.7

なお、収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率
社会福祉総務費補助金	2,137,294,256	2,017,706,807	0	119,587,449	94.4
道路新設改良費補助金	284,156,000	212,951,000	0	71,205,000	74.9
河川維持費補助金	36,165,000	30,211,000	0	5,954,000	83.5
河川新設改良費補助金	34,523,000	15,198,000	0	19,325,000	44.0
都市計画総務費補助金	11,854,000	4,654,000	0	7,200,000	39.3
土地区画整理費補助金	213,077,000	183,106,200	0	29,970,800	85.9
文化財保護費補助金	83,617,000	60,337,000	0	23,280,000	72.2

第 70 款 県 支 出 金

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	5,260,033,000	5,155,986,500	5,090,471,486	0	65,515,014	96.8	98.7
5 年 度	5,157,595,000	5,022,114,639	5,009,368,339	0	12,746,300	97.1	99.7
比較増減	102,438,000	133,871,861	81,103,147	0	52,768,714	△ 0.3	△ 1.0

収入済額を前年度と比較すると 81,103,147 円(1.6%)の増加である。

項別の収入済額は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
県 負 担 金	3,058,677,298	60.1	2,884,015,895	57.6	174,661,403	106.1
県 補 助 金	1,537,339,419	30.2	1,695,059,548	33.8	△ 157,720,129	90.7
委 託 金	487,593,461	9.6	426,357,056	8.5	61,236,405	114.4
県 交 付 金	6,861,308	0.1	3,935,840	0.1	2,925,468	174.3

収入済額を前年度と比較すると、県負担金は 174,661,403 円(6.1％)、委託金は 61,236,405 円(14.4％)、県交付金は 2,925,468 円(74.3％)の増加、県補助金は 157,720,129 円(9.3％)の減少である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		6 年 度	5 年 度	金 額	比 率
県負担金	障害者福祉費負担金	845,406,739	779,635,192	65,771,547	108.4
	保育園費負担金	705,901,246	643,690,164	62,211,082	109.7
県補助金	福祉医療費補助金	581,454,000	584,987,000	△ 3,533,000	99.4
委託金	税務総務費委託金	343,705,310	332,596,737	11,108,573	103.3

なお、収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
道路新設改良費負担金	101,657,723	58,845,065	0	42,812,658	57.9
橋りょう新設改良費負担金	6,436,920	2,728,214	0	3,708,706	42.4
都市計画総務費負担金	18,993,650	0	0	18,993,650	0.0

第 75 款 財 産 収 入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	1,022,350,000	1,069,065,458	1,069,065,458	0	0	104.6	100.0
5 年 度	370,942,000	560,185,385	560,180,885	0	4,500	151.0	100.0
比較増減	651,408,000	508,880,073	508,884,573	0	△ 4,500	△ 46.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると 508,884,573 円(90.8％)の増加である。

項別の収入済額は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
財産運用収入	277,115,711	25.9	202,733,492	36.2	74,382,219	136.7
財産売払収入	791,949,747	74.1	357,447,393	63.8	434,502,354	221.6

収入済額を前年度と比較すると、財産運用収入は 74,382,219 円(36.7%)、財産売払収入は 434,502,354 円(121.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前年度比較	
		6 年 度	5 年 度	金 額	比 率
財産運用収入	資産経営費財産運用収入(※)	117,166,965	69,816,037	47,350,928	167.8
	財政調整基金費財産運用収入	58,835,107	40,212,887	18,622,220	146.3
財産売払収入	土地売払収入	786,287,766	354,748,609	431,539,157	221.6

(※)は財産管理費財産運用収入から名称変更

第 80 款 寄 附 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	193,368,000	141,193,513	141,193,513	0	0	73.0	100.0
5 年 度	138,507,000	126,431,496	126,431,496	0	0	91.3	100.0
比較増減	54,861,000	14,762,017	14,762,017	0	0	△ 18.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると 14,762,017 円(11.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		6 年 度	5 年 度	金 額	比 率
寄 附 金	一般管理費寄附金	137,824,000	117,896,342	19,927,658	116.9

第 85 款 繰 入 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	1,855,530,000	1,860,615,200	1,860,615,200	0	0	100.3	100.0
5 年 度	3,115,000	6,630,000	6,630,000	0	0	212.8	100.0
比較増減	1,852,415,000	1,853,985,200	1,853,985,200	0	0	△ 112.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると 1,853,985,200 円(27,963.6%)の増加である。

項別の収入済額は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
基 金 繰 入 金	1,860,615,200	100.0	6,630,000	100.0	1,853,985,200	28,063.6

基金繰入金は前年度と比較すると 1,853,985,200 円 (27,963.6%) の増加である。

収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		6 年 度	5 年 度	金 額	比 率
基金繰入金	市民活動費基金繰入金	1,803,000	745,000	1,058,000	242.0
	老人福祉費基金繰入金	7,362,200	5,885,000	1,477,200	125.1
	財政調整基金繰入金	1,851,450,000	0	1,851,450,000	(皆増)

第 90 款 繰 越 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	5,665,763,000	5,665,763,407	5,665,763,407	0	0	100.0	100.0
5 年 度	4,921,573,000	4,921,572,677	4,921,572,677	0	0	100.0	100.0
比較増減	744,190,000	744,190,730	744,190,730	0	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると 744,190,730 円 (15.1%) の増加である。内訳は、純繰越金 4,272,982,407 円及び繰越明許費等の繰越金 1,392,781,000 円である。

第 95 款 諸 収 入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	6,207,298,000	6,356,925,204	6,284,980,951	2,437,733	69,506,520	101.3	98.9
5 年 度	3,022,673,000	3,180,677,329	3,113,333,320	3,600,855	63,743,154	103.0	97.9
比較増減	3,184,625,000	3,176,247,875	3,171,647,631	△ 1,163,122	5,763,366	△ 1.7	1.0

収入済額を前年度と比較すると 3,171,647,631 円 (101.9%) の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
延滞金、加算金 及 び 過 料	17,875,428	0.3	19,077,901	0.6	△ 1,202,473	93.7
市 預 金 利 子	15,433,280	0.2	7,005,502	0.2	8,427,778	220.3
貸付金元利収入	203,048,862	3.2	203,003,970	6.5	44,892	100.0
雑 入	6,048,623,381	96.2	2,884,245,947	92.6	3,164,377,434	209.7

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
戸籍住民基本台帳費雑入	19,769,307	19,675,377	0	93,930	99.5
社会福祉総務費雑入	1,390,209	1,224,209	0	166,000	88.1
福祉医療費雑入	225,516,010	225,312,622	8,568	194,820	99.9
児童措置費雑入	6,862,950	791,780	0	6,071,170	11.5
保育園費雑入	1,143,679,846	1,142,684,446	18,165	977,235	99.9
児童センター費雑入	300,600	289,600	6,000	5,000	96.3
生活保護費雑入	86,292,119	28,561,412	2,152,425	55,578,282	33.1
保健衛生総務費雑入	6,779	0	0	6,779	0.0
農業委員会費雑入	2,188,206	1,998,206	0	190,000	91.3
土地区画整理費雑入	5,939,999	606,900	0	5,333,099	10.2
学校管理費雑入	8,560,340	8,378,940	0	181,400	97.9
学校保健費雑入	5,584,040	5,583,300	0	740	100.0
学校給食共同調理場費雑入	83,368,905	82,417,265	252,575	699,065	98.9
一 般 雑 入	3,194,686,809	3,194,677,809	0	9,000	100.0

不納欠損額を前年度と比較すると 1,163,122 円(32.3%)の減少である。これは主に、生活保護費雑入が 853,188 円(28.4%)減少したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると 5,763,366 円(9.0%)の増加である。これは主に、土地区画整理費雑入が 444,000 円(7.7%)減少したものの、生活保護費雑入が 6,166,310 円(12.5%)増加したことによるものである。

第 99 款 市 債

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	1,583,200,000	1,470,200,000	1,470,200,000	0	0	92.9	100.0
5 年 度	1,435,400,000	1,257,900,000	1,257,900,000	0	0	87.6	100.0
比較増減	147,800,000	212,300,000	212,300,000	0	0	5.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると 212,300,000 円(16.9%)の増加である。

目・節別の収入済額の内訳は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

目	節	収 入 済 額	事 業 名
土 木 債	道路橋りょう債	178,700,000	姫小川藤井線・居林橋道路整備事業、新明東栄線他道路整備事業、南安城横山線道路整備事業、幹線道路長寿命化推進事業
	河川債	23,500,000	河川緊急浚渫推進事業、浸水被害対策推進事業
	都市計画債	192,000,000	安城桜井駅周辺特定土地地区画整理事業、南明治第一土地地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業
	住宅債	181,000,000	市営住宅改修事業
教 育 債	小学校債	305,000,000	小学校校舎改修事業
	中学校債	357,000,000	中学校校舎改修事業
	社会教育債	108,000,000	公民館施設改修事業、本證寺史跡公園整備事業
	保健体育債	125,000,000	屋外体育施設改修事業

市債の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％・P)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較
借 入 額	1,470,200,000	1,257,900,000	212,300,000
元 金 償 還 額	2,863,225,707	3,000,356,485	△ 137,130,778
年 度 末 未 償 還 元 金	13,287,824,147	14,680,849,854	△ 1,393,025,707
借入額の歳入総額に占める比率	1.7	1.7	0.0

(4) 歳 出

ア 歳出決算状況

歳出決算状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・％・P)

区 分	6 年 度	5 年 度	前年度比較
予 算 現 額 (A)	85,594,190,000	75,027,664,000	10,566,526,000
支 出 済 額 (B)	79,761,992,373	69,591,201,642	10,170,790,731
翌年度繰越額 (C)	2,398,919,000	2,103,215,000	295,704,000
継続費通次繰越	44,800,000	100,800,000	△ 56,000,000
繰越明許費	2,354,119,000	2,002,415,000	351,704,000
事故繰越し	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	3,433,278,627	3,333,247,358	100,031,269
執 行 率 (B/A × 100)	93.2	92.8	0.4

予算現額 85,594,190,000 円に対して支出済額 79,761,992,373 円、執行率 93.2%である。支出済額を前年度と比較すると 10,170,790,731 円(14.6%)の増加であり、執行率は 0.4 ポイント上昇している。

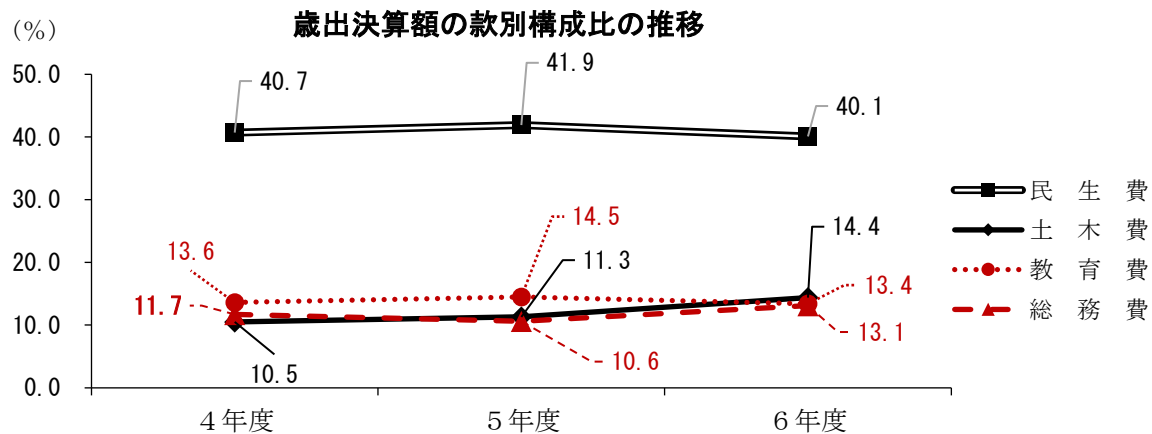
款別歳出決算額の構成は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	465,373,727	0.6	402,781,174	0.6	62,592,553	115.5
総 務 費	10,486,401,882	13.1	7,372,920,845	10.6	3,113,481,037	142.2
民 生 費	31,983,973,524	40.1	29,167,950,919	41.9	2,816,022,605	109.7
衛 生 費	6,966,883,447	8.7	6,910,323,587	9.9	56,559,860	100.8
労 働 費	87,121,140	0.1	88,339,792	0.1	△ 1,218,652	98.6
農林水産業費	1,506,593,834	1.9	1,505,617,381	2.2	976,453	100.1
商 工 費	922,305,821	1.2	1,109,596,151	1.6	△ 187,290,330	83.1
土 木 費	11,474,798,711	14.4	7,855,606,732	11.3	3,619,191,979	146.1
消 防 費	2,291,436,634	2.9	2,028,731,508	2.9	262,705,126	112.9
教 育 費	10,649,970,462	13.4	10,095,684,176	14.5	554,286,286	105.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	2,907,487,191	3.6	3,047,796,762	4.4	△ 140,309,571	95.4
諸 支 出 金	19,646,000	0.0	5,852,615	0.0	13,793,385	335.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	79,761,992,373	100.0	69,591,201,642	100.0	10,170,790,731	114.6

支出済額が前年度と比べて増加した主なものは、土木費 3,619,191,979 円(46.1%)、総務費 3,113,481,037 円(42.2%)及び民生費 2,816,022,605 円(9.7%)である。減少した主なものは、商工費 187,290,330 円(16.9%)及び公債費 140,309,571 円(4.6%)である。

歳出決算額の主な款別構成比の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 性質別歳出決算状況

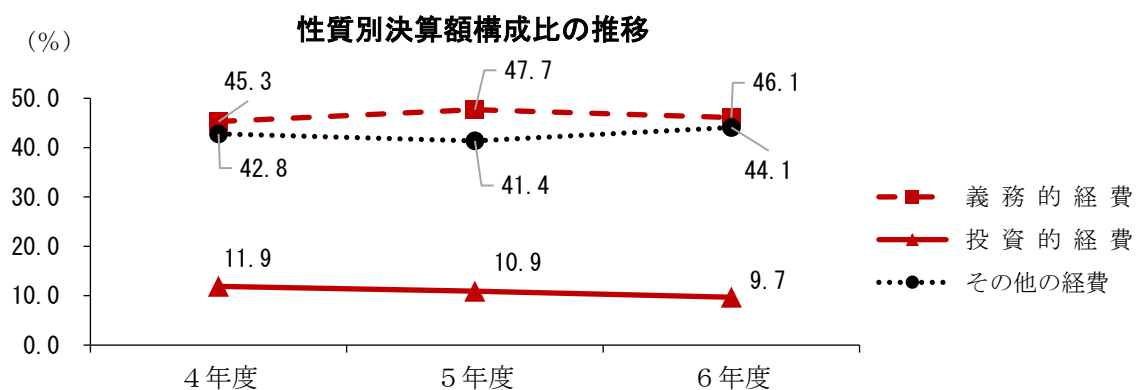
支出済額を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	36,781,418	46.1	33,200,998	47.7	3,580,420	110.8
人 件 費	13,363,814	16.8	11,556,247	16.6	1,807,567	115.6
扶 助 費	20,510,143	25.7	18,596,980	26.7	1,913,163	110.3
公 債 費	2,907,461	3.6	3,047,771	4.4	△ 140,310	95.4
投 資 的 経 費	7,773,297	9.7	7,581,628	10.9	191,669	102.5
そ の 他 の 経 費	35,207,277	44.1	28,808,576	41.4	6,398,701	122.2
物 件 費	13,514,541	16.9	12,421,589	17.8	1,092,952	108.8
維持補修費	2,031,225	2.5	1,785,100	2.6	246,125	113.8
補 助 費 等	7,444,245	9.3	7,734,139	11.1	△ 289,894	96.3
積 立 金	6,697,649	8.4	1,344,093	1.9	5,353,556	498.3
投資・出資金 貸 付 金	407,524	0.5	582,160	0.8	△ 174,636	70.0
繰 出 金	5,112,093	6.4	4,941,495	7.1	170,598	103.5
合 計	79,761,992	100.0	69,591,202	100.0	10,170,790	114.6

支出済額が前年度と比べて増加した主なものは、積立金 5,353,556 千円(398.3%)である。減少した主なものは、補助費等 289,894 千円(3.7%)である。

性質別決算額の構成比の推移は、次ページのグラフのとおりである。



ウ 款別歳出決算状況

第 5 款 議 会 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	476,417,000	465,373,727	97.7	0	11,043,273
5 年 度	409,255,000	402,781,174	98.4	0	6,473,826
比 較 増 減	67,162,000	62,592,553	△ 0.7	0	4,569,447
比 率	116.4	115.5	-	-	170.6

支出済額 465,373,727 円は、支出総額の 0.6％で、前年度と比較すると 62,592,553 円(15.5％)の増加である。支出済額の主なものは、議会費の議会総務事務 248,103,765 円である。

第 10 款 総 務 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	10,889,969,000	10,486,401,882	96.3 (96.5)	28,550,000	375,017,118
5 年 度	7,805,831,000	7,372,920,845	94.5 (94.8)	30,379,000	402,531,155
比 較 増 減	3,084,138,000	3,113,481,037	1.8 (1.7)	△ 1,829,000	△ 27,514,037
比 率	139.5	142.2	-	94.0	93.2

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・%)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総務管理費	9,234,209,049	88.1	6,184,494,566	83.9	3,049,714,483	149.3
徴 税 費	608,289,947	5.8	565,106,479	7.7	43,183,468	107.6
戸籍住民基本台帳費	461,481,484	4.4	392,475,627	5.3	69,005,857	117.6
選 挙 費	114,599,848	1.1	177,892,649	2.4	△ 63,292,801	64.4
統計調査費	18,100,012	0.2	10,581,281	0.1	7,518,731	171.1
監査委員費	49,721,542	0.5	42,370,243	0.6	7,351,299	117.4
合 計	10,486,401,882	100.0	7,372,920,845	100.0	3,113,481,037	142.2

支出済額 10,486,401,882 円は、支出総額の 13.1%で、前年度と比較すると 3,113,481,037 円(42.2%)の増加である。これは主に、総務管理費が 3,049,714,483 円(49.3%)増加したことによるものである。

総務管理費が増加したのは、主に財政調整基金費が 1,815,639,000 円(705.8%)、電算管理費が 786,357,664 円(102.6%)、人事管理費が 410,948,299 円(62.1%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 28,550,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
電 算 管 理 費	住基ネットシステム機器更新事業	28,000,000
市 民 安 全 推 進 費	交通安全教育推進事業	550,000

支出済額の主なものは、財政調整基金費の財政調整基金積立事務 2,072,893,000 円、一般管理費の職員人件費 1,515,418,600 円及び電算管理費のシステム運用管理事業 1,141,054,037 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
総 務 管 理 費	財政調整基金費	財政調整基金積立事務	2,072,893,000	1,815,639,000
	電算管理費	システム運用管理事業	1,141,054,037	535,249,899

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
総 務 管 理 費	諸費	過年度還付事務	481,942,750	△ 133,324,725
選 挙 費	安城市議会議員 一般選挙費	市議会議員選挙管理 執行事務	(皆 減)	△ 92,493,851
総 務 管 理 費	一般管理費	庁舎施設管理事業	219,711,491	△ 71,268,413

不用額 375,017,118 円の主なものは、諸費の過年度還付事務 73,057,250 円、人事管理費の会計年度任用職員等任用事務 37,753,106 円及び企画費の企画政策課総務事務 31,723,377 円である。

第 15 款 民 生 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	33,509,969,000	31,983,973,524	95.4 (96.2)	255,000,000	1,270,995,476
5 年 度	30,532,806,000	29,167,950,919	95.5 (96.5)	302,158,000	1,062,697,081
比 較 増 減	2,977,163,000	2,816,022,605	△ 0.1 (△ 0.3)	△ 47,158,000	208,298,395
比 率	109.8	109.7	-	84.4	119.6

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
社会福祉費	15,167,813,848	47.4	13,563,120,279	46.5	1,604,693,569	111.8
児童福祉費	15,305,128,130	47.9	14,026,677,333	48.1	1,278,450,797	109.1
生活保護費	1,510,626,546	4.7	1,575,543,307	5.4	△ 64,916,761	95.9
災害救助費	405,000	0.0	2,610,000	0.0	△ 2,205,000	15.5
合 計	31,983,973,524	100.0	29,167,950,919	100.0	2,816,022,605	109.7

支出済額 31,983,973,524 円は、支出総額の 40.1％で、前年度と比較すると 2,816,022,605 円(9.7％)の増加である。これは主に、社会福祉費が 1,604,693,569 円(11.8％)、児童福祉費が 1,278,450,797 円(9.1％)増加したことによるものである。

社会福祉費が増加したのは、主に社会福祉総務費が 982,867,166 円(30.9％)、障害者福祉費が 360,536,728 円(9.2％)増加したことによるものである。

児童福祉費が増加したのは、主に保育園費が 740,572,288 円(9.6％)、児童措置費が 245,459,733 円(6.5％)、児童福祉総務費が 174,464,861 円(9.7％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 255,000,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
社 会 福 祉 総 務 費	物価高騰対応重点支援給付金支給事務	198,000,000
福 祉 セ ン タ ー 費	作野福祉センター改修事業	57,000,000

支出済額の主なものは、保育園費の民間保育所等支援事業 4,170,534,114 円及び児童措置費の児童手当支給事務 3,532,873,624 円である。

増減の多い主なものは、次ページの表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	物価高騰対応重点支援給付金支給事務	1,996,680,682	1,156,444,013
児 童 福 祉 費	児童措置費	児童手当支給事務	3,532,873,624	431,766,190
	保育園費	保育園事業	2,383,951,803	387,695,609

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務	(皆 減)	△ 324,341,508
児 童 福 祉 費	児童措置費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務	(皆 減)	△ 192,002,700
社 会 福 祉 費	老人福祉費	介護サービス基盤整備事業	7,404,000	△ 185,910,000

不用額 1,270,995,476 円の主なものは、保育園費の民間保育所等支援事業 249,465,886 円、生活保護費の生活保護事業 129,594,190 円及び老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出事務 101,480,866 円である。

第 20 款 衛 生 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	7,596,817,000	6,966,883,447	91.7 (95.6)	311,000,000	318,933,553
5 年 度	7,369,671,000	6,910,323,587	93.8 (94.0)	17,900,000	441,447,413
比 較 増 減	227,146,000	56,559,860	△ 2.1 (1.6)	293,100,000	△ 122,513,860
比 率	103.1	100.8	-	1,737.4	72.2

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	3,023,752,872	43.4	3,056,309,269	44.2	△ 32,556,397	98.9
環 境 費	3,918,566,608	56.2	3,784,569,433	54.8	133,997,175	103.5
水 道 事 業 費	24,563,967	0.4	69,444,885	1.0	△ 44,880,918	35.4
合 計	6,966,883,447	100.0	6,910,323,587	100.0	56,559,860	100.8

支出済額 6,966,883,447 円は、支出総額の 8.7％で、前年度と比較すると 56,559,860 円(0.8％)の増加である。これは、水道事業費が 44,880,918 円(64.6％)、保健衛生費が 32,556,397 円(1.1％)減少したものの、環境費が 133,997,175 円(3.5％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 311,000,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
総 合 斎 苑 費	総合斎苑施設管理事業	256,000,000
塵 芥 処 理 費	リサイクルプラザ施設管理事業	55,000,000

支出済額の主なものは、環境クリーンセンター費のごみ焼却施設管理事業 1,188,414,399 円及び予防費の予防接種事業 868,225,297 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
保健衛生費	予防費	予防接種事業	868,225,297	212,443,282
環 境 費	塵芥処理費	塵芥収集事業	578,265,193	64,361,198

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,849,836	△ 225,489,371
環 境 費	環境クリーンセンター費	ごみ焼却施設管理事業	1,188,414,399	△ 141,035,335

不用額 318,933,553 円の主なものは、予防費の予防接種事業 83,256,703 円及び環境クリーンセンター費のごみ焼却施設管理事業 35,087,996 円である。

第 25 款 労 働 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	95,318,000	87,121,140	91.4	0	8,196,860
5 年 度	93,394,000	88,339,792	94.6	0	5,054,208
比 較 増 減	1,924,000	△ 1,218,652	△ 3.2	0	3,142,652
比 率	102.1	98.6	-	-	162.2

支出済額 87,121,140 円は、支出総額の 0.1％で、前年度と比較すると 1,218,652 円 (1.4％) の減少である。これは、労働諸費が 1,218,652 円 (1.4％) 減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、労働諸費の職員人件費 60,180,731 円である。

不用額 8,196,860 円の主なものは、労働諸費の雇用対策定着事業 4,641,170 円である。

第 30 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	1,548,195,000	1,506,593,834	97.3	0	41,601,166
5 年 度	1,549,805,000	1,505,617,381	97.1	0	44,187,619
比 較 増 減	△ 1,610,000	976,453	0.2	0	△ 2,586,453
比 率	99.9	100.1	－	—	94.1

支出済額 1,506,593,834 円は、支出総額の 1.9％で、前年度と比較すると 976,453 円(0.1％)の増加である。これは主に、農地費が 25,853,005 円(4.5％)減少したものの、産業文化公園管理費が 29,983,327 円(6.4％)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、産業文化公園管理費のデンパーク・道の駅施設運営事業 496,918,370 円及び農地費の農地等多面的機能促進事業 231,796,000 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
農 業 費	産業文化公園管理費	デンパーク・道の駅施設運営事業	496,918,370	29,964,327
	農業総務費	職員人件費	222,557,338	18,407,754

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
農 業 費	農業振興費	生産総合対策事業	27,478,200	△17,836,060
	農地費	土地改良事業推進事務	75,630,867	△17,299,557

不用額 41,601,166 円の主なものは、農地費の農業集落排水事業 12,901,000 円、産業文化公園管理費のデンパーク・道の駅施設運営事業 4,458,630 円及び湛水防除施設管理費の湛水防除施設管理事業 4,159,470 円である。

第 35 款 商 工 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	973,604,000	922,305,821	94.7 (94.7)	0	51,298,179
5 年 度	1,190,229,000	1,109,596,151	93.2 (93.6)	4,500,000	76,132,849
比 較 増 減	△ 216,625,000	△ 187,290,330	1.5 (1.1)	△ 4,500,000	△ 24,834,670
比 率	81.8	83.1	－	0.0	67.4

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

支出済額 922,305,821 円は、支出総額の 1.2％で、前年度と比較すると 187,290,330 円(16.9％)の減少である。これは主に、商工業振興費が 175,320,666 円(19.9％)減少

したことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費の商工業資金融資事業 280,005,245 円及び産業空洞化対策事業 227,838,000 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
商 工 費	商工業振興費	産業空洞化対策事業	227,838,000	177,823,000
		商工業資金融資事業	280,005,245	19,491,045

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
商 工 費	商工業振興費	安城プレミアムポイント還元事業	(皆 減)	△ 173,846,999
		企業立地推進事業	14,209,728	△ 152,373,317

不用額 51,298,179 円の主なものは、商工業振興費の産業空洞化対策事業 23,749,500 円及び商工業共同事業等補助事業 9,486,667 円である。

第 40 款 土 木 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	13,693,965,000	11,474,798,711	83.8 (94.9)	1,600,659,000	618,507,289
5 年 度	9,474,139,000	7,855,606,732	82.9 (93.5)	1,069,351,000	549,181,268
比 較 増 減	4,219,826,000	3,619,191,979	0.9 (1.4)	531,308,000	69,326,021
比 率	144.5	146.1	-	149.7	112.6

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	385,897,884	3.4	369,753,905	4.7	16,143,979	104.4
道路橋りょう費	2,840,615,584	24.8	2,893,407,315	36.8	△ 52,791,731	98.2
河 川 費	365,577,346	3.2	266,006,021	3.4	99,571,325	137.4
都 市 計 画 費	6,135,901,173	53.5	2,421,757,604	30.8	3,714,143,569	253.4
下水道事業費	1,143,500,000	10.0	1,336,802,000	17.0	△ 193,302,000	85.5
住 宅 費	603,306,724	5.3	567,879,887	7.2	35,426,837	106.2
合 計	11,474,798,711	100.0	7,855,606,732	100.0	3,619,191,979	146.1

支出済額 11,474,798,711 円は、支出総額の 14.4％で、前年度と比較すると

3,619,191,979 円(46.1%)の増加である。これは主に、下水道事業費が 193,302,000 円(14.5%)減少したものの、都市計画費が 3,714,143,569 円(153.4%)増加したことによるものである。

下水道事業費が減少したのは、下水道費が 193,302,000 円(14.5%)減少したことによるものである。

都市計画費が増加したのは、主に都市計画総務費が 3,256,227,093 円(438.3%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 1,600,659,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
道 路 維 持 費	道路施設管理事業	219,000,000
道 路 新 設 改 良 費	道路新設改良事業	568,540,000
交通安全施設整備事業費	交差点改良事業	101,559,000
橋 り ょ う 新 設 改 良 費	橋りょう新設改良事業	207,626,000
河 川 維 持 費	河川維持管理事業	135,484,000
河 川 新 設 改 良 費	河川新設改良事業	64,000,000
都 市 計 画 総 務 費	社会資本整備促進事業	86,000,000
	まちづくり推進事業	50,968,000
公 園 費	堀内公園管理事業	4,482,000
土 地 区 画 整 理 費	南明治第一土地区画整理事業	163,000,000

支出済額の主なものは、都市計画総務費の都市基盤整備事業基金積立事務 3,233,341,000 円、道路維持費の道路施設管理事業 1,277,663,329 円及び下水道費の下水道事業 1,143,500,000 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
都 市 計 画 費	都市計画総務費	都市基盤整備事業基金積立事務	3,233,341,000	3,206,302,000
	土地区画整理費	南明治第一土地区画整理事業	518,927,236	265,203,233

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
下 水 道 事 業 費	下水道費	下水道事業	1,143,500,000	△ 193,302,000
都 市 計 画 費	土地区画整理費	桜井区画整理事業特別会計操出事務	197,117,085	△ 188,932,915
道 路 橋 り ょ う 費	道路新設改良費	主要道路新設改良事業	921,629,077	△ 173,176,363

不用額 618,507,289 円の主なものは、下水道費の下水道事業 210,784,000 円及び道路新設改良費の主要道路新設改良事業 60,606,023 円である。

第 45 款 消 防 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	2,314,740,000	2,291,436,634	99.0 (99.0)	0	23,303,366
5 年 度	2,108,481,000	2,028,731,508	96.2 (98.4)	47,000,000	32,749,492
比 較 増 減	206,259,000	262,705,126	2.8 (0.6)	△ 47,000,000	△ 9,446,126
比 率	109.8	112.9	－	0.0	71.2

(注)執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

支出済額 2,291,436,634 円は、支出総額の 2.9％で、前年度と比較すると 262,705,126 円(12.9％)の増加である。これは、常備消防費が 152,572,581 円(8.6％)、防災費が 107,141,845 円(89.5％)、非常備消防費が 2,990,700 円(2.2％)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費の衣浦東部広域消防常備消防事務 1,923,484,842 円である。

不用額 23,303,366 円の主なものは、防災費の防災設備整備事業 6,009,672 円及び自主防災組織支援事業 5,443,314 円である。

第 50 款 教 育 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	11,445,421,000	10,649,970,462	93.1 (94.7)	203,710,000	591,740,538
5 年 度	11,335,621,000	10,095,684,176	89.1 (94.3)	631,927,000	608,009,824
比 較 増 減	109,800,000	554,286,286	4.0 (0.4)	△ 428,217,000	△ 16,269,286
比 率	101.0	105.5	－	32.2	97.3

(注)執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
教育総務費	1,345,428,796	12.6	1,161,453,213	11.5	183,975,583	115.8
小学校費	1,599,487,602	15.0	2,183,518,067	21.6	△ 584,030,465	73.3
中学校費	1,082,239,820	10.2	944,032,341	9.4	138,207,479	114.6
幼稚園費	291,186,059	2.7	326,479,728	3.2	△ 35,293,669	89.2
社会教育費	2,312,909,979	21.7	1,944,761,613	19.3	368,148,366	118.9
保健体育費	4,018,718,206	37.7	3,535,439,214	35.0	483,278,992	113.7
合 計	10,649,970,462	100.0	10,095,684,176	100.0	554,286,286	105.5

支出済額 10,649,970,462 円は、支出総額の 13.4％で、前年度と比較すると 554,286,286 円(5.5％)の増加である。これは主に、小学校費が 584,030,465 円(26.7％)減少したものの、保健体育費が 483,278,992 円(13.7％)、社会教育費が 368,148,366 円(18.9％)増加したことによるものである。

小学校費が減少したのは、主に学校管理費が 566,723,515 円(27.1％)減少したことによるものである。

保健体育費が増加したのは、主に学校給食共同調理場費が 562,178,364 円(23.7％)増加したことによるものである。

社会教育費が増加したのは、主に公民館管理費が 196,519,176 円(50.4％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 203,710,000 円の内訳は、継続費通次繰越が 44,800,000 円、繰越明許費が 158,910,000 円で、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	継 続 費 通 次 繰 越
学校給食共同調理場費	中部調理場空調設備改修事業	44,800,000

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
教 育 セ ン タ ー 費	教育センター施設管理事業	34,300,000
(小学校費)学校管理費	小学校施設改修事業	7,000,000
(中学校費)学校管理費	中学校施設改修事業	9,000,000
文 化 財 保 護 費	史跡整備事業	48,000,000
丈 山 苑 管 理 費	丈山苑施設管理事業	29,458,000
スポーツセンター管理費	スポーツセンター施設管理事業	31,152,000

支出済額の主なものは、学校給食共同調理場費の給食共同調理場運営事業 2,066,303,960 円及び給食共同調理場施設管理事業 733,660,602 円である。

増減の多い主なものは、次ページの表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
保健体育費	学校給食共同調理場費	給食共同調理場施設管理事業	733,660,602	493,886,080
中学校費	学校管理費	中学校施設改修事業	653,552,752	216,670,823
社会教育費	公民館管理費	公民館施設管理事業	586,335,369	196,519,176

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
小学校費	学校管理費	小学校施設改修事業	591,435,006	△ 617,025,560
		小学校情報化推進事業	241,496,873	△ 115,955,953
保健体育費	体育施設管理費	屋外体育施設管理事業	343,329,669	△ 104,543,432

不用額 591,740,538 円の主なものは、学校管理費の小学校施設管理事業 94,897,638 円及び学校給食共同調理場費の給食共同調理場施設管理事業 59,439,398 円である。

第 55 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
5 年 度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
比 較 増 減	0	0	0.0	0	0
比 率	100.0	—	—	—	100.0

予算現額 50,000,000 円に対して執行されたものはなく、全額不用額となった。

第 60 款 公 債 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	2,910,483,000	2,907,487,191	99.9	0	2,995,809
5 年 度	3,050,832,000	3,047,796,762	99.9	0	3,035,238
比 較 増 減	△ 140,349,000	△ 140,309,571	0.0	0	△ 39,429
比 率	95.4	95.4	—	—	98.7

支出済額 2,907,487,191 円は、支出総額の 3.6％で、前年度と比較すると 140,309,571 円(4.6％)の減少である。

不用額 2,995,809 円の主なものは、利子の公債費利子償還事務 2,960,905 円である。

第 65 款 諸 支 出 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	39,292,000	19,646,000	50.0	0	19,646,000
5 年 度	10,100,000	5,852,615	57.9	0	4,247,385
比 較 増 減	29,192,000	13,793,385	△ 7.9	0	15,398,615
比 率	389.0	335.7	－	－	462.5

支出済額 19,646,000 円は、支出総額の 0.0％で、前年度と比較すると 13,793,385 円(235.7％)の増加であり、土地取得費である。

不用額 19,646,000 円は、土地取得費の普通財産取得事務である。

第 70 款 予 備 費

(単位：円・％・P)

年 度	議 決 予 算 額	充 用 額	充 用 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
5 年 度	50,000,000	2,500,000	5.0	0	47,500,000
比 較 増 減	0	△ 2,500,000	△ 5.0	0	2,500,000
比 率	100.0	0.0	－	－	105.3

議決予算額 50,000,000 円に対して充用されたものはなく、全額不用額となった。

5 特 別 会 計

(1) 概 要

特別会計は、国民健康保険事業特別会計を始め6会計で、予算額は30,475,876,000円であり、前年度と比較して581,375,000円(1.9%)の増加である。

これに対する決算総額は、

歳入 30,301,436,966円 (予算現額に対する収入率 99.4%)

歳出 29,512,958,269円 (予算現額に対する執行率 96.8%)

差引残額 788,478,697円である。

また、決算総額を前年度と比較すると、歳入は332,716,868円(1.1%)の減少、歳出は392,782,351円(1.3%)の増加である。

(2) 決 算 収 支

最近3か年の決算収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 (A)	31,659,938,591	30,634,153,834	30,301,436,966
歳 出 (B)	29,405,118,668	29,120,175,918	29,512,958,269
形 式 収 支 (C=A-B)	2,254,819,923	1,513,977,916	788,478,697
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0
実 質 収 支 (E=C-D)	2,254,819,923	1,513,977,916	788,478,697
単年度収支(E-前年度のE)	△ 1,058,867,381	△ 740,842,007	△ 725,499,219

歳入決算額30,301,436,966円から歳出決算額29,512,958,269円を引いた残額(形式収支)は、788,478,697円の黒字であり、実質収支も同じである。

しかし、歳入には前年度から繰り越された実質収支1,513,977,916円が含まれているため、これを引いた単年度収支は、725,499,219円の赤字である。

各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
国 民 健 康 保 険 事 業	15,018,975,716	14,411,221,238	607,754,478
土 地 取 得	3,154,210	2,419,000	735,210
有 料 駐 車 場 事 業	359,626,056	250,429,521	109,196,535
安 城 桜 井 駅 周 辺 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	504,906,595	504,906,595	0
介 護 保 険 事 業	11,275,333,967	11,216,059,213	59,274,754
後 期 高 齢 者 医 療	3,139,440,422	3,127,922,702	11,517,720

(3) 会 計 別 決 算 状 況

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 15,018,975,716 円、歳出決算額 14,411,221,238 円で、差引残額(形式収支)は 607,754,478 円の黒字であり、実質収支も同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 852,743,685 円を引いた単年度収支は、244,989,207 円の赤字である。

ア 歳 入

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	15,021,625,000	15,403,004,234	15,018,975,716	28,441,762	355,586,756	100.0	97.5
5 年 度	14,528,530,000	15,629,193,788	15,261,107,208	28,022,307	340,064,273	105.0	97.6
比較増減	493,095,000	△ 226,189,554	△ 242,131,492	419,455	15,522,483	△ 5.0	△ 0.1

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険税	3,599,915,620	24.0	3,374,890,502	22.1	225,025,118	106.7
国庫支出金	7,000	0.0	393,000	0.0	△ 386,000	1.8
県支出金	9,367,045,335	62.4	9,539,637,444	62.5	△ 172,592,109	98.2
財産収入	1,656,000	0.0	1,143,000	0.0	513,000	144.9
繰入金	1,168,344,859	7.8	1,118,693,934	7.3	49,650,925	104.4
繰越金	852,743,685	5.7	1,203,640,396	7.9	△ 350,896,711	70.8
諸収入	29,263,217	0.2	22,708,932	0.1	6,554,285	128.9
合 計	15,018,975,716	100.0	15,261,107,208	100.0	△ 242,131,492	98.4

歳入決算額を前年度と比較すると 242,131,492 円(1.6%)の減少である。これは主に、国民健康保険税が 225,025,118 円(6.7%)増加したものの、繰越金が 350,896,711 円(29.2%)、県支出金が 172,592,109 円(1.8%)減少したことによるものである。

なお、不納欠損額 28,441,762 円及び収入未済額 355,586,756 円の主なものは、国民健康保険税である。

最近 5 か年の国民健康保険税の収入状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
調 定 額 (A)	3,898,939,531	3,721,595,727	3,710,975,971	3,738,205,725	3,979,128,494
収 入 済 額 (B)	3,461,849,122	3,310,490,662	3,321,048,256	3,374,890,502	3,599,915,620
不 納 欠 損 額	35,071,025	60,549,294	59,780,346	27,287,525	27,730,569
収 入 未 済 額	402,019,384	350,555,771	330,147,369	336,027,698	351,482,305
収納率(B)/(A)	88.8	89.0	89.5	90.3	90.5

現年課税分及び滞納繰越分の国民健康保険税の収入状況は、次の表のとおりである。

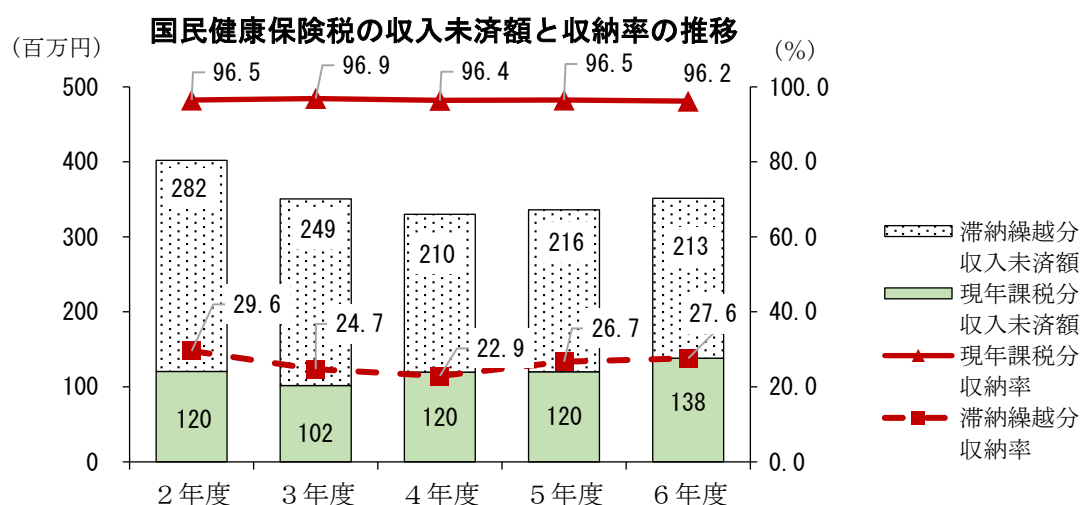
(単位：円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年課税分	6 年 度	3,646,039,900	3,507,875,207	0	138,164,693	96.2
	5 年 度	3,406,445,000	3,286,351,375	0	120,093,625	96.5
	比 較 増 減	239,594,900	221,523,832	0	18,071,068	△0.3
滞納繰越分	6 年 度	333,088,594	92,040,413	27,730,569	213,317,612	27.6
	5 年 度	331,760,725	88,539,127	27,287,525	215,934,073	26.7
	比 較 増 減	1,327,869	3,501,286	443,044	△ 2,616,461	0.9
合 計	6 年 度	3,979,128,494	3,599,915,620	27,730,569	351,482,305	90.5
	5 年 度	3,738,205,725	3,374,890,502	27,287,525	336,027,698	90.3
	比 較 増 減	240,922,769	225,025,118	443,044	15,454,607	0.2

国民健康保険税の収入済額は、現年課税分 3,507,875,207 円(構成比 97.4%)及び滞納繰越分 92,040,413 円(構成比 2.6%)で、収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 96.2%で 0.3 ポイント低下し、滞納繰越分は 27.6%で 0.9 ポイント上昇している。

不納欠損額を前年度と比較すると 443,044 円(1.6%)の増加であり、収入未済額も 15,454,607 円(4.6%)の増加である。

国民健康保険税の収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	15,021,625,000	14,411,221,238	95.9	0	610,403,762
5 年 度	14,528,530,000	14,408,363,523	99.2	0	120,166,477
比 較 増 減	493,095,000	2,857,715	△ 3.3	0	490,237,285
比 率	103.4	100.0	－	－	508.0

款別支出状況

(単位：円・％)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	182,742,324	1.3	164,839,342	1.1	17,902,982	110.9
保 険 給 付 費	9,150,501,250	63.5	9,318,231,708	64.7	△ 167,730,458	98.2
国民健康保険事業費納付金	4,927,830,369	34.2	4,775,332,716	33.1	152,497,653	103.2
保 健 事 業 費	126,729,795	0.9	131,880,797	0.9	△ 5,151,002	96.1
基 金 積 立 金	1,656,000	0.0	1,143,000	0.0	513,000	144.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	21,761,500	0.2	16,935,960	0.1	4,825,540	128.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	14,411,221,238	100.0	14,408,363,523	100.0	2,857,715	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると2,857,715円(0.0％)の増加である。これは主に、保険給付費が167,730,458円(1.8％)減少したものの、国民健康保険事業費納付金が152,497,653円(3.2％)、総務費が17,902,982円(10.9％)増加したことによるものである。

支出済額のうち主なものは、一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費支給事務7,877,803,981円及び一般被保険者医療給付費分の一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事務3,309,914,916円である。

なお、予備費の議決予算額24,800,000円のうち、40款諸支出金5項償還金及び還付加算金5目一般被保険者保険税還付金へ5,548,000円が充用された。

不用額610,403,762円の主なものは、一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費支給事務358,896,019円及び一般被保険者高額療養費の一般被保険者高額療養費支給事務120,531,274円である。

保険給付費の状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	7,877,803,981	86.1	8,100,199,155	86.9	△ 222,395,174	97.3
	療 養 費	71,528,164	0.8	61,748,755	0.7	9,779,409	115.8
	審査支払手数料	24,290,743	0.3	25,146,099	0.3	△ 855,356	96.6
	計	7,973,622,888	87.1	8,187,094,009	87.9	△ 213,471,121	97.4
高 額 療 養 費		1,124,942,787	12.3	1,083,650,060	11.6	41,292,727	103.8
その他の保険給付費		51,935,575	0.6	47,487,639	0.5	4,447,936	109.4
合 計		9,150,501,250	100.0	9,318,231,708	100.0	△ 167,730,458	98.2

保険給付費の支出済額を前年度と比較すると療養諸費は 213,471,121 円(2.6%)の減少、高額療養費は 41,292,727 円(3.8%)の増加である。

1 人当たりの保険給付費は 313,857 円で、前年度と比較すると 8,801 円(2.9%)の増加である。

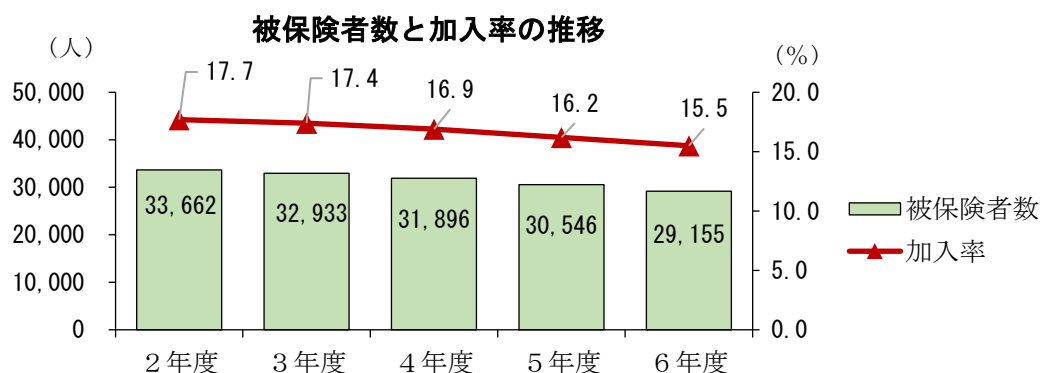
ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険加入世帯数、被保険者数及び加入率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 世 帯 数	77,201	77,579	78,352	79,153	80,163
加 入 世 帯 数	20,619	20,476	20,087	19,497	18,972
加 入 率	26.7	26.4	25.6	24.6	23.7
総 人 口	189,877	189,061	188,645	188,010	187,500
被 保 険 者 数	33,662	32,933	31,896	30,546	29,155
加 入 率	17.7	17.4	16.9	16.2	15.5

(注)総世帯数及び総人口は該当年度の3月末現在、加入世帯数及び被保険者数は月平均(集計月：3月～2月)の数値である。



② 土地取得特別会計

土地取得における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 3,154,210 円、歳出決算額 2,419,000 円で、差引残額(形式収支)は 735,210 円の黒字であり、実質収支も同じである。

また、実質収支から前年度の実質収支 674,536 円を引いた単年度収支も 60,674 円の黒字である。

ア 歳 入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	2,719,000	3,154,210	3,154,210	0	0	116.0	100.0
5 年 度	1,000,000	1,374,536	1,374,536	0	0	137.5	100.0
比較増減	1,719,000	1,779,674	1,779,674	0	0	△ 21.5	0.0

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
財 産 収 入	2,479,674	78.6	826,226	60.1	1,653,448	300.1
繰 越 金	674,536	21.4	548,310	39.9	126,226	123.0
合 計	3,154,210	100.0	1,374,536	100.0	1,779,674	229.5

歳入決算額を前年度と比較すると 1,779,674 円(129.5%)の増加である。これは主に、財産収入が 1,653,448 円(200.1%)増加したことによるものである。

イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	2,719,000	2,419,000	89.0	0	300,000
5 年 度	1,000,000	700,000	70.0	0	300,000
比較増減	1,719,000	1,719,000	19.0	0	0
比 率	271.9	345.6	—	—	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると 1,719,000 円(245.6%)の増加である。支出済額及び不用額は、土地開発基金費の土地開発基金繰出事務である。

③ 有料駐車場事業特別会計

有料駐車場事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 359,626,056 円、歳出決算額 250,429,521 円で、差引残額(形式収支)は 109,196,535 円の黒字であり、実質収支も同じである。

また、実質収支から前年度の実質収支 105,222,054 円を引いた単年度収支も 3,974,481 円の黒字である。

ア 歳 入

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	300,336,000	359,626,056	359,626,056	0	0	119.7	100.0
5 年 度	408,960,000	489,279,682	489,279,682	0	0	119.6	100.0
比較増減	△ 108,624,000	△ 129,653,626	△ 129,653,626	0	0	0.1	0.0

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
使用料及び手数料	245,183,777	68.2	226,725,159	46.3	18,458,618	108.1
国 庫 支 出 金	3,609,223	1.0	—	—	3,609,223	(皆増)
財 産 収 入	3,122,000	0.9	1,080,000	0.2	2,042,000	289.1
繰 越 金	105,222,054	29.3	255,600,732	52.2	△ 150,378,678	41.2
諸 収 入	2,489,002	0.7	5,873,791	1.2	△ 3,384,789	42.4
合 計	359,626,056	100.0	489,279,682	100.0	△ 129,653,626	73.5

歳入決算額を前年度と比較すると 129,653,626 円(26.5%)の減少である。これは主に、使用料及び手数料が 18,458,618 円(8.1%)増加したものの、繰越金が 150,378,678 円(58.8%)減少したことによるものである。

有料駐車場の利用状況は、次の表のとおりである。

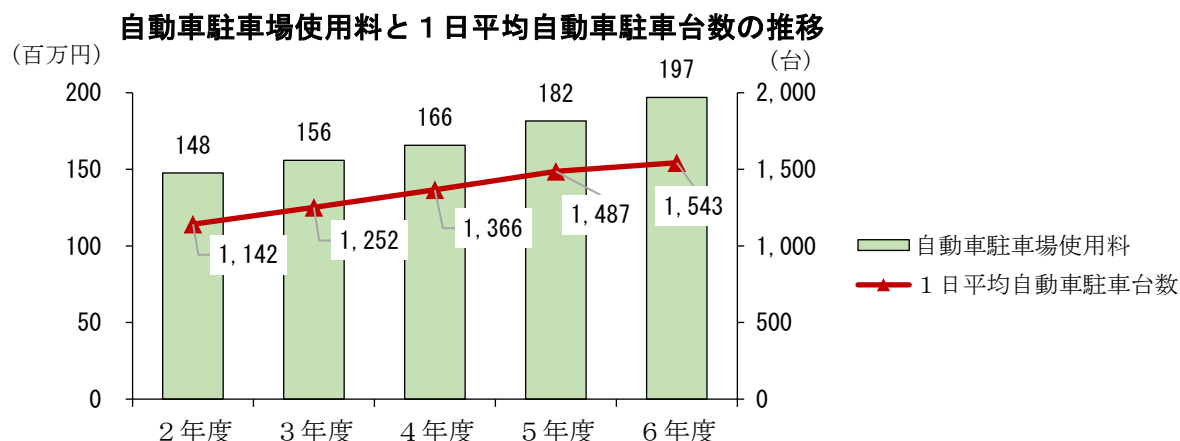
(単位：台・円)

区 分		収容台数	駐 車 台 数		収 入 済 額
			年 間	1 日 平均	
自 動 車 駐 車 場	6 年 度	1,231	563,196	1,543	196,954,900
	5 年 度	1,231	544,315	1,487	181,566,210
	比 較 増 減	0	18,881	56	15,388,690
自 転 車 駐 車 場	6 年 度	2,428	741,769	2,032	48,093,960
	5 年 度	2,428	697,680	1,906	45,020,210
	比 較 増 減	0	44,089	126	3,073,750

1 日平均の自動車駐車台数を前年度と比較すると 56 台(3.8%)の増加であり、自転

車駐車場も 126 台 (6.6%) の増加である。

自動車駐車場使用料と 1 日平均自動車駐車台数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	300,336,000	250,429,521	83.4	0	49,906,479
5 年 度	408,960,000	384,057,628	93.9	0	24,902,372
比 較 増 減	△ 108,624,000	△ 133,628,107	△10.5	0	25,004,107
比 率	73.4	65.2	-	-	200.4

歳出決算額を前年度と比較すると 133,628,107 円 (34.8%) の減少である。これは主に、自動車・自転車有料駐車場事業が 47,646,789 円 (34.4%) 増加したものの、駐車場管理費の有料駐車場施設整備基金積立事務が 194,808,000 円 (80.8%) 減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、駐車場管理費の自動車・自転車有料駐車場事業 186,022,757 円である。

不用額 49,906,479 円の主なものは、駐車場管理費の自動車・自転車有料駐車場事業 49,904,243 円である。

④ 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計

安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 504,906,595 円、歳出決算額 504,906,595 円で、差引残額 (形式収支) は 0 円であり、実質収支も同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 197,125,693 円を引いた単年度収支は 197,125,693 円の赤字である。

なお、安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計は、令和 6 年度をもって廃止した。

ア 歳 入

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	540,022,000	504,906,595	504,906,595	0	0	93.5	100.0
5 年 度	667,731,000	807,807,487	790,007,487	0	17,800,000	118.3	97.8
比較増減	△ 127,709,000	△ 302,900,892	△ 285,100,892	0	△ 17,800,000	△ 24.8	2.2

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
事 業 収 入	42,192,289	8.4	213,740,738	27.1	△ 171,548,449	19.7
使用料及び手数料	0	0.0	115,970	0.0	△ 115,970	(皆減)
国 庫 支 出 金	66,000,000	13.1	0	0.0	66,000,000	(皆増)
繰 入 金	197,117,085	39.0	386,050,000	48.9	△ 188,932,915	51.1
繰 越 金	197,125,693	39.0	190,098,375	24.1	7,027,318	103.7
諸 収 入	2,471,528	0.5	2,404	0.0	2,469,124	102,809.0
合 計	504,906,595	100.0	790,007,487	100.0	△ 285,100,892	63.9

歳入決算額を前年度と比較すると 285,100,892 円(36.1%)の減少である。これは主に、国庫支出金が皆増したものの、繰入金が 188,932,915 円(48.9%)、事業収入が 171,548,449 円(80.3%)減少したことによるものである。

イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	540,022,000	504,906,595	93.5 (93.5)	0	35,115,405
5 年 度	667,731,000	592,881,794	88.8 (91.2)	17,800,000	57,049,206
比 較 増 減	△ 127,709,000	△ 87,975,199	4.7 (2.3)	△ 17,800,000	△ 21,933,801
比 率	80.9	85.2	-	0.0	61.6

(注)執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

歳出決算額を前年度と比較すると 87,975,199 円(14.8%)の減少である。これは主に、土地区画整理事業費の桜井施設整備事業が 66,407,990 円(52.3%)減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、土地区画整理事業費の桜井換地事業 372,391,169 円である。

不用額 35,115,405 円の主なものは、土地区画整理事業費の桜井換地事業 18,714,831 円及び桜井施設整備事業 15,034,740 円である。

⑤ 介護保険事業特別会計

介護保険事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 11,275,333,967 円、歳出決算額 11,216,059,213 円で、差引残額(形式収支)は 59,274,754 円の黒字であり、実質収支も同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 339,436,018 円を引いた単年度収支は、280,161,264 円の赤字である。

ア 歳 入

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	11,465,972,000	11,281,832,363	11,275,333,967	1,792,807	4,705,589	98.3	99.9
5 年 度	11,651,780,000	11,467,469,119	11,459,965,466	1,621,457	5,882,196	98.4	99.9
比較増減	△ 185,808,000	△ 185,636,756	△ 184,631,499	171,350	△ 1,176,607	△ 0.1	0.0

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
保 険 料	2,753,241,003	24.4	2,733,651,215	23.9	19,589,788	100.7
使用料及び手数料	147,518	0.0	83,483	0.0	64,035	176.7
国庫支出金	2,092,011,993	18.6	2,173,607,191	19.0	△ 81,595,198	96.2
支払基金交付金	2,719,957,256	24.1	2,710,714,224	23.7	9,243,032	100.3
県 支 出 金	1,501,912,420	13.3	1,443,514,057	12.6	58,398,363	104.0
財 産 収 入	7,912,000	0.1	4,234,000	0.0	3,678,000	186.9
繰 入 金	1,856,269,134	16.5	1,779,598,089	15.5	76,671,045	104.3
繰 越 金	339,436,018	3.0	595,556,200	5.2	△ 256,120,182	57.0
諸 収 入	4,446,625	0.0	19,007,007	0.2	△ 14,560,382	23.4
合 計	11,275,333,967	100.0	11,459,965,466	100.0	△ 184,631,499	98.4

歳入決算額を前年度と比較すると 184,631,499 円(1.6%)の減少である。これは主に、繰入金が 76,671,045 円(4.3%)増加したものの、繰越金が 256,120,182 円(43.0%)減少したことによるものである。

なお、不納欠損額 1,792,807 円及び収入未済額 4,705,589 円の主なものは、保険料である。

最近 5 か年の介護保険料の収入状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
調 定 額 (A)	2,711,062,183	2,712,518,713	2,735,387,793	2,741,144,868	2,759,720,270
収入済額 (B)	2,688,831,199	2,698,627,056	2,722,372,845	2,733,651,215	2,753,241,003
不 納 欠 損 額	6,635,221	1,952,758	3,790,545	1,621,457	1,792,807
収 入 未 済 額	15,595,763	11,938,899	9,224,403	5,872,196	4,686,460
収納率 (B)/(A)	99.2	99.5	99.5	99.7	99.8

現年度分及び滞納繰越分の介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

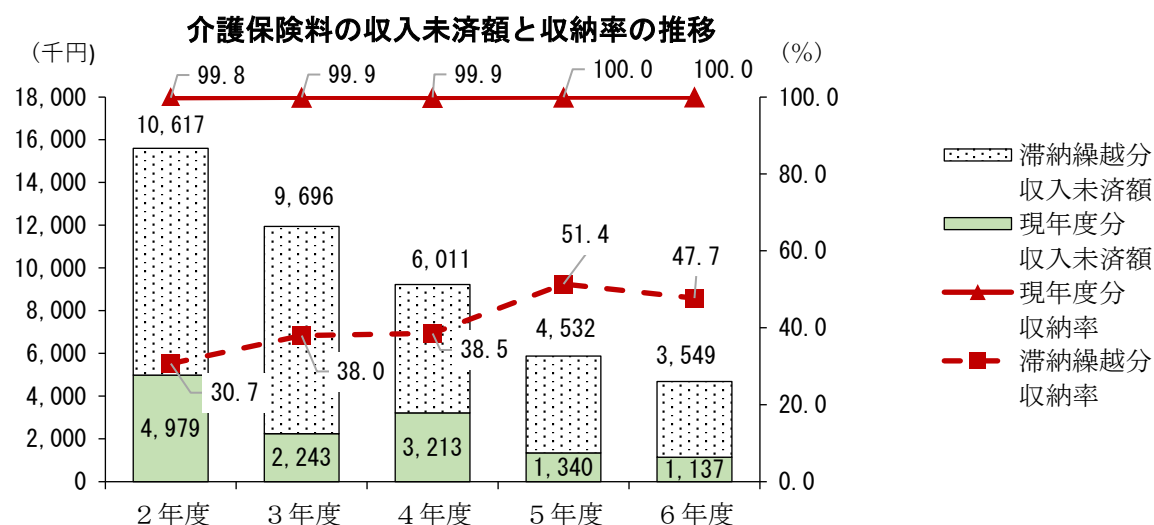
(単位：円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度分	6 年 度	2,749,506,238	2,748,368,863	0	1,137,375	100.0
	5 年 度	2,728,493,646	2,727,153,662	0	1,339,984	100.0
	比 較 増 減	21,012,592	21,215,201	0	△ 202,609	0.0
滞納繰越分	6 年 度	10,214,032	4,872,140	1,792,807	3,549,085	47.7
	5 年 度	12,651,222	6,497,553	1,621,457	4,532,212	51.4
	比 較 増 減	△ 2,437,190	△ 1,625,413	171,350	△ 983,127	△3.7
合 計	6 年 度	2,759,720,270	2,753,241,003	1,792,807	4,686,460	99.8
	5 年 度	2,741,144,868	2,733,651,215	1,621,457	5,872,196	99.7
	比 較 増 減	18,575,402	19,589,788	171,350	△ 1,185,736	0.1

介護保険料の収入済額は、現年度分 2,748,368,863 円(構成比 99.8%)及び滞納繰越分 4,872,140 円(構成比 0.2%)で、収納率を前年度と比較すると、現年度分は 100.0%で前年度と同率、滞納繰越分は 47.7%で 3.7 ポイント低下している。

不納欠損額を前年度と比較すると 171,350 円(10.6%)の増加、収入未済額は 1,185,736 円(20.2%)の減少である。

介護保険料の収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	11,465,972,000	11,216,059,213	97.8	0	249,912,787
5 年 度	11,651,780,000	11,120,529,448	95.4	0	531,250,552
比 較 増 減	△ 185,808,000	95,529,765	2.4	0	△ 281,337,765
比 率	98.4	100.9	-	-	47.0

款別支出状況

(単位：円・％)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	292,556,106	2.6	281,377,783	2.5	11,178,323	104.0
保 険 給 付 費	10,070,703,465	89.8	9,668,903,421	86.9	401,800,044	104.2
地域支援事業費	747,700,139	6.7	734,281,918	6.6	13,418,221	101.8
基 金 積 立 金	7,912,000	0.1	280,234,000	2.5	△ 272,322,000	2.8
諸 支 出 金	97,187,503	0.9	155,732,326	1.4	△ 58,544,823	62.4
合 計	11,216,059,213	100.0	11,120,529,448	100.0	95,529,765	100.9

歳出決算額を前年度と比較すると 95,529,765 円(0.9%)の増加である。これは主に、基金積立金が 272,322,000 円(97.2%)減少したものの、保険給付費が 401,800,044 円(4.2%)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費の居宅介護サービス費給付事務 4,148,776,676 円、施設介護サービス給付費の施設介護サービス費給付事務 2,786,381,106 円及び地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス費給付事務 1,829,259,082 円である。

不用額 249,912,787 円の主なものは、居宅介護サービス給付費の居宅介護サービス費給付事務 42,287,324 円、総合相談事業費の地域包括支援センター運営事業 24,473,364 円及び介護予防・生活支援サービス事業費の通所型サービス事業 20,594,315 円である。

保険給付費のうち介護サービス及び介護予防サービスの状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	9,292,400,257	95.9	8,937,951,671	96.0	354,448,586	104.0
居宅介護サービス費給付事務	4,148,776,676	42.8	4,053,721,588	43.5	95,055,088	102.3
居宅介護福祉用具購入費給付事務	11,321,448	0.1	10,302,994	0.1	1,018,454	109.9
居宅介護住宅改修費給付事務	17,986,831	0.2	19,510,383	0.2	△ 1,523,552	92.2
地域密着型介護サービス費給付事務	1,829,259,082	18.9	1,750,486,589	18.8	78,772,493	104.5
施設介護サービス費給付事務	2,786,381,106	28.8	2,616,507,487	28.1	169,873,619	106.5
居宅介護サービス計画費給付事務	498,675,114	5.1	487,422,630	5.2	11,252,484	102.3
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	398,480,782	4.1	372,801,030	4.0	25,679,752	106.9
介護予防サービス費給付事務	282,736,360	2.9	262,151,500	2.8	20,584,860	107.9
介護予防福祉用具購入費給付事務	6,696,321	0.1	7,304,707	0.1	△ 608,386	91.7
介護予防住宅改修費給付事務	21,077,203	0.2	19,750,148	0.2	1,327,055	106.7
地域密着型介護予防サービス費給付事務	17,660,182	0.2	17,795,440	0.2	△ 135,258	99.2
介護予防サービス計画費給付事務	70,310,716	0.7	65,799,235	0.7	4,511,481	106.9
合 計	9,690,881,039	100.0	9,310,752,701	100.0	380,128,338	104.1

介護サービス等諸費を前年度と比較すると 354,448,586 円(4.0%)の増加である。これは主に、施設介護サービス費給付事務が 169,873,619 円(6.5%)、居宅介護サービス費給付事務が 95,055,088 円(2.3%)、地域密着型介護サービス費給付事務が 78,772,493 円(4.5%)増加したことによるものである。支出済額の主なものは、居宅介護サービス費給付事務 4,148,776,676 円である。

介護予防サービス等諸費を前年度と比較すると 25,679,752 円(6.9%)の増加である。これは主に、介護予防サービス費給付事務が 20,584,860 円(7.9%)増加したことによるものである。支出済額の主なものは、介護予防サービス費給付事務 282,736,360 円である。

ウ 被保険者数の状況

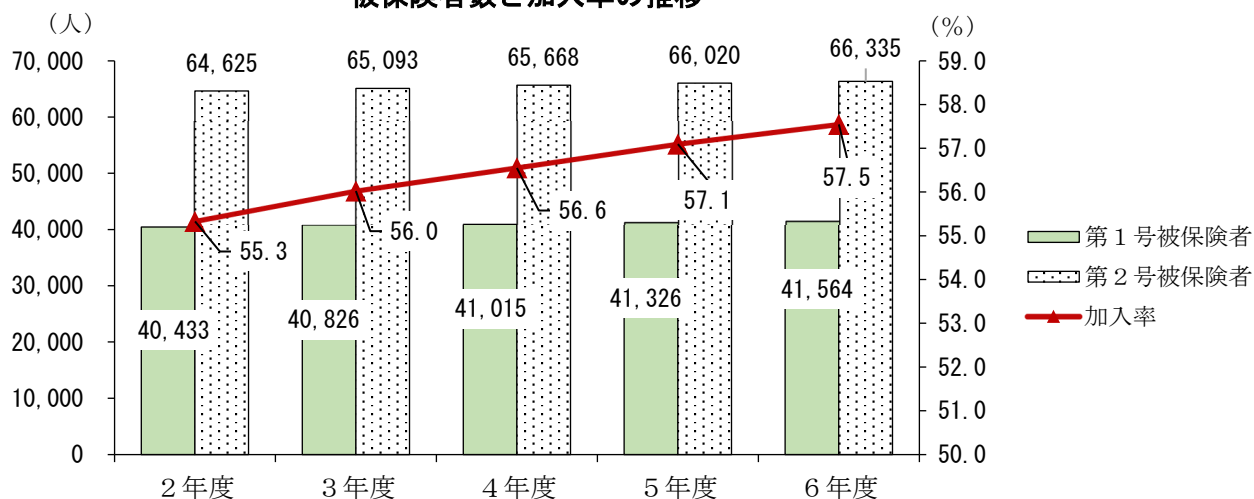
被保険者数の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：人・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
第 1 号被保険者数	40,433	40,826	41,015	41,326	41,564
第 2 号被保険者数	64,625	65,093	65,668	66,020	66,335
合 計	105,058	105,919	106,683	107,346	107,899
総 人 口	189,877	189,061	188,645	188,010	187,500
加 入 率	55.3	56.0	56.6	57.1	57.5

(注)第1号被保険者は65歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の医療保険加入者で、被保険者数は該当年度の3月末現在の数値である。

被保険者数と加入率の推移



⑥ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 3,139,440,422 円、歳出決算額 3,127,922,702 円で、差引残額(形式収支)は 11,517,720 円の黒字であり、実質収支も同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 18,775,930 円を引いた単年度収支は、7,258,210 円の赤字である。

ア 歳 入

(単位：円・%・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	3,145,202,000	3,140,131,922	3,139,440,422	208,100	483,400	99.8	100.0
5 年 度	2,636,500,000	2,632,324,255	2,632,419,455	257,500	△ 352,700	99.8	100.0
比較増減	508,702,000	507,807,667	507,020,967	△ 49,400	836,100	0.0	0.0

款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	2,746,823,900	87.5	2,297,878,500	87.3	448,945,400	119.5
繰 入 金	369,808,892	11.8	321,525,045	12.2	48,283,847	115.0
繰 越 金	18,775,930	0.6	9,375,910	0.4	9,400,020	200.3
諸 収 入	4,031,700	0.1	3,640,000	0.1	391,700	110.8
合 計	3,139,440,422	100.0	2,632,419,455	100.0	507,020,967	119.3

歳入決算額を前年度と比較すると 507,020,967 円(19.3%)の増加である。これは主に、後期高齢者医療保険料が 448,945,400 円(19.5%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額 208,100 円及び収入未済額 483,400 円は、後期高齢者医療保険料である。

最近 5 か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
調 定 額(A)	2,035,443,500	2,071,926,300	2,201,800,200	2,297,783,300	2,747,515,400
収入済額(B)	2,032,504,600	2,071,678,000	2,201,426,600	2,297,878,500	2,746,823,900
不納欠損額	474,000	121,400	1,004,900	257,500	208,100
収入未済額	2,464,900	126,900	△631,300	△352,700	483,400
収納率(B)/(A)	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0

現年度分及び滞納繰越分の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

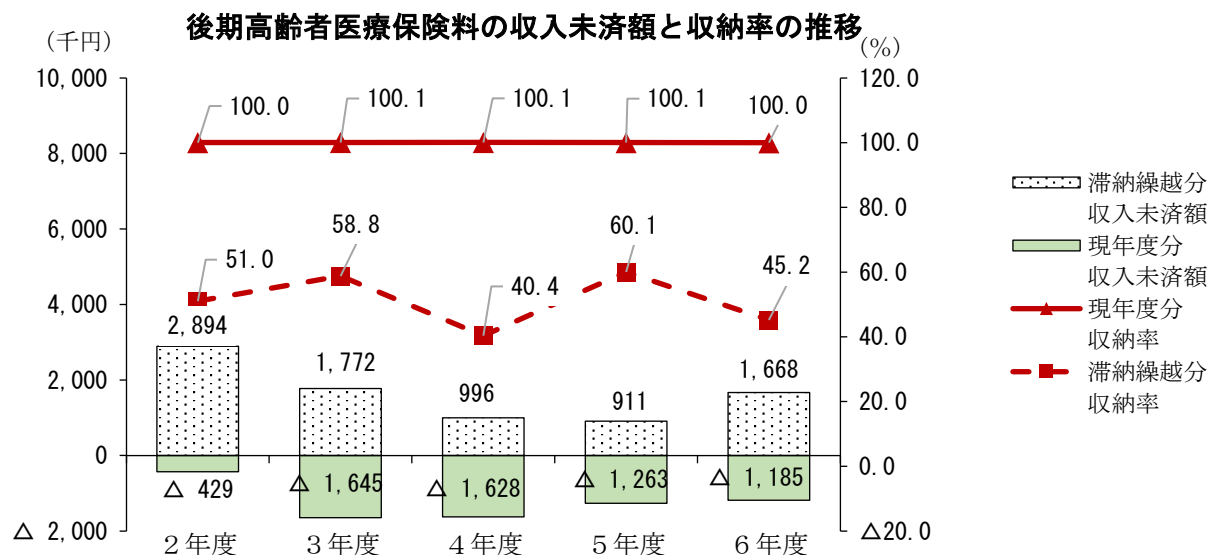
(単位：円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度分	6 年 度	2,744,094,000	2,745,278,600	0	△ 1,184,600	100.0
	5 年 度	2,294,859,000	2,296,122,300	0	△ 1,263,300	100.1
	比 較 増 減	449,235,000	449,156,300	0	78,700	△0.1
滞納繰越分	6 年 度	3,421,400	1,545,300	208,100	1,668,000	45.2
	5 年 度	2,924,300	1,756,200	257,500	910,600	60.1
	比 較 増 減	497,100	△ 210,900	△ 49,400	757,400	△14.9
合 計	6 年 度	2,747,515,400	2,746,823,900	208,100	483,400	100.0
	5 年 度	2,297,783,300	2,297,878,500	257,500	△ 352,700	100.0
	比 較 増 減	449,732,100	448,945,400	△ 49,400	836,100	0.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は、現年度分 2,745,278,600 円(構成比 99.9%)及び滞納繰越分 1,545,300 円(構成比 0.1%)で、収納率を前年度と比較すると、現年度分は 100.0%で 0.1 ポイント、滞納繰越分は 45.2%で 14.9 ポイント低下している。

不納欠損額を前年度と比較すると 49,400 円の減少であり、収入未済額は 836,100 円の増加である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と収納率の推移は、次ページのグラフのとおりである。



(注) 現年度分収入未済額には、還付未済額を含む。

イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	3,145,202,000	3,127,922,702	99.5	0	17,279,298
5 年 度	2,636,500,000	2,613,643,525	99.1	0	22,856,475
比 較 増 減	508,702,000	514,279,177	0.4	0	△ 5,577,177
比 率	119.3	119.7	—	—	75.6

款別支出状況

(単位：円・％)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	11,110,766	0.4	9,417,752	0.4	1,693,014	118.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,112,930,336	99.5	2,600,741,373	99.5	512,188,963	119.7
諸 支 出 金	3,881,600	0.1	3,484,400	0.1	397,200	111.4
合 計	3,127,922,702	100.0	2,613,643,525	100.0	514,279,177	119.7

歳出決算額を前年度と比較すると 514,279,177 円(19.7%)の増加である。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 512,188,963 円(19.7%)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金事務 3,112,930,336 円であり、不用額 17,279,298 円の主なものも、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金事務 15,039,664 円である。

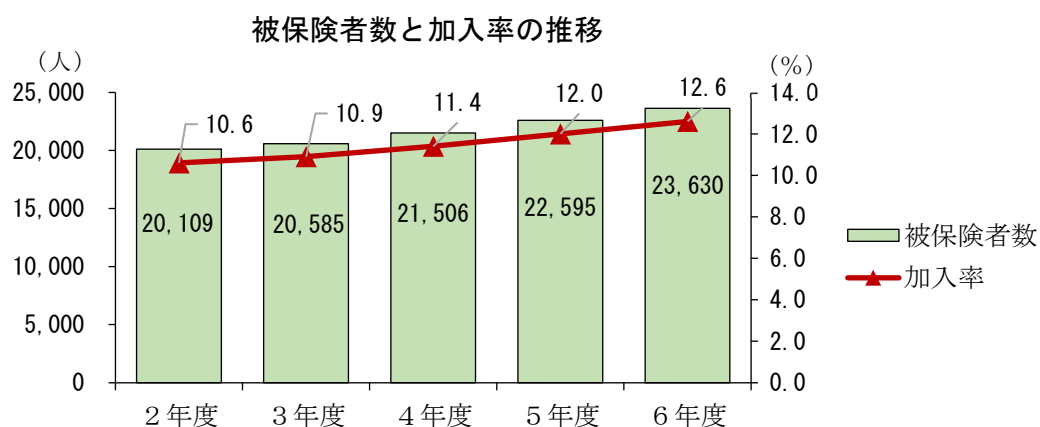
ウ 被保険者数等の状況

被保険者数及び加入率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：人・％)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 人 口	189,877	189,061	188,645	188,010	187,500
被 保 険 者 数	20,109	20,585	21,506	22,595	23,630
加 入 率	10.6	10.9	11.4	12.0	12.6

(注)総人口は該当年度の3月末現在、被保険者数は月平均(集計月：4月～3月)の数値である。



6 財 産 に 関 す る 調 書

財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度中に土地 16,675.63 m²及び建物 2,985.93 m²が減少したため、当年度末現在高は土地 2,682,841.70 m²及び建物 552,942.37 m²(木造 4,249.46 m²、非木造 548,692.91 m²)である。

イ 山 林

当年度末現在高は立木の推定蓄積量 7,606.50 m³(育林地面積 471,515.00 m²)であり、前年度と同じである。

ウ 物 権

当年度末現在高は育林地の地上権 471,515.00 m²であり、前年度と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在高は 32,700,000 円であり、前年度と同じである。

オ 出資による権利

当年度中に水道事業会計出資金が 19,523,800 円、下水道事業会計出資金が 185,000,000 円増加したため、年度末現在高は 12,327,706,574 円である。

(2) 物 品

登載されている物品は、車両及び 100 万円以上の備品である。当年度中に車両 11 台及び備品 20 台が増加したため、当年度末現在高は 1,224 台である。

(3) 債 権

当年度末現在高は、貸付金 100,000,000 円であり、前年度と同じである。

(4) 基 金

基金は当年度初 20 基金であったが、土地区画整理事業基金は令和 7 年 3 月 27 日に廃止したため、当年度末においては 19 基金である。

前年度末現在高は 35,490,086,999 円であるが、前年度の出納整理期間中に市民協働推進基金 745,000 円及び高齢者地域生活支援促進事業基金 5,885,000 円を取り崩しており、取崩し後の現在高は 35,483,456,999 円である。

当年度中の取崩額は 5,045,624,777 円、積立額は 6,765,715,000 円、当年度末現在高は 37,203,547,222 円である。

基金の状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	5年度出納整理 期間中取崩額	6 年 度 中 取 崩 額	6 年 度 中 積 立 額	6 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	9,015,956,000	0	1,851,450,000	2,072,893,000	9,237,399,000
庁 舎 整 備 基 金	3,010,407,000	0	0	1,019,401,000	4,029,808,000
公共施設保全整備基金	4,075,380,000	0	0	26,265,000	4,101,645,000
情報通信基盤整備基金	2,026,267,000	0	0	313,059,000	2,339,326,000
国 際 交 流 基 金	265,788,000	0	0	0	265,788,000
市民協働推進基金	24,121,000	745,000	0	582,000	23,958,000
一般旅券発給事務 収入印紙購入基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
高齢者地域生活支援 促進事業基金	18,912,222	5,885,000	0	83,000	13,110,222
清掃施設整備基金	4,959,680,000	0	0	31,964,000	4,991,644,000
農 業 振 興 基 金	8,800,000	0	0	0	8,800,000
産 業 文 化 公 園 施設整備基金	9,585,000	0	0	61,000	9,646,000
緑 化 推 進 基 金	61,200,000	0	0	0	61,200,000
都市基盤整備事業基金	6,077,030,000	0	0	3,233,341,000	9,310,371,000
奨 学 基 金	122,927,000	0	0	0	122,927,000
青少年健全育成基金	28,200,000	0	0	0	28,200,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	257,080,000	0	0	1,656,000	258,736,000
介護給付費準備基金	1,227,700,000	0	0	7,912,000	1,235,612,000
有料駐車場施設整備基金	482,856,000	0	0	46,372,000	529,228,000
土 地 開 発 基 金	623,730,000	0	0	2,419,000	626,149,000
土地地区画整理事業基金	3,184,467,777	0	3,194,174,777	9,707,000	0
合 計	35,490,086,999	6,630,000	5,045,624,777	6,765,715,000	37,203,547,222

(注) 令和5年度末及び令和6年度末現在高は3月31日現在

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	6 8
第2表	一般会計款別歳入一覧表	7 0
第3表	一般会計款別歳出一覧表	7 2
第4表	特別会計款別一覧表	7 4
①	国民健康保険事業特別会計	7 4
②	土地取得特別会計	7 6
③	有料駐車場事業特別会計	7 6
④	安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計	7 8
⑤	介護保険事業特別会計	8 0
⑥	後期高齢者医療特別会計	8 2

第 1 表 歳入歳出総括表

会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		85, 102, 030, 408		85, 102, 030, 408
特 別 会 計		30, 301, 436, 966	3, 591, 539, 970	26, 709, 896, 996
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	15, 018, 975, 716	1, 168, 344, 859	13, 850, 630, 857
	土 地 取 得	3, 154, 210		3, 154, 210
	有 料 駐 車 場 事 業	359, 626, 056		359, 626, 056
	安 城 桜 井 駅 周 辺 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	504, 906, 595	197, 117, 085	307, 789, 510
	介 護 保 険 事 業	11, 275, 333, 967	1, 856, 269, 134	9, 419, 064, 833
	後 期 高 齢 者 医 療	3, 139, 440, 422	369, 808, 892	2, 769, 631, 530
合 計		115, 403, 467, 374	3, 591, 539, 970	111, 811, 927, 404

重複計算控除額は、歳入については他会計からの繰入額、歳出については他会計への繰出額である。

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
79,761,992,373	3,591,539,970	76,170,452,403	5,340,038,035	8,931,578,005
29,512,958,269		29,512,958,269	788,478,697	△ 2,803,061,273
14,411,221,238		14,411,221,238	607,754,478	△ 560,590,381
2,419,000		2,419,000	735,210	735,210
250,429,521		250,429,521	109,196,535	109,196,535
504,906,595		504,906,595	0	△ 197,117,085
11,216,059,213		11,216,059,213	59,274,754	△ 1,796,994,380
3,127,922,702		3,127,922,702	11,517,720	△ 358,291,172
109,274,950,642	3,591,539,970	105,683,410,672	6,128,516,732	6,128,516,732

第 2 表 一般会計款別歳入一覧表

款 別	6 年 度			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
市 税	41,048,401,000	41,721,478,241	41,244,755,320	48.5
地 方 譲 与 税	586,000,000	557,994,000	557,994,000	0.7
利 子 割 交 付 金	15,000,000	20,986,000	20,986,000	0.0
配 当 割 交 付 金	420,000,000	429,789,000	429,789,000	0.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	520,000,000	570,019,000	570,019,000	0.7
法 人 事 業 税 交 付 金	1,080,000,000	1,045,111,000	1,045,111,000	1.2
地 方 消 費 税 交 付 金	5,100,000,000	5,150,732,000	5,150,732,000	6.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	8,123,435	8,123,435	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	180,000,000	158,379,000	158,379,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	1,202,822,000	1,213,803,000	1,213,803,000	1.4
地 方 交 付 税	10,000,000	57,645,000	57,645,000	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000,000	23,172,000	23,172,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	212,640,000	212,026,997	203,127,664	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	985,702,000	1,034,453,812	1,029,510,846	1.2
国 庫 支 出 金	12,422,083,000	12,083,115,377	11,806,593,128	13.9
県 支 出 金	5,260,033,000	5,155,986,500	5,090,471,486	6.0
財 産 収 入	1,022,350,000	1,069,065,458	1,069,065,458	1.3
寄 附 金	193,368,000	141,193,513	141,193,513	0.2
繰 入 金	1,855,530,000	1,860,615,200	1,860,615,200	2.2
繰 越 金	5,665,763,000	5,665,763,407	5,665,763,407	6.7
諸 収 入	6,207,298,000	6,356,925,204	6,284,980,951	7.4
市 債	1,583,200,000	1,470,200,000	1,470,200,000	1.7
合 計	85,594,190,000	86,006,577,144	85,102,030,408	100.0

(単位：円・％)

		5 年 度		前 年 度 比 較			
収 入 率		収入済額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
100.5	98.9	40,356,969,047	53.6	887,786,273	102.2	23,928,507	452,794,414
95.2	100.0	557,108,000	0.7	886,000	100.2	0	0
139.9	100.0	15,392,000	0.0	5,594,000	136.3	0	0
102.3	100.0	320,556,000	0.4	109,233,000	134.1	0	0
109.6	100.0	331,805,000	0.4	238,214,000	171.8	0	0
96.8	100.0	787,802,000	1.0	257,309,000	132.7	0	0
101.0	100.0	4,904,008,000	6.5	246,724,000	105.0	0	0
－	100.0	1,087,746	0.0	7,035,689	746.8	0	0
88.0	100.0	136,200,818	0.2	22,178,182	116.3	0	0
100.9	100.0	287,660,000	0.4	926,143,000	422.0	0	0
576.5	100.0	30,166,000	0.0	27,479,000	191.1	0	0
96.6	100.0	23,475,000	0.0	△ 303,000	98.7	0	0
95.5	95.8	378,166,232	0.5	△ 175,038,568	53.7	1,437,923	7,461,410
104.4	99.5	1,044,759,148	1.4	△ 15,248,302	98.5	34,600	4,908,366
95.0	97.7	11,086,393,341	14.7	720,199,787	106.5	0	276,522,249
96.8	98.7	5,009,368,339	6.7	81,103,147	101.6	0	65,515,014
104.6	100.0	560,180,885	0.7	508,884,573	190.8	0	0
73.0	100.0	126,431,496	0.2	14,762,017	111.7	0	0
100.3	100.0	6,630,000	0.0	1,853,985,200	28,063.6	0	0
100.0	100.0	4,921,572,677	6.5	744,190,730	115.1	0	0
101.3	98.9	3,113,333,320	4.1	3,171,647,631	201.9	2,437,733	69,506,520
92.9	100.0	1,257,900,000	1.7	212,300,000	116.9	0	0
99.4	98.9	75,256,965,049	100.0	9,845,065,359	113.1	27,838,763	876,707,973

第 3 表 一般会計款別歳出一覧表

款 別	6 年 度			
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
議 会 費	476,417,000	465,373,727	0.6	97.7
総 務 費	10,889,969,000	10,486,401,882	13.1	96.3
民 生 費	33,509,969,000	31,983,973,524	40.1	95.4
衛 生 費	7,596,817,000	6,966,883,447	8.7	91.7
労 働 費	95,318,000	87,121,140	0.1	91.4
農 林 水 産 業 費	1,548,195,000	1,506,593,834	1.9	97.3
商 工 費	973,604,000	922,305,821	1.2	94.7
土 木 費	13,693,965,000	11,474,798,711	14.4	83.8
消 防 費	2,314,740,000	2,291,436,634	2.9	99.0
教 育 費	11,445,421,000	10,649,970,462	13.4	93.1
災 害 復 旧 費	50,000,000	0	0.0	0.0
公 債 費	2,910,483,000	2,907,487,191	3.6	99.9
諸 支 出 金	39,292,000	19,646,000	0.0	50.0
予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0
合 計	85,594,190,000	79,761,992,373	100.0	93.2

(単位：円・%)

5 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不 用 額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
402,781,174	0.6	62,592,553	115.5	0	11,043,273
7,372,920,845	10.6	3,113,481,037	142.2	28,550,000	375,017,118
29,167,950,919	41.9	2,816,022,605	109.7	255,000,000	1,270,995,476
6,910,323,587	9.9	56,559,860	100.8	311,000,000	318,933,553
88,339,792	0.1	△ 1,218,652	98.6	0	8,196,860
1,505,617,381	2.2	976,453	100.1	0	41,601,166
1,109,596,151	1.6	△ 187,290,330	83.1	0	51,298,179
7,855,606,732	11.3	3,619,191,979	146.1	1,600,659,000	618,507,289
2,028,731,508	2.9	262,705,126	112.9	0	23,303,366
10,095,684,176	14.5	554,286,286	105.5	203,710,000	591,740,538
0	0.0	0	-	0	50,000,000
3,047,796,762	4.4	△ 140,309,571	95.4	0	2,995,809
5,852,615	0.0	13,793,385	335.7	0	19,646,000
0	0.0	0	-	0	50,000,000
69,591,201,642	100.0	10,170,790,731	114.6	2,398,919,000	3,433,278,627

第 4 表 特別会計款別一覽表

① 国民健康保険事業特別会計

	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比
歳 入	国民健康保険税	3,596,620,000	3,979,128,494	3,599,915,620	24.0
	国庫支出金	7,000	7,000	7,000	0.0
	県支出金	9,912,580,000	9,367,045,335	9,367,045,335	62.4
	財産収入	1,656,000	1,656,000	1,656,000	0.0
	繰入金	1,199,841,000	1,168,344,859	1,168,344,859	7.8
	繰越金	274,770,000	852,743,685	852,743,685	5.7
	諸収入	36,151,000	34,078,861	29,263,217	0.2
	合 計	15,021,625,000	15,403,004,234	15,018,975,716	100.0

	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構 成 比	執行率 (B/A ×100)
歳 出	総務費	202,734,000	182,742,324	1.3	90.1
	保険給付費	9,669,530,000	9,150,501,250	63.5	94.6
	国民健康保険 事業費納付金	4,927,831,000	4,927,830,369	34.2	100.0
	保健事業費	171,703,000	126,729,795	0.9	73.8
	基金積立金	1,656,000	1,656,000	0.0	100.0
	公債費	1,000	0	0.0	0.0
	諸支出金	28,918,000	21,761,500	0.2	75.3
	予備費	19,252,000	0	0.0	0.0
	合 計	15,021,625,000	14,411,221,238	100.0	95.9

(単位：円・%)

		5 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C-D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
100.1	90.5	3,374,890,502	22.1	225,025,118	106.7	27,730,569	351,482,305
100.0	100.0	393,000	0.0	△ 386,000	1.8	0	0
94.5	100.0	9,539,637,444	62.5	△ 172,592,109	98.2	0	0
100.0	100.0	1,143,000	0.0	513,000	144.9	0	0
97.4	100.0	1,118,693,934	7.3	49,650,925	104.4	0	0
310.3	100.0	1,203,640,396	7.9	△ 350,896,711	70.8	0	0
80.9	85.9	22,708,932	0.1	6,554,285	128.9	711,193	4,104,451
100.0	97.5	15,261,107,208	100.0	△ 242,131,492	98.4	28,441,762	355,586,756

5 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
164,839,342	1.1	17,902,982	110.9	0	19,991,676
9,318,231,708	64.7	△ 167,730,458	98.2	0	519,028,750
4,775,332,716	33.1	152,497,653	103.2	0	631
131,880,797	0.9	△ 5,151,002	96.1	0	44,973,205
1,143,000	0.0	513,000	144.9	0	0
0	0.0	0	-	0	1,000
16,935,960	0.1	4,825,540	128.5	0	7,156,500
0	0.0	0	-	0	19,252,000
14,408,363,523	100.0	2,857,715	100.0	0	610,403,762

② 土地取得特別会計

歳入	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
	財 産 収 入	2,419,000	2,479,674	2,479,674	78.6
	繰 越 金	300,000	674,536	674,536	21.4
	合 計	2,719,000	3,154,210	3,154,210	100.0

歳出	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
	土地開発基金費	2,719,000	2,419,000	100.0	89.0
	合 計	2,719,000	2,419,000	100.0	89.0

③ 有料駐車場事業特別会計

歳入	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
	使用料及び手数料	220,000,000	245,183,777	245,183,777	68.2
	国 庫 支 出 金	3,250,000	3,609,223	3,609,223	1.0
	財 産 収 入	3,122,000	3,122,000	3,122,000	0.9
	繰 越 金	71,564,000	105,222,054	105,222,054	29.3
	諸 収 入	2,400,000	2,489,002	2,489,002	0.7
	合 計	300,336,000	359,626,056	359,626,056	100.0

歳出	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
	有 料 駐 車 場 費	300,336,000	250,429,521	100.0	83.4
	合 計	300,336,000	250,429,521	100.0	83.4

(単位：円・%)

		5 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C-D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
102.5	100.0	826,226	60.1	1,653,448	300.1	0	0
224.8	100.0	548,310	39.9	126,226	123.0	0	0
116.0	100.0	1,374,536	100.0	1,779,674	229.5	0	0

5 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
700,000	100.0	1,719,000	345.6	0	300,000
700,000	100.0	1,719,000	345.6	0	300,000

(単位：円・%)

		5 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
111.4	100.0	226,725,159	46.3	18,458,618	108.1	0	0
111.1	100.0	—	－	3,609,223	(皆増)	0	0
100.0	100.0	1,080,000	0.2	2,042,000	289.1	0	0
147.0	100.0	255,600,732	52.2	△ 150,378,678	41.2	0	0
103.7	100.0	5,873,791	1.2	△ 3,384,789	42.4	0	0
119.7	100.0	489,279,682	100.0	△ 129,653,626	73.5	0	0

5 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
384,057,628	100.0	△ 133,628,107	65.2	0	49,906,479
384,057,628	100.0	△ 133,628,107	65.2	0	49,906,479

④ 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計

歳入	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比
	事 業 収 入	42,092,000	42,192,289	42,192,289	8.4
	使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0
	国 庫 支 出 金	66,000,000	66,000,000	66,000,000	13.1
	繰 入 金	233,304,000	197,117,085	197,117,085	39.0
	繰 越 金	197,125,000	197,125,693	197,125,693	39.0
	諸 収 入	1,500,000	2,471,528	2,471,528	0.5
	合 計	540,022,000	504,906,595	504,906,595	100.0

歳出	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構 成 比	執行率 (B/A ×100)
	安城桜井駅周辺特定 土 地 区 画 整 理 費	540,022,000	504,906,595	100.0	93.5
	合 計	540,022,000	504,906,595	100.0	93.5

(単位：円・％)

		5 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収入済額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
100.2	100.0	213,740,738	27.1	△ 171,548,449	19.7	0	0
0.0	－	115,970	0.0	△ 115,970	(皆減)	0	0
100.0	100.0	0	0.0	66,000,000	(皆増)	0	0
84.5	100.0	386,050,000	48.9	△ 188,932,915	51.1	0	0
100.0	100.0	190,098,375	24.1	7,027,318	103.7	0	0
164.8	100.0	2,404	0.0	2,469,124	102,809.0	0	0
93.5	100.0	790,007,487	100.0	△ 285,100,892	63.9	0	0

5 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
592,881,794	100.0	△ 87,975,199	85.2	0	35,115,405
592,881,794	100.0	△ 87,975,199	85.2	0	35,115,405

⑤ 介護保険事業特別会計

	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
歳 入	保 險 料	2,736,809,000	2,759,720,270	2,753,241,003	24.4
	使用料及び手数料	50,000	166,647	147,518	0.0
	国 庫 支 出 金	2,093,802,000	2,092,011,993	2,092,011,993	18.6
	支払基金交付金	2,835,983,000	2,719,957,256	2,719,957,256	24.1
	県 支 出 金	1,494,227,000	1,501,912,420	1,501,912,420	13.3
	財 産 収 入	7,912,000	7,912,000	7,912,000	0.1
	繰 入 金	1,957,750,000	1,856,269,134	1,856,269,134	16.5
	繰 越 金	339,436,000	339,436,018	339,436,018	3.0
	諸 収 入	3,000	4,446,625	4,446,625	0.0
	合 計	11,465,972,000	11,281,832,363	11,275,333,967	100.0

	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
歳 出	総 務 費	322,172,000	292,556,106	2.6	90.8
	保 險 給 付 費	10,190,300,000	10,070,703,465	89.8	98.8
	地域支援事業費	838,688,000	747,700,139	6.7	89.2
	基 金 積 立 金	7,912,000	7,912,000	0.1	100.0
	諸 支 出 金	106,900,000	97,187,503	0.9	90.9
	合 計	11,465,972,000	11,216,059,213	100.0	97.8

(単位：円・%)

		5 年 度		前 年 度 比 較			
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
100.6	99.8	2,733,651,215	23.9	19,589,788	100.7	1,792,807	4,686,460
295.0	88.5	83,483	0.0	64,035	176.7	0	19,129
99.9	100.0	2,173,607,191	19.0	△ 81,595,198	96.2	0	0
95.9	100.0	2,710,714,224	23.7	9,243,032	100.3	0	0
100.5	100.0	1,443,514,057	12.6	58,398,363	104.0	0	0
100.0	100.0	4,234,000	0.0	3,678,000	186.9	0	0
94.8	100.0	1,779,598,089	15.5	76,671,045	104.3	0	0
100.0	100.0	595,556,200	5.2	△ 256,120,182	57.0	0	0
148,220.8	100.0	19,007,007	0.2	△ 14,560,382	23.4	0	0
98.3	99.9	11,459,965,466	100.0	△ 184,631,499	98.4	1,792,807	4,705,589

5 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
281,377,783	2.5	11,178,323	104.0	0	29,615,894
9,668,903,421	86.9	401,800,044	104.2	0	119,596,535
734,281,918	6.6	13,418,221	101.8	0	90,987,861
280,234,000	2.5	△ 272,322,000	2.8	0	0
155,732,326	1.4	△ 58,544,823	62.4	0	9,712,497
11,120,529,448	100.0	95,529,765	100.9	0	249,912,787

⑥ 後期高齢者医療特別会計

歳	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比
入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,750,427,000	2,747,515,400	2,746,823,900	87.5
	繰 入 金	370,911,000	369,808,892	369,808,892	11.8
	繰 越 金	18,775,000	18,775,930	18,775,930	0.6
	諸 収 入	5,089,000	4,031,700	4,031,700	0.1
	合 計	3,145,202,000	3,140,131,922	3,139,440,422	100.0

歳	款 別	6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構 成 比	執行率 (B/A ×100)
出	総 務 費	12,144,000	11,110,766	0.4	91.5
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,127,970,000	3,112,930,336	99.5	99.5
	諸 支 出 金	5,088,000	3,881,600	0.1	76.3
	合 計	3,145,202,000	3,127,922,702	100.0	99.5

(単位：円・％)

		5 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
99.9	100.0	2,297,878,500	87.3	448,945,400	119.5	208,100	483,400
99.7	100.0	321,525,045	12.2	48,283,847	115.0	0	0
100.0	100.0	9,375,910	0.4	9,400,020	200.3	0	0
79.2	100.0	3,640,000	0.1	391,700	110.8	0	0
99.8	100.0	2,632,419,455	100.0	507,020,967	119.3	208,100	483,400

5 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
9,417,752	0.4	1,693,014	118.0	0	1,033,234
2,600,741,373	99.5	512,188,963	119.7	0	15,039,664
3,484,400	0.1	397,200	111.4	0	1,206,400
2,613,643,525	100.0	514,279,177	119.7	0	17,279,298

基金運用状況

令和6年度安城市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度土地開発基金運用状況

令和6年度土地区画整理事業基金運用状況

令和6年度一般旅券発給事務収入印紙購入基金運用状況

2 審査の期間

令和7年6月23日から令和7年8月4日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、基金の設置目的に従った確実かつ効率的な運用及び管理状況の適否並びに計数の正確性について、諸帳簿、証書類の照合、検算を行い実施した。

第2 審査の結果

審査に付された基金は、設置の目的に沿って運用されており、運用状況報告書の計数は正確で、運用状況を適正に表示しているものと認められた。

第3 運用状況の概要

1 土地開発基金

この基金は、公共施設の整備を促進するため必要な土地を先行取得して、公共事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。基金は当年度2,419,000円の積立てがされたので、総額626,149,000円で運用されている。

当年度の購入及び売却はなく、年度末における資産状況は、資金626,149,000円である。

土地取得及び資金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：㎡・円)

項 目	土 地		資 金	計
	面 積	取 得 額		
前年度末現在高	0.00	0	623,730,000	623,730,000
増 加 高	0.00	0	2,419,000	2,419,000
減 少 高	0.00	0	0	0
年 度 末 残 高	0.00	0	626,149,000	626,149,000

(令和7年3月31日現在)

2 土地区画整理事業基金

この基金は、資金を貸し付けることにより、土地区画整理事業の円滑な促進を図る目的で設置されたものである。基金は当年度 9,707,000 円の積立てがされ、償還及び貸付はなかったため、総額 3,194,174,777 円で運用された。

当年度における状況は、次の表のとおりである。

		(単位：円)
区 分	金 額	
前 年 度 末 残 高	3,184,467,777	
積 立 額	9,707,000	
償 還 額	0	
貸 付 額	0	
差 引 残 高	3,194,174,777	(全額一般会計諸収入へ)

なお、この基金は、活用する事業が無くなったため、令和 7 年 3 月 27 日に廃止された。

3 一般旅券発給事務収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給事務に係る収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行う目的で設置され、総額 10,000,000 円を運用している。

当年度の収入印紙購入額は 66,060,000 円であり、売払額は 65,805,000 円である。また、年度末における管理状況は、収入印紙 7,536,000 円及び現金 2,464,000 円である。

公 営 企 業 会 計

令和 6 年度安城市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度安城市水道事業会計決算

令和 6 年度安城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 0 日から令和 7 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、安城市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

水道事業会計

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態をすべての重要な点において、おおむね適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

本市の給水人口は 187,398 人で前年度比 0.3%の減少であるものの、給水戸数は 80,126 戸で前年度比 1.3%の増加である。また、配水量は 19,684,015 m³で前年度比 0.4%の減少であるものの、一人一日当たりの平均配水量は 0.3%の増加である。有収水量は 19,309,981 m³で前年度比 0.1%減少しているものの、有収率は 98.1%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇しており、総務省が公表している全国平均値(令和 5 年度末)の 91.9%を上回っている。

以上のことから、施設の稼働状況はおおむね良好であり、効率良く収益に反映されていると言える。給水収益の根幹である有収率を継続的に維持させるため、引き続き効率的な業務運営に取り組むとともに、老朽管の更新などによる漏水防止対策を計画的に進めつつ、健全な財政運営を堅持できるようにしていく必要がある。

(2) 水道施設の耐震化状況について

本市では現在、万が一の災害発生に備えて、施設、設備、管路などの損傷や被害を最小限にとどめ、安全で良質な水が供給できるよう水道施設の耐震化を進めている。

中でも、水道水を供給する上で重要な基幹管路の耐震化率(※)は 42.6%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。また、基幹管路の耐震適合率(※)は 63.7%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇しており、国土交通省が公表している全国平均値(令和 5 年度末)の 43.3%を上回っている。

以上のことから、水道施設の耐震化は着実に進んでいると判断できる。今後も耐震化に向けた整備が計画的に進められるよう努められたい。

※「耐震化率」「耐震適合率」は 119 頁参照

(3) 建設改良工事について

建設改良費の決算額は 1,271,923,744 円で、その主な用途は、重要管路整備工事などの地震防災施設緊急整備工事に充てられている。これらの工事を施工することで、基幹管路の耐震化を図るとともに、土地区画整理事業や下水道事業、土木事業などに合わせて、配水管布設替工事も行っている。

また、当年度は、北部浄水場 6 号配水ポンプ更新工事のほか、老朽管布設替工事なども行っている。今後も水道水の安定供給を維持するため、計画的に事業を推進するよう努められたい。

(4) 経営成績について

総収益は 3,156,148,124 円で、前年度と比較すると 33,838,574 円の増加である。これは、営業外収益が 39,452,370 円減少したものの、営業収益が 73,265,384 円増加したことなどによるものである。営業収益が増加した主な要因は、物価高騰による家計や事業者への負担軽減策として本市が令和 4 年度及び令和 5 年度に実施した、水道料金基本料金免除を当年度は実施しなかったことで給水収益が増加したことによる。一方、営業外収益が減少した主な要因は、大口定期預金の受取利息が 22,083,611 円増加したものの、物価高騰対策に充てられていた補助金が 60,049,300 円減少したことによるものである。これらの要因により、総収益は前年度を上回る結果となった。

総費用は 2,782,120,413 円で、前年度と比較すると 14,213,045 円の減少である。これは、減価償却費が 24,886,950 円、原水及び浄水費が 19,886,785 円増加したものの、資産減耗費が 60,521,679 円減少したことなどによるものである。

以上のことから、当年度の純利益は、374,027,711 円となり、前年度と比較すると 48,051,619 円の増加であり、引き続き安定した経営が維持されている。

(5) 財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度との比較を行った。自己資本構成比率は 93.5%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下しているが、経営の安全性は依然として高い。また、固定資産対長期資本比率(※)は 83.0%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント低下している。さらに、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(※)は 537.8%で、前年度と比較すると 53.2 ポイント上昇している。

以上のことから、前年度に引き続き良好な状態を維持していると判断できる。

※「固定資産対長期資本比率」「流動比率」は 117 頁参照

(6) 今後に向けて

安城市の総人口は、令和 2 年度を境に緩やかに減少に転じ、給水人口も令和元年以降年々減少しており、こうした傾向は今後も続くものと考えられる。

また、物価などの高騰、県営水道料金の値上げなどの外的要因に加え、節水機器の普及及び市民や企業の節水意識の向上などにより、水需要を大きく伸ばすことは期待できない。さらに、水道施設に目を向けると、全国で多発している水道管の破裂事故を未然に防ぐために、老朽管の更新や施設、設備の耐震化などの工事を継続して進めていく必要があり、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しい。

本市では令和 4 年度以降、企業債を活用して重要管路の耐震化を着実に進めているが、今後も維持管理や運営の効率化などを図り、自然災害など不測の事態に対処できる柔軟で健全な経営の維持に努められたい。

水道事業は、市民生活や産業活動を支える重要な基盤であるため、安城市新水道ビジョンに基づき、将来にわたり水質管理をはじめとして安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給できる経営が維持されるよう希望する。

第3 決算の概要

1 業務概要

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	比率(%)
総	人 口 (人)	187,500	188,010	△ 510	99.7
給	水 人 口 (人)	187,398	187,908	△ 510	99.7
普	及 率 (%)	99.95	99.95	0.00	-
給	水 戸 数 (戸)	80,126	79,116	1,010	101.3
配	水 量 (m ³)	19,684,015	19,756,832	△ 72,817	99.6
内 訳	自 己 水 量 (m ³)	6,011,145	5,821,987	189,158	103.2
	県水受水量 (m ³)	13,672,870	13,934,845	△ 261,975	98.1
有	収 水 量 (m ³)	19,309,981	19,338,886	△ 28,905	99.9
有	収 率 (%)	98.1	97.9	0.2	-
配	水管布設延長 (m)	1,069,256	1,067,802	1,454	100.1
職	員 数 (人)	29	33	△ 4	87.9

(注) 普及率は給水人口÷総人口×100、有収率は有収水量÷配水量×100により算出

給水人口は 187,398 人で、前年度と比較すると 510 人(0.3%)の減少であり、普及率は 99.95%で、前年度と同率である。

配水量は 19,684,015 m³で、前年度と比較すると 72,817 m³(0.4%)の減少である。配水量のうち自己水量は 6,011,145 m³で、前年度と比較すると 189,158 m³(3.2%)の増加であり、配水量に占める割合は 30.5%である。また、県水受水量は 13,672,870 m³で、前年度と比較すると 261,975 m³(1.9%)の減少であり、配水量に占める割合は 69.5%である。有収水量は 19,309,981 m³で、前年度と比較すると 28,905 m³(0.1%)の減少である。有収率は 98.1%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収入率
水 道 事 業 収 益	3,264,900,000	3,432,399,248	167,499,248	105.1
営 業 収 益	2,966,242,000	3,098,642,025	132,400,025	104.5
営 業 外 収 益	298,656,000	333,697,579	35,041,579	111.7
特 別 利 益	2,000	59,644	57,644	2,982.2

(税 込)

収益的収入の決算額は 3,432,399,248 円で、予算額に対する収入率は 105.1%である。

これは主に、営業収益が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	3,163,888,000	2,975,672,619	188,215,381	94.1
営 業 費 用	3,092,927,000	2,906,429,700	186,497,300	94.0
営 業 外 費 用	68,451,000	68,450,541	459	100.0
特 別 損 失	2,410,000	792,378	1,617,622	32.9
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は 2,975,672,619 円で、予算額に対する執行率は 94.1%であり、188,215,381 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用 186,497,300 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	535,100,000	518,753,900	△ 16,346,100	96.9
企 業 債	235,000,000	230,000,000	△ 5,000,000	97.9
一般会計出資金	19,575,000	19,523,800	△ 51,200	99.7
他会計負担金	43,300,000	42,096,500	△ 1,203,500	97.2
工事負担金	212,215,000	212,133,600	△ 81,400	100.0
国県支出金	25,000,000	15,000,000	△ 10,000,000	60.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

(税 込)

資本的収入の決算額は 518,753,900 円で、予算額に対する収入率は 96.9%である。これは主に、国県支出金、企業債及び他会計負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,770,290,000	1,327,208,536	240,800,000	202,281,464	75.0
建 設 改 良 費	1,715,004,000	1,271,923,744	240,800,000	202,280,256	74.2
企業債償還金	55,286,000	55,284,792	0	1,208	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は 1,327,208,536 円で、予算額に対する執行率は 75.0%であり、202,281,464 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費 202,280,256

円である。

また、翌年度繰越額 240,800,000 円のうち、継続費通次繰越額の 49,800,000 円は北部浄水場第 18、19 取水井導水管等整備事業に係る繰越であり、それ以外の繰越額は 191,000,000 円で配水設備増補改良事業及び取水浄水増補改良事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 808,454,636 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,440,552 円、減債積立金 55,284,792 円、建設改良積立金 100,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 572,729,292 円で補填している。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営成績の基礎となる経営収支の最近 5 か年の推移は、次の表とグラフのとおりである。

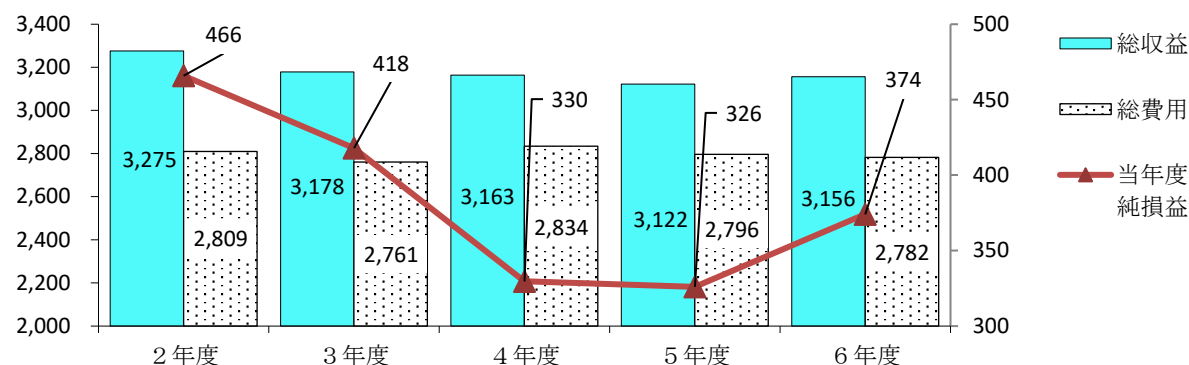
(単位：円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支	営業収益	2,712,415,584	2,879,253,206	2,208,558,119	2,750,652,584	2,823,917,968
	営業費用	2,785,016,257	2,745,062,205	2,820,303,086	2,783,398,449	2,767,051,625
	営業損益	△ 72,600,673	134,191,001	△ 611,744,967	△ 32,745,865	56,866,343
	営業外収益	562,794,856	299,091,705	954,603,617	371,628,301	332,175,931
	営業外費用	23,997,247	14,284,915	12,134,654	11,976,334	14,348,438
	営業外損益	538,797,609	284,806,790	942,468,963	359,651,967	317,827,493
	経常損益	466,196,936	418,997,791	330,723,996	326,906,102	374,693,836
特別収支	特別利益	107,280	107,905	0	28,665	54,225
	特別損失	476,910	1,210,445	1,139,970	958,675	720,350
	特別損益	△ 369,630	△ 1,102,540	△ 1,139,970	△ 930,010	△ 666,125
総 収 益		3,275,317,720	3,178,452,816	3,163,161,736	3,122,309,550	3,156,148,124
総 費 用		2,809,490,414	2,760,557,565	2,833,577,710	2,796,333,458	2,782,120,413
当年度純損益		465,827,306	417,895,251	329,584,026	325,976,092	374,027,711

(税 抜)

経営成績の推移

(百万円)



当年度の経常収支は、営業利益が 56,866,343 円、営業外利益が 317,827,493 円で、差引き 374,693,836 円の利益を生じており、前年度と比較すると 47,787,734 円(14.6%)の増加である。これは、営業外利益が 41,824,474 円減少したものの、営業利益が 89,612,208 円増加したことによるものである。

特別収支においては、666,125 円の損失を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、経常収支における利益 374,693,836 円から特別収支における損失 666,125 円を引いた 374,027,711 円の純利益である。

(2) 収 益

当年度の総収益は 3,156,148,124 円で、前年度と比較すると 33,838,574 円(1.1%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	2,823,917,968	2,750,652,584	73,265,384	102.7
給 水 収 益	2,743,586,165	2,681,682,002	61,904,163	102.3
受 託 工 事 収 益	4,195,900	907,630	3,288,270	462.3
そ の 他 営 業 収 益	76,135,903	68,062,952	8,072,951	111.9
営 業 外 収 益	332,175,931	371,628,301	△ 39,452,370	89.4
受取利息及び配当金	31,326,777	9,243,166	22,083,611	338.9
補 助 金	3,383,800	63,433,100	△ 60,049,300	5.3
長 期 前 受 金 戻 入	276,946,083	278,849,248	△ 1,903,165	99.3
売 電 収 益	14,877,526	16,655,635	△ 1,778,109	89.3
雑 収 益	5,641,745	3,447,152	2,194,593	163.7
特 別 利 益	54,225	28,665	25,560	189.2
過年度損益修正益	54,225	28,665	25,560	189.2
合 計	3,156,148,124	3,122,309,550	33,838,574	101.1

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は 2,823,917,968 円であり、前年度と比較すると 73,265,384 円(2.7%)の増加である。これは主に、前年度は水道料金基本料金の免除を 1 か月実施していたが、当年度は実施しなかったことにより、給水収益が 61,904,163 円(2.3%)増加したことによるものである。

水道料金未収金の状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	3,017,910,152	2,731,513,061	0	286,397,091	90.5
過 年 度 分	288,367,791	284,893,847	867,898	2,606,046	98.8
合 計	3,306,277,943	3,016,406,908	867,898	289,003,137	91.2

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

水道料金の不納欠損額は867,898円で、前年度と比較すると318,584円(58.0%)の増加である。処分件数は231件で、前年度と比較すると48件(17.2%)の減少である。

水道料金の収納率は91.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

イ 営業外収益

営業外収益は332,175,931円であり、前年度と比較すると39,452,370円(10.6%)の減少である。これは主に、受取利息及び配当金が22,083,611円(238.9%)増加したものの、補助金が60,049,300円(94.7%)減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は54,225円であり、前年度と比較すると25,560円(89.2%)の増加である。これは、過年度損益修正益が25,560円(89.2%)増加したことによるものである。

(3) 費 用

当年度の総費用は2,782,120,413円で、前年度と比較すると14,213,045円(0.5%)の減少である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 費 用	2,767,051,625	2,783,398,449	△ 16,346,824	99.4
原水及び浄水費	1,254,598,575	1,234,711,790	19,886,785	101.6
配水及び給水費	137,555,743	147,010,618	△ 9,454,875	93.6
受託給水工事費	10,702,486	10,044,708	657,778	106.5
業 務 費	136,452,298	132,834,572	3,617,726	102.7
総 係 費	75,932,430	71,351,939	4,580,491	106.4
減 価 償 却 費	1,083,869,147	1,058,982,197	24,886,950	102.4
資 産 減 耗 費	67,940,946	128,462,625	△ 60,521,679	52.9
営 業 外 費 用	14,348,438	11,976,334	2,372,104	119.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,570,041	10,045,967	1,524,074	115.2
雑 支 出	2,778,397	1,930,367	848,030	143.9
特 別 損 失	720,350	958,675	△ 238,325	75.1
過年度損益修正損	720,350	958,675	△ 238,325	75.1
合 計	2,782,120,413	2,796,333,458	△ 14,213,045	99.5

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は 2,767,051,625 円で、前年度と比較すると 16,346,824 円(0.6%)の減少である。これは主に、減価償却費が 24,886,950 円(2.4%)、原水及び浄水費が 19,886,785 円(1.6%)増加したものの、資産減耗費が 60,521,679 円(47.1%)減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 14,348,438 円で、前年度と比較すると 2,372,104 円(19.8%)の増加である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,524,074 円(15.2%)増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 720,350 円で、前年度と比較すると 238,325 円(24.9%)の減少である。これは、過年度損益修正損が 238,325 円(24.9%)減少したことによるものである。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人 件 費 関 連	165,466,593	5.9	155,319,490	5.6	10,147,103	106.5
減 価 償 却 費	1,083,869,147	39.0	1,058,982,197	37.9	24,886,950	102.4
受 水 費	975,745,980	35.1	966,223,970	34.6	9,522,010	101.0
修 繕 費	22,107,074	0.8	26,945,024	1.0	△ 4,837,950	82.0
支 払 利 息	11,570,041	0.4	10,045,967	0.4	1,524,074	115.2
そ の 他 費 用	523,361,578	18.8	578,816,810	20.7	△ 55,455,232	90.4
合 計	2,782,120,413	100.0	2,796,333,458	100.0	△ 14,213,045	99.5

(税 抜)

減価償却費 1,083,869,147 円は、総費用の 39.0%を占め、前年度と比較すると 24,886,950 円(2.4%)の増加である。

受水費 975,745,980 円は、総費用の 35.1%を占め、前年度と比較すると 9,522,010 円(1.0%)の増加である。

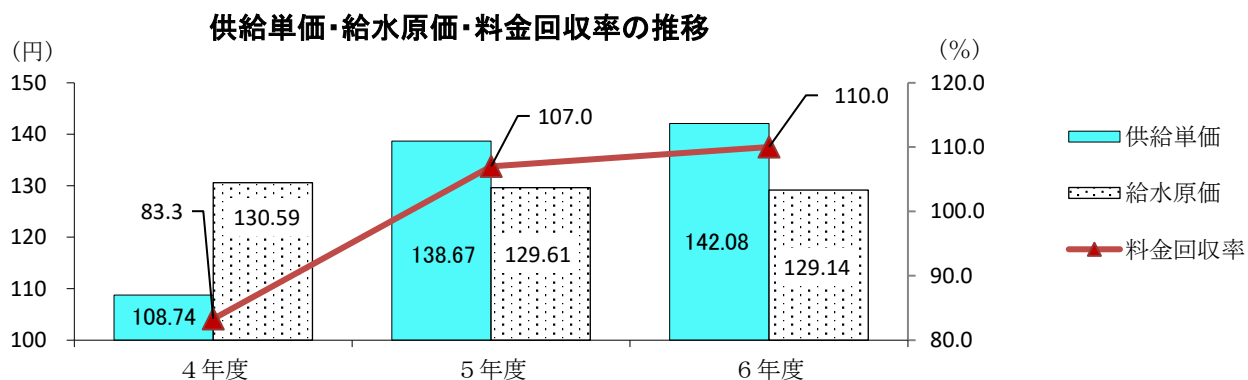
(5) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益(供給単価)とこれに対応する費用(給水原価)及び料金回収率の推移は、次ページの表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
供 給 単 価 (A)	108.74	138.67	142.08
給 水 原 価 (B)	130.59	129.61	129.14
給 水 損 益 (A) - (B)	△ 21.85	9.06	12.94
料 金 回 収 率 (A)/(B) × 100	83.3	107.0	110.0

(注) 供給単価は給水収益÷有収水量、給水原価は{営業費用+営業外費用-(長期前受金戻入+受託給水工事費)}÷有収水量により算出



当年度の供給単価は142円8銭で、前年度と比較すると3円41銭(2.5%)の増加である。給水原価は129円14銭で、前年度と比較すると47銭(0.4%)の減少である。料金回収率は110.0%で、前年度と比較すると3.0ポイント上昇している。これは主に、前年度は水道料金基本料金の免除を1か月実施していたが、当年度は実施しなかったことによるものである。

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 資 本 利 益 率	1.0	1.0	1.1
総 収 支 比 率	111.6	111.7	113.4
営 業 収 支 比 率	78.5	99.1	102.3

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100により算出

3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。当年度は1.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。当年度は113.4%で、前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものである。当年度は102.3%で、前年度と比較すると3.2ポイント上昇し、100%を上回っている。

(7) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
1 日 最 大 配 水 能 力	66,000	66,000	66,000
1 日 最 大 配 水 量	60,828	58,021	57,949
1 日 平 均 配 水 量	54,746	53,980	53,929
施 設 利 用 率	82.9	81.8	81.7
負 荷 率	90.0	93.0	93.1
最 大 稼 働 率	92.2	87.9	87.8

(注)1 施設利用率は1日平均配水量÷1日最大配水能力×100により算出

2 負荷率は1日平均配水量÷1日最大配水量×100により算出

3 最大稼働率は1日最大配水量÷1日最大配水能力×100により算出

施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど運営の効率性が高いとされている。当年度は81.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

また、負荷率は93.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。最大稼働率は87.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産総額は33,147,704,212円で、前年度と比較すると558,987,261円(1.7%)の増加であり、その構成比は、固定資産が79.9%、流動資産が20.1%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	26,469,435,682	26,400,342,650	69,093,032	100.3
流 動 資 産	6,678,268,530	6,188,374,301	489,894,229	107.9
合 計	33,147,704,212	32,588,716,951	558,987,261	101.7

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は26,469,435,682円で、前年度と比較すると69,093,032円(0.3%)の増加である。これは主に、構築物が102,426,454円(0.4%)増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は6,678,268,530円で、前年度と比較すると489,894,229円(7.9%)の増加で

ある。これは主に、現金預金が 512,270,045 円(9.2%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は 33,147,704,212 円で、前年度と比較すると 558,987,261 円(1.7%)の増加であり、その構成比は、負債が 26.4%、資本が 73.6%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	918,581,986	739,736,742	178,845,244	124.2
	流 動 負 債	1,241,879,482	1,276,992,926	△ 35,113,444	97.3
	繰 延 収 益	6,584,755,610	6,563,051,660	21,703,950	100.3
	計	8,745,217,078	8,579,781,328	165,435,750	101.9
資 本	資 本 金	22,786,025,685	22,333,419,718	452,605,967	102.0
	剰 余 金	1,616,461,449	1,675,515,905	△ 59,054,456	96.5
	計	24,402,487,134	24,008,935,623	393,551,511	101.6
合 計		33,147,704,212	32,588,716,951	558,987,261	101.7

(税 抜)

ア 負 債

負債は 8,745,217,078 円で、前年度と比較すると 165,435,750 円(1.9%)の増加である。

固定負債は 918,581,986 円で、前年度と比較すると 178,845,244 円(24.2%)の増加である。これは主に、企業債が 173,642,640 円(25.7%)増加したことによるものである。

流動負債は 1,241,879,482 円で、前年度と比較すると 35,113,444 円(2.7%)の減少である。これは主に、その他流動負債が 17,226,868 円(13.6%)増加したものの、未払金が 66,146,938 円(6.8%)減少したことによるものである。

繰延収益は 6,584,755,610 円で、前年度と比較すると 21,703,950 円(0.3%)の増加である。これは主に、工事負担金が 39,267,996 円(0.8%)減少したものの、受贈財産評価額が 41,658,342 円(10.9%)、他会計負担金が 19,015,977 円(3.2%)増加したことによるものである。

イ 資 本

資本は 24,402,487,134 円で、前年度と比較すると 393,551,511 円(1.6%)の増加である。

資本金は 22,786,025,685 円で、前年度と比較すると 452,605,967 円(2.0%)の増加である。これは主に、組入資本金が 433,082,167 円(3.4%)増加したことによるものである。

剰余金は 1,616,461,449 円で、前年度と比較すると 59,054,456 円(3.5%)の減少である。これは、利益剰余金が 59,054,456 円(3.6%)減少したことによるものである。

資本の推移は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
資本金	固 有 資 本 金	188,621,836	188,621,836	188,621,836
	出 資 金	9,248,422,574	9,250,582,774	9,270,106,574
	組 入 資 本 金	12,468,723,770	12,894,215,108	13,327,297,275
剰余金	資 本 剰 余 金	46,303,240	46,303,240	46,303,240
	利 益 剰 余 金	1,728,727,911	1,629,212,665	1,570,158,209
資 本 合 計		23,680,799,331	24,008,935,623	24,402,487,134

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
借 入 額	0	0	200,000,000	180,000,000	230,000,000
償 還 額	73,879,823	56,457,701	53,201,334	54,232,919	55,284,792
残 高	515,332,467	458,874,766	605,673,432	731,440,513	906,155,721
前 年 度 比 率	87.5	89.0	132.0	120.8	123.9

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	93.8	93.8	93.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	85.0	84.3	83.0
流 動 比 率	433.9	484.6	537.8

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 自己資本構成比率は自己資本÷負債資本合計×100により算出

3 長期資本＝自己資本＋固定負債

4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出

5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は93.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は83.0%で、前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する

もので、流動性を確保するためには 200%以上が望ましい。当年度は 537.8%で、前年度と比較すると 53.2 ポイント上昇している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,239,166,149	1,257,170,994	△ 18,004,845
当年度純利益	374,027,711	325,976,092	48,051,619
減価償却費	1,083,869,147	1,058,982,197	24,886,950
固定資産除却費	67,940,946	128,462,625	△ 60,521,679
長期前受金戻入額	△ 276,946,083	△ 278,849,248	1,903,165
その他の増減額(△は減少)	△ 9,725,572	22,599,328	△ 32,324,900
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 903,771,512	△ 1,261,084,711	357,313,199
有形固定資産の取得による支出	△ 1,210,836,423	△ 1,401,298,118	190,461,695
無形固定資産の取得による支出	—	△ 3,320,000	3,320,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,427,992	34,134,932	9,293,060
工事負担金等による収入	249,985,136	109,398,475	140,586,661
国庫補助金による収入	13,651,783	—	13,651,783
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	176,875,408	162,695,456	14,179,952
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,000,000	180,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,284,792	△ 54,232,919	△ 1,051,873
他会計からの出資による収入	2,160,200	36,928,375	△ 34,768,175
④ 資金増加額 (①+②+③)	512,270,045	158,781,739	353,488,306
⑤ 資金期首残高	5,576,386,183	5,417,604,444	158,781,739
資金期末残高 (④+⑤)	6,088,656,228	5,576,386,183	512,270,045

(注) 本表は間接法により作成している。

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 18,004,845 円減少したものの、1,239,166,149 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 357,313,199 円増加したものの、903,771,512 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 14,179,952 円増加し、176,875,408 円の資金を生み出している。

以上の 3 活動区分を前年度と比較すると、512,270,045 円の資金が増加し、期末残高は 6,088,656,228 円となっている。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比 較 損 益 計 算 書	1 1 2
第 2 表	比 較 貸 借 対 照 表	1 1 4
第 3 表	経 営 分 析 表	1 1 6

第 1 表 比較損益計算書

(単位：円・%)

借 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2,767,051,625	99.5	2,783,398,449	99.5	△ 16,346,824	99.4
原水及び浄水費	1,254,598,575	45.1	1,234,711,790	44.2	19,886,785	101.6
配水及び給水費	137,555,743	4.9	147,010,618	5.3	△ 9,454,875	93.6
受託給水工事費	10,702,486	0.4	10,044,708	0.4	657,778	106.5
業 務 費	136,452,298	4.9	132,834,572	4.8	3,617,726	102.7
総 係 費	75,932,430	2.7	71,351,939	2.6	4,580,491	106.4
減価償却費	1,083,869,147	39.0	1,058,982,197	37.9	24,886,950	102.4
資産減耗費	67,940,946	2.4	128,462,625	4.6	△ 60,521,679	52.9
営業外費用	14,348,438	0.5	11,976,334	0.4	2,372,104	119.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,570,041	0.4	10,045,967	0.4	1,524,074	115.2
雑 支 出	2,778,397	0.1	1,930,367	0.1	848,030	143.9
特別損失	720,350	0.0	958,675	0.0	△ 238,325	75.1
過年度損益修正損	720,350	0.0	958,675	0.0	△ 238,325	75.1
費用合計	2,782,120,413	100.0	2,796,333,458	100.0	△ 14,213,045	99.5
当年度純利益	374,027,711	-	325,976,092	-	48,051,619	114.7
合 計	3,156,148,124	-	3,122,309,550	-	33,838,574	101.1

(単位：円・％)

貸 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	2,823,917,968	89.5	2,750,652,584	88.1	73,265,384	102.7
給 水 収 益	2,743,586,165	86.9	2,681,682,002	85.9	61,904,163	102.3
受 託 工 事 収 益	4,195,900	0.1	907,630	0.0	3,288,270	462.3
その他営業収益	76,135,903	2.4	68,062,952	2.2	8,072,951	111.9
営業外収益	332,175,931	10.5	371,628,301	11.9	△ 39,452,370	89.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,326,777	1.0	9,243,166	0.3	22,083,611	338.9
補 助 金	3,383,800	0.1	63,433,100	2.0	△ 60,049,300	5.3
長期前受金戻入	276,946,083	8.8	278,849,248	8.9	△ 1,903,165	99.3
売 電 収 益	14,877,526	0.5	16,655,635	0.5	△ 1,778,109	89.3
雑 収 益	5,641,745	0.2	3,447,152	0.1	2,194,593	163.7
特別利益	54,225	0.0	28,665	0.0	25,560	189.2
過年度損益修正益	54,225	0.0	28,665	0.0	25,560	189.2
収 益 合 計	3,156,148,124	100.0	3,122,309,550	100.0	33,838,574	101.1
当 年 度 純 損 失	0	－	0	－	0	－
合 計	3,156,148,124	－	3,122,309,550	－	33,838,574	101.1

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

借 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	26,469,435,682	79.9	26,400,342,650	81.0	69,093,032	100.3
有形固定資産	26,065,613,382	78.6	25,993,030,350	79.8	72,583,032	100.3
土 地	439,397,860	1.3	439,397,860	1.3	0	100.0
建 物	224,487,906	0.7	241,871,307	0.7	△ 17,383,401	92.8
構 築 物	23,542,634,816	71.0	23,440,208,362	71.9	102,426,454	100.4
機械及び装置	1,572,596,541	4.7	1,618,349,507	5.0	△ 45,752,966	97.2
車両運搬具	4,001,410	0.0	4,475,992	0.0	△ 474,582	89.4
工具器具及び備品	49,938,257	0.2	60,892,454	0.2	△ 10,954,197	82.0
建設仮勘定	231,267,879	0.7	186,546,155	0.6	44,721,724	124.0
その他有形 固定資産	1,288,713	0.0	1,288,713	0.0	0	100.0
無形固定資産	3,822,300	0.0	7,312,300	0.0	△ 3,490,000	52.3
電話加入権	102,300	0.0	102,300	0.0	0	100.0
ソフトウェア	3,720,000	0.0	7,210,000	0.0	△ 3,490,000	51.6
投資その他の資産	400,000,000	1.2	400,000,000	1.2	0	100.0
流動資産	6,678,268,530	20.1	6,188,374,301	19.0	489,894,229	107.9
現金預金	6,088,656,228	18.4	5,576,386,183	17.1	512,270,045	109.2
未 収 金	523,328,555	1.6	543,658,225	1.7	△ 20,329,670	96.3
貯 蔵 品	39,477,747	0.1	36,855,657	0.1	2,622,090	107.1
前 払 金	23,806,000	0.1	28,474,236	0.1	△ 4,668,236	83.6
その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	33,147,704,212	100.0	32,588,716,951	100.0	558,987,261	101.7

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	918,581,986	2.8	739,736,742	2.3	178,845,244	124.2
企業債	849,798,361	2.6	676,155,721	2.1	173,642,640	125.7
引当金	68,783,625	0.2	63,581,021	0.2	5,202,604	108.2
退職給付引当金	68,783,625	0.2	63,581,021	0.2	5,202,604	108.2
流動負債	1,241,879,482	3.7	1,276,992,926	3.9	△ 35,113,444	97.3
企業債	56,357,360	0.2	55,284,792	0.2	1,072,568	101.9
未払金	912,788,795	2.8	978,935,733	3.0	△ 66,146,938	93.2
前受金	105,292,806	0.3	94,565,452	0.3	10,727,354	111.3
賞与引当金	23,586,190	0.1	21,579,486	0.1	2,006,704	109.3
その他流動負債	143,854,331	0.4	126,627,463	0.4	17,226,868	113.6
繰延収益	6,584,755,610	19.9	6,563,051,660	20.1	21,703,950	100.3
長期前受金	6,584,755,610	19.9	6,563,051,660	20.1	21,703,950	100.3
受贈財産評価額	425,307,420	1.3	383,649,078	1.2	41,658,342	110.9
他会計負担金	604,556,155	1.8	585,540,178	1.8	19,015,977	103.2
工事負担金	5,065,424,832	15.3	5,104,692,828	15.7	△ 39,267,996	99.2
国県補助金	489,467,203	1.5	489,169,576	1.5	297,627	100.1
負債合計	8,745,217,078	26.4	8,579,781,328	26.3	165,435,750	101.9
資本金	22,786,025,685	68.7	22,333,419,718	68.5	452,605,967	102.0
固有資本金	188,621,836	0.6	188,621,836	0.6	0	100.0
出資金	9,270,106,574	28.0	9,250,582,774	28.4	19,523,800	100.2
組入資本金	13,327,297,275	40.2	12,894,215,108	39.6	433,082,167	103.4
剰余金	1,616,461,449	4.9	1,675,515,905	5.1	△ 59,054,456	96.5
資本剰余金	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,570,158,209	4.7	1,629,212,665	5.0	△ 59,054,456	96.4
建設改良積立金	700,000,000	2.1	700,000,000	2.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	870,158,209	2.6	929,212,665	2.9	△ 59,054,456	93.6
当年度純利益	374,027,711	1.1	325,976,092	1.0	48,051,619	114.7
前年度繰越利益剰余金	340,845,706	1.0	449,003,654	1.4	△ 108,157,948	75.9
積立金取崩し	155,284,792	0.5	154,232,919	0.5	1,051,873	100.7
資本合計	24,402,487,134	73.6	24,008,935,623	73.7	393,551,511	101.6
負債資本合計	33,147,704,212	100.0	32,588,716,951	100.0	558,987,261	101.7

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			4 年度	5 年度	6 年度	県内同規模
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.3	81.0	79.9	82.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	18.7	19.0	20.1	17.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.9	2.3	2.8	5.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.3	3.9	3.7	3.6
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	86.7	86.4	85.4	90.6
	6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.8	93.8	93.5	91.3
財 務 比 率 (%)	7 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.6	6.6	7.0	9.5
	8 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2.0	2.4	3.0	5.6
	9 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.6	4.2	4.0	3.9
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	85.0	84.3	83.0	85.8
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	433.9	484.6	537.8	482.3
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.08	0.09	0.1
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.07	0.09	0.09	0.1
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.09	0.10	0.11	0.1
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.38	0.45	0.44	0.5
収 益 率 (%)	16 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.0	1.0	1.1	0.9
	17 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.1	1.1	1.2	0.9
	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.6	111.7	113.4	108.8

説	明
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。 1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。 3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債の占める割合である。 5 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。 6 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。	
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。 7 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営には望まれるので、100%以下を理想とする。 8 固定負債比率 } 9 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率である。 10 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。 11 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合を示すもので、200%以上が望ましい。	
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。 12 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、企業の固定資産の回転を示す指標である。 15 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。	
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示すものである。 16 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 17 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 18 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上が望ましく、高いほど良好と言える。	

項 目		算 式	比 率			
			4 年度	5 年度	6 年度	県内同規模
収 益 率	19 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	111.7	111.7	113.5	110.0
(%)	20 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	78.5	99.1	102.3	92.0
そ の 他 比 率 (%)	21 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}} \times 100$	3.8	4.0	4.1	4.0
	22 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	7.4	7.0	6.9	17.4
	23 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}} \times 100$	1.4	1.4	1.3	1.2
	24 管路経年化率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路}}{\text{管 路 総 延 長}} \times 100$	13.02	14.28	16.60	26.52 (同規模)
	25 管 路 更 新 率	$\frac{\text{更 新 し た 管 路}}{\text{管 路 総 延 長}} \times 100$	1.03	1.10	0.74	0.61 (同規模)
	26 基幹管路耐震適合率	$\frac{\text{耐 震 及 び 耐 震 適 合 本 管 延 長}}{\text{基 幹 管 路 延 長}} \times 100$	63.0	63.2	63.7	43.3 (全国平均)
	27 基 幹 管 路 耐 震 化 率	$\frac{\text{耐 震 管 の 延 長}}{\text{基 幹 管 路 延 長}} \times 100$	41.4	41.9	42.6	-

(注) 1 総 資 産 = 貸借対照表の資産合計

2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債

3 総 資 本 = 貸借対照表の負債資本合計

4 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

5 長期資本 = 自己資本+固定負債

6 平 均 = (期首+期末)÷2

7 県内同規模は愛知県内の給水人口同規模団体平均をいい、2024年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

8 管路経年化率及び管路更新率の同規模は、総務省「令和5年度地方公営企業年鑑」による指標

9 基幹管路耐震適合率の全国平均は、国土交通省「水道施設の耐震化の推進」における「水道施設の耐震化の現状（令和5年度末現在）」による指標

説	明
19	経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
20	営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。
21	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に下された資本の回収状況を見るためのものである。
22	企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
23	利子負担率は、利息を伴う負債に対する支払利息の割合を示すものである。
24	管路経年化率は、管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すものである。
25	管路更新率は、管路の総延長に対する年間の更新延長の割合を示すものである。
26	基幹管路耐震適合率は、基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路の延長の割合を示すものである。
	なお、耐震適合のある管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、地盤によっては管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。
27	基幹管路耐震化率は、基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものである。
	なお、耐震管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。

下水道事業会計

第4 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態をすべての重要な点において、おおむね適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

公共下水道における処理区域内人口は 157,225 人で前年度比 0.5%、接続人口は 146,386 人で前年度比 0.6%、処理区域面積は 2,563ha で前年度比 1.1%、総処理水量は 15,821,041 m³で前年度比 1.8%と、いずれも増加である。有収水量は 15,387,521 m³で前年度比 2.7%の増加である。有収率は 97.3%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇しており、愛知県が公表している県平均値 85.3%(令和 5 年度決算値。名古屋市を除く。)を上回っていることから、効率のよい処理がされている。

農業集落排水における処理区域面積は、前年度と同様の 52ha である。処理区域内の接続人口は 26 人減少し、接続率は 99.1%である。総処理水量は 203,737 m³で、前年度と比較すると 0.4%の減少である。

(2) 整備状況について

公共下水道は、処理区域面積が 27ha 拡大し、処理区域内人口を行政区域内人口で除した普及率は 83.9%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

農業集落排水では、新たな整備はしていない。

当年度の下水道整備としては、福釜町ほか 3 町内で整備した公共下水道築造工事をはじめ、路面復旧工事やマンホールポンプの設置を行った。

本市では、令和 7 年度末までに、公共下水道築造工事をおおむね完了する予定で整備を進めている。今後は、引き続き既設下水道施設の老朽化対策などを計画的に推進するよう努められたい。

(3) 経営成績について

総収益は 3,005,021,068 円で、前年度と比較すると 33,035,564 円の増加である。これは、特別利益のうち流域下水道維持管理費余剰金返還金であるその他特別利益が 46,376,983 円減少したものの、営業収益のうち下水道使用料が 60,953,340 円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 9,243,428 円、補助金が 9,044,800 円と、いずれも増加したことなどによる。

総費用は 3,004,786,721 円で、前年度と比較すると 33,354,835 円の増加である。これは、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 16,495,264 円減少したものの、営業費用のうち減価償却費が 32,244,267 円、総係費が 11,642,291 円、業務費が 10,063,618 円と、いずれも増加したことなどによる。

以上のことから、当年度の純利益は 234,347 円で、前年度と比較すると 319,271 円の減少である。汚水処理に必要な経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、前年度と比較して 1.9 ポイント上昇し 65.6%となったものの、減価償却費や人件費などの費

用が上昇していることから、依然として良好とはいえない状態である。100%以上が望ましいとされる経費回収率の向上に向けて、今後も業務の効率化や安定した使用料収入の確保を図り、より良い経営状況となるよう努められたい。

(4) 財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度との比較を行った。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、高いほど経営の安全性が高いとされる中、当年度の自己資本構成比率は72.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇しており、また、愛知県が公表している平均値66.8%(令和5年度決算値。名古屋市を除く。)も上回っている。一方で、固定資産対長期資本比率(※)は、前年度と比較して0.1ポイント低下し101.6%となったものの、流動比率(※)は5.2ポイント低下し62.2%で、依然として良好とはいえない数値となっている。

本市は、昭和49年度から下水道事業に着手してきたが、これまで事業費を確保するために市債(下水道事業債)を活用しており、平成30年度末時点の事業債借入残高は17,428,964,501円であった。その後、企業会計移行時にそれを企業債として引き継いだことにより、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率なども軒並み良好とはいえない数値のまま、令和6年度に至っている。令和6年度末現在の事業債借入残高は、13,240,574,522円となっており、依然事業を圧迫しているが、たゆまぬ企業努力により、企業会計移行後は着実に残高が減少してきている。今後は、さらに負債を軽減し、経営の健全性を高めていく必要がある。

※「固定資産対長期資本比率」「流動比率」は145頁参照

(5) 今後に向けて

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法の一部(財務規定など)を適用して企業会計に移行したことで、独立採算の原則が求められ営業成績や財務状況が明確となった。下水道事業の主な財源は使用料収入であるが、現在の本市の計画では、公共下水道築造工事を令和7年度末までにおおむね完了する予定で進めており、それまでは多額の資本的支出を伴う一方、使用料収入の増加を見込むことができる。

しかし、今後は下水道施設の維持管理が事業の中心となる中、人口減少や節水意識の向上などによる使用料収入の減少に加え、全国で頻発する下水道管などの破裂事故が起こるリスクや、企業債の償還並びに下水道施設の耐震化及び老朽化に伴う多額の費用が必要となるなど、経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

下水道事業は、快適な生活環境と自然環境を確保するための社会基盤として重要な役割を果たしている。本市は、令和6年度に基本使用料改定に係る条例改正を行い令和7年度から施行されたが、今後も「安城市下水道事業経営戦略」に従い、企業経営の視点を十分に取り込んで計画的かつ効率的な事業運営の徹底などを図り、経営の健全化を高める不断の努力を続けることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含めて、持続可能な下水道事業の経営に努められたい。

第5 決算の概要

1 業務概要

(1) 公共下水道

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	187,500	188,010	△ 510	99.7
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,563	2,536	27	101.1
処 理 区 域 内 人 口 (人)	157,225	156,369	856	100.5
普 及 率 (%)	83.9	83.2	0.7	-
接 続 人 口 (人)	146,386	145,569	817	100.6
接 続 率 (%)	93.1	93.1	0.0	-
総 処 理 水 量 (m³)	15,821,041	15,545,509	275,532	101.8
有 収 水 量 (m³)	15,387,521	14,987,225	400,296	102.7
有 収 率 (%)	97.3	96.4	0.9	-
職 員 数 (人)	25	22	3	113.6

(注) 1 普及率は処理区域内人口÷行政区内人口×100、接続率は接続人口÷処理区域内人口×100 により算出

2 有収率は有収水量÷総処理水量×100 により算出

処理区域面積は2,563ha で、前年度と比較すると27ha (1.1%)の増加である。処理区域内人口は157,225 人で、前年度と比較すると856 人(0.5%)の増加である。普及率は83.9%で、前年度と比較すると0.7 ポイント上昇している。

総処理水量は15,821,041 m³で、前年度と比較すると275,532 m³(1.8%)の増加である。有収水量は15,387,521 m³で、前年度と比較すると400,296 m³(2.7%)の増加である。有収率は97.3%で、前年度と比較すると0.9 ポイント上昇している。

(2) 農業集落排水

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	52	52	0	100.0
処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,873	1,899	△ 26	98.6
接 続 人 口 (人)	1,857	1,883	△ 26	98.6
接 続 率 (%)	99.1	99.2	△ 0.1	-
総 処 理 水 量 (m³)	203,737	204,577	△ 840	99.6
有 収 水 量 (m³)	202,025	203,681	△ 1,656	99.2
有 収 率 (%)	99.2	99.6	△ 0.4	-

処理区域面積は52ha で、前年度と同様である。処理区域内人口は1,873 人で、前年度と比較すると26 人(1.4%)の減少である。

総処理水量は203,737 m³で、前年度と比較すると840 m³(0.4%)の減少である。有収水量は

202,025 m³で、前年度と比較すると1,656 m³(0.8%)の減少である。有収率は99.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	3,265,152,000	3,185,159,098	△ 79,992,902	97.6
営 業 収 益	1,752,265,000	1,756,095,942	3,830,942	100.2
営 業 外 収 益	1,512,884,000	1,429,018,074	△ 83,865,926	94.5
特 別 利 益	3,000	45,082	42,082	1,502.7

(税 込)

収益的収入の決算額は3,185,159,098円で、予算額に対する収入率は97.6%である。これは主に、営業外収益が予算額を下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	3,163,208,000	3,088,756,150	74,451,850	97.6
営 業 費 用	2,959,902,000	2,887,103,448	72,798,552	97.5
営 業 外 費 用	201,206,000	200,892,705	313,295	99.8
特 別 損 失	2,000,000	759,997	1,240,003	38.0
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は3,088,756,150円で、予算額に対する執行率は97.6%であり、74,451,850円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用72,798,552円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,611,145,000	1,451,070,370	△ 160,074,630	90.1
企 業 債	828,600,000	827,600,000	△ 1,000,000	99.9
一般会計出資金	335,680,000	185,000,000	△ 150,680,000	55.1
工事負担金	260,000	540,500	280,500	207.9
受益者負担金	85,681,000	86,935,870	1,254,870	101.5
国 県 支 出 金	360,924,000	350,994,000	△ 9,930,000	97.2

(税 込)

資本的収入の決算額は1,451,070,370円で、予算額に対する収入率は90.1%である。これは主に、一般会計出資金及び国県支出金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,019,000,000	2,844,816,348	13,220,000	160,963,652	94.2
建設改良費	1,842,471,000	1,668,289,571	13,220,000	160,961,429	90.5
企業債償還金	1,176,529,000	1,176,526,777	0	2,223	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は2,844,816,348円で、予算額に対する執行率は94.2%であり、160,963,652円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費160,961,429円である。

また、翌年度繰越額13,220,000円は、管渠整備事業及びポンプ場整備事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,393,745,978円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,158,927円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,804,194円、過年度分損益勘定留保資金20,738,410円及び当年度分損益勘定留保資金1,276,044,447円で補填している。

3 経営成績

(1) 経営収支

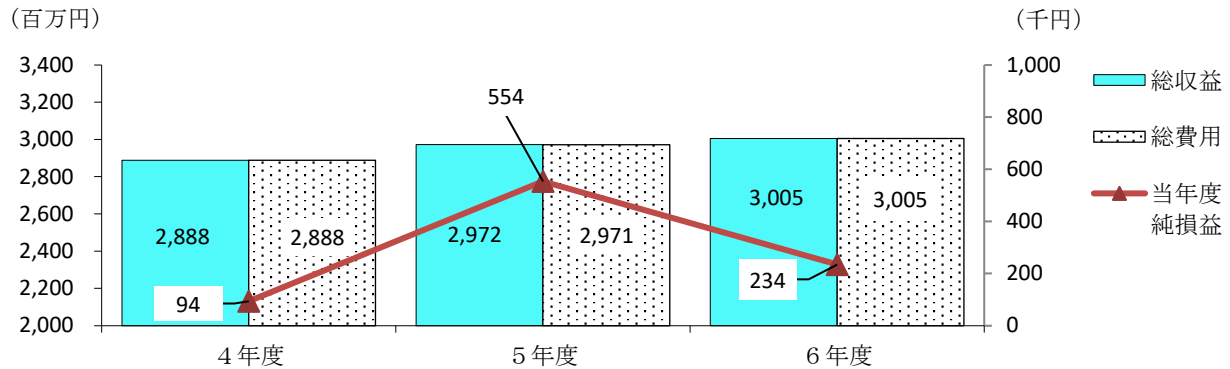
経営成績の基礎となる経営収支は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
経 常 収 支	営 業 収 益	1,603,437,703	1,543,380,237	60,057,466	103.9
	営 業 費 用	2,801,468,210	2,752,364,255	49,103,955	101.8
	営 業 損 益	△ 1,198,030,507	△ 1,208,984,018	10,953,511	-
	営 業 外 収 益	1,401,542,380	1,380,912,607	20,629,773	101.5
	営 業 外 費 用	202,627,606	218,066,031	△ 15,438,425	92.9
	営 業 外 損 益	1,198,914,774	1,162,846,576	36,068,198	103.1
	経 常 損 益	884,267	△ 46,137,442	47,021,709	-
特 別 収 支	特 別 利 益	40,985	47,692,660	△ 47,651,675	0.1
	特 別 損 失	690,905	1,001,600	△ 310,695	69.0
	特 別 損 益	△ 649,920	46,691,060	△ 47,340,980	-
総 収 益		3,005,021,068	2,971,985,504	33,035,564	101.1
総 費 用		3,004,786,721	2,971,431,886	33,354,835	101.1
当 年 度 純 損 益		234,347	553,618	△ 319,271	42.3

(税 抜)

経営成績の推移



当年度の経常収支は、営業外利益が1,198,914,774円、営業損失が1,198,030,507円で、差引き884,267円の利益を生じており、前年度と比較すると47,021,709円の増加である。これは、営業利益が10,953,511円、営業外利益が36,068,198円(3.1%)増加したことによるものである。

特別収支においては、649,920円の損失を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、経常収支における利益884,267円から特別収支における損失649,920円を引いた234,347円の純利益である。

(2) 収 益

当年度の総収益は3,005,021,068円で、前年度と比較すると33,035,564円(1.1%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)					
区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較		
			金 額	比 率	
営 業 収 益	1,603,437,703	1,543,380,237	60,057,466	103.9	
下水道使用料	1,527,107,265	1,466,153,925	60,953,340	104.2	
雨水処理負担金	76,300,000	77,202,000	△ 902,000	98.8	
その他営業収益	30,438	24,312	6,126	125.2	
営 業 外 収 益	1,401,542,380	1,380,912,607	20,629,773	101.5	
受取利息及び配当金	381,674	6,526	375,148	5,848.5	
負 担 金	9,953,360	10,406,325	△ 452,965	95.6	
補 助 金	935,544,800	926,500,000	9,044,800	101.0	
長期前受金戻入	453,190,624	443,947,196	9,243,428	102.1	
雑 収 益	2,471,922	52,560	2,419,362	4,703.0	
特 別 利 益	40,985	47,692,660	△ 47,651,675	0.1	
過年度損益修正益	40,985	1,315,677	△ 1,274,692	3.1	
その他特別利益	0	46,376,983	△ 46,376,983	(皆 減)	
合 計	3,005,021,068	2,971,985,504	33,035,564	101.1	

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は1,603,437,703円であり、前年度と比較すると60,057,466円(3.9%)の増加である。これは主に、下水道使用料が60,953,340円(4.2%)増加したことによるものである。

下水道使用料未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	1,679,765,002	1,390,087,682	0	289,677,320	82.8
過 年 度 分	272,466,625	268,975,503	914,372	2,576,750	98.7
合 計	1,952,231,627	1,659,063,185	914,372	292,254,070	85.0

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は2月、3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

下水道使用料の不納欠損額は914,372円で、前年度と比較すると221,936円(32.1%)の増加である。処分件数は388件で、前年度と比較すると106件(37.6%)の増加である。

下水道使用料の収納率は85.0%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

イ 営業外収益

営業外収益は1,401,542,380円であり、前年度と比較すると20,629,773円(1.5%)の増加である。これは主に、長期前受金戻入が9,243,428円(2.1%)、補助金が9,044,800円(1.0%)増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は40,985円であり、前年度と比較すると47,651,675円(99.9%)の減少である。これは主に、その他特別利益が皆減したことによるものである。

(3) 費 用

当年度の総費用は3,004,786,721円であり、前年度と比較すると33,354,835円(1.1%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 費 用	2,801,468,210	2,752,364,255	49,103,955	101.8
管 渠 費	81,959,138	80,051,544	1,907,594	102.4
ポ ン プ 場 費	71,606,657	76,901,269	△ 5,294,612	93.1
処 理 場 費	19,983,648	23,018,719	△ 3,035,071	86.8
業 務 費	62,119,373	52,055,755	10,063,618	119.3
総 係 費	119,594,608	107,952,317	11,642,291	110.8
流域下水道維持 管理費負担金	713,189,573	711,641,726	1,547,847	100.2
減 価 償 却 費	1,732,880,347	1,700,636,080	32,244,267	101.9
資 産 減 耗 費	134,866	106,845	28,021	126.2
営 業 外 費 用	202,627,606	218,066,031	△ 15,438,425	92.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	200,888,955	217,384,219	△ 16,495,264	92.4
雑 支 出	1,738,651	681,812	1,056,839	255.0
特 別 損 失	690,905	1,001,600	△ 310,695	69.0
過年度損益修正損	690,905	1,001,600	△ 310,695	69.0
合 計	3,004,786,721	2,971,431,886	33,354,835	101.1

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は2,801,468,210円で、前年度と比較すると49,103,955円(1.8%)の増加である。これは主に、減価償却費が32,244,267円(1.9%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は202,627,606円で、前年度と比較すると15,438,425円(7.1%)の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が16,495,264円(7.6%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は690,905円で、前年度と比較すると310,695円(31.0%)の減少である。これは、過年度損益修正損が310,695円(31.0%)減少したことによるものである。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人 件 費 関 連	117,862,344	3.9	97,019,072	3.3	20,843,272	121.5
支 払 利 息	200,888,955	6.7	217,384,219	7.3	△ 16,495,264	92.4
減 価 償 却 費	1,732,880,347	57.7	1,700,636,080	57.2	32,244,267	101.9
動 力 費	21,103,974	0.7	18,105,855	0.6	2,998,119	116.6
修 繕 費	26,976,715	0.9	49,526,905	1.7	△ 22,550,190	54.5
委 託 料	161,923,987	5.4	148,342,437	5.0	13,581,550	109.2
流域下水道維持 管理費負担金	713,189,573	23.7	711,641,726	23.9	1,547,847	100.2
そ の 他 費 用	29,960,826	1.0	28,775,592	1.0	1,185,234	104.1
合 計	3,004,786,721	100.0	2,971,431,886	100.0	33,354,835	101.1

(税 抜)

減価償却費 1,732,880,347 円は、総費用の 57.7%を占め、前年度と比較すると 32,244,267 円(1.9%)の増加である。

流域下水道維持管理費負担金 713,189,573 円は、総費用の 23.7%を占め、前年度と比較すると 1,547,847 円(0.2%)の増加である。

(5) 使用料単価及び污水处理原価

有収水量 1 m³当たりの収益(使用料単価)とこれに対応する費用(污水处理原価)及び経費回収率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

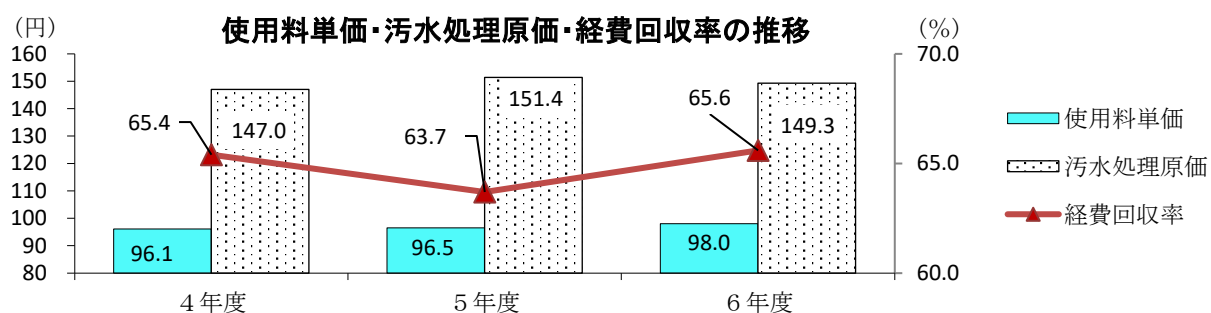
区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
使 用 料 単 価	96.1	96.5	98.0
汚 水 処 理 原 価	147.0	151.4	149.3
経 費 回 収 率	65.4	63.7	65.6

(税 抜)

(注) 1 使用料単価は下水道使用料÷有収水量により算出

2 污水处理原価は污水处理費(公費負担分を除く)÷有収水量により算出

3 経費回収率は下水道使用料÷污水处理費(公費負担分を除く)×100 により算出



当年度の使用料単価は98円00銭で、前年度と比較すると1円50銭(1.6%)の増加である。汚水処理原価は149円30銭で、前年度と比較すると2円10銭(1.4%)の減少である。経費回収率は65.6%で、前年度と比較すると1.9ポイント上昇している。

なお、汚水処理費(公費負担分を除く)の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く)	2,235,290	2,300,029	2,327,895

(税 抜)

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 資 本 利 益 率	△ 0.2	△ 0.1	0.0
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0
営 業 収 支 比 率	58.3	56.1	57.2

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100により算出

3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。当年度は0.0%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。当年度は100.0%で、前年度と同率である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものである。当年度は57.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

(7) 下水道事業受益者負担金

下水道事業受益者負担金の未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	86,935,870	84,761,690	0	2,174,180	97.5
過 年 度 分	2,569,830	1,685,140	27,500	857,190	65.6
合 計	89,505,700	86,446,830	27,500	3,031,370	96.6

(税 込)

下水道事業受益者負担金の不納欠損額は27,500円で、前年度と比較すると66,340円(70.7%)の減少である。処分件数は3件で、前年度と比較すると5件(62.5%)の減少である。

下水道事業受益者負担金の収納率は96.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産総額は52,463,945,143円で、前年度と比較すると621,334,683円(1.2%)の減少であり、その構成比は、固定資産が97.4%、流動資産が2.6%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	51,124,317,472	51,313,229,690	△ 188,912,218	99.6
流 動 資 産	1,339,627,671	1,772,050,136	△ 432,422,465	75.6
合 計	52,463,945,143	53,085,279,826	△ 621,334,683	98.8

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は51,124,317,472円で、前年度と比較すると188,912,218円(0.4%)の減少である。これは主に、構築物が146,561,093円(0.3%)減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,339,627,671円で、前年度と比較すると432,422,465円(24.4%)の減少である。これは主に、現金預金が454,857,833円(31.1%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は52,463,945,143円で、前年度と比較すると621,334,683円(1.2%)の減少であり、その構成比は、負債が55.3%、資本が44.7%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	12,121,985,109	12,412,974,522	△ 290,989,413	97.7
	流 動 負 債	2,155,162,090	2,628,003,478	△ 472,841,388	82.0
	繰 延 収 益	14,717,670,422	14,760,408,651	△ 42,738,229	99.7
	計	28,994,817,621	29,801,386,651	△ 806,569,030	97.3
資 本	資 本 金	23,384,354,249	23,199,354,249	185,000,000	100.8
	剰 余 金	84,773,273	84,538,926	234,347	100.3
	計	23,469,127,522	23,283,893,175	185,234,347	100.8
合 計		52,463,945,143	53,085,279,826	△ 621,334,683	98.8

(税 抜)

ア 負 債

負債は28,994,817,621円で、前年度と比較すると806,569,030円(2.7%)の減少である。

固定負債は12,121,985,109円で、前年度と比較すると290,989,413円(2.3%)の減少である。これは、企業債が290,989,413円(2.3%)減少したことによるものである。

流動負債は2,155,162,090円で、前年度と比較すると472,841,388円(18.0%)の減少である。これは主に、未払金が511,587,355円(39.2%)減少したことによるものである。

繰延収益は14,717,670,422円で、前年度と比較すると42,738,229円(0.3%)の減少である。これは主に、受益者負担金が25,771,432円(0.7%)、国県補助金が18,308,695円(0.2%)減少したことによるものである。

イ 資 本

資本は23,469,127,522円で、前年度と比較すると185,234,347円(0.8%)の増加である。

資本金は23,384,354,249円で、前年度と比較すると185,000,000円(0.8%)の増加である。これは、出資金が185,000,000円(7.1%)増加したことによるものである。

剰余金は84,773,273円で、前年度と比較すると234,347円(0.3%)の増加である。これは、利益剰余金が234,347円(7.7%)増加したことによるものである。

資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
資本金	固有資本金	20,585,892,249	20,585,892,249	0	100.0
	出 資 金	2,798,462,000	2,613,462,000	185,000,000	107.1
	計	23,384,354,249	23,199,354,249	185,000,000	100.8
剰余金	資本剰余金	81,507,000	81,507,000	0	100.0
	利益剰余金	3,266,273	3,031,926	234,347	107.7
	計	84,773,273	84,538,926	234,347	100.3
合 計		23,469,127,522	23,283,893,175	185,234,347	100.8

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
借 入 額	607,200,000	515,500,000	677,700,000	824,100,000	827,600,000
償 還 額	1,466,852,601	1,407,469,725	1,339,597,612	1,257,927,896	1,176,526,777
残 高	15,577,196,532	14,685,226,807	14,023,329,195	13,589,501,299	13,240,574,522
前年度比率	94.8	94.3	95.5	96.9	97.4

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	71.8	71.7	72.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.9	101.7	101.6
流 動 比 率	52.7	67.4	62.2

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 自己資本構成比率は自己資本÷総資本×100により算出

3 長期資本＝自己資本＋固定負債

4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出

5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出

6 総資本＝貸借対照表の負債資本合計

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は72.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は101.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましい。当年度は62.2%で、前年度と比較すると5.2ポイント低下している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは下水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 316, 540, 527	1, 281, 700, 049	34, 840, 478
当年度純利益	234, 347	553, 618	△ 319, 271
減価償却費	1, 732, 880, 347	1, 700, 636, 080	32, 244, 267
固定資産除却費	134, 866	106, 845	28, 021
長期前受金戻入額	△ 453, 190, 624	△ 443, 947, 196	△ 9, 243, 428
その他の増減額(△は減少)	36, 481, 591	24, 350, 702	12, 130, 889
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 350, 768, 033	△ 804, 409, 860	△ 546, 358, 173
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 679, 426, 601	△ 1, 193, 547, 423	△ 485, 879, 178
無形固定資産の取得による支出	△ 56, 704, 796	△ 83, 665, 965	26, 961, 169
国庫補助金等による収入	319, 047, 044	405, 007, 620	△ 85, 960, 576
受益者負担金による収入	66, 316, 320	67, 795, 908	△ 1, 479, 588
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420, 630, 327	199, 875, 654	△ 620, 505, 981
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	827, 600, 000	824, 100, 000	3, 500, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 433, 230, 327	△ 1, 001, 224, 346	△ 432, 005, 981
一般会計からの出資による収入	185, 000, 000	377, 000, 000	△ 192, 000, 000
④ 資金増加額 (①+②+③)	△ 454, 857, 833	677, 165, 843	△ 1, 132, 023, 676
⑤ 資金期首残高	1, 460, 516, 819	783, 350, 976	677, 165, 843
資金期末残高 (④+⑤)	1, 005, 658, 986	1, 460, 516, 819	△ 454, 857, 833

(注) 本表は間接法により作成している。

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 34, 840, 478 円増加し、1, 316, 540, 527 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 546, 358, 173 円減少し、1, 350, 768, 033 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 620, 505, 981 円減少し、420, 630, 327 円の資金を費消している。

以上の 3 活動区分を前年度と比較すると、454, 857, 833 円の資金が減少し、期末残高は 1, 005, 658, 986 円となっている。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比 較 損 益 計 算 書	1 4 0
第 2 表	比 較 貸 借 対 照 表	1 4 2
第 3 表	経 営 分 析 表	1 4 4

第 1 表 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

借 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2,801,468,210	93.2	2,752,364,255	92.6	49,103,955	101.8
管 渠 費	81,959,138	2.7	80,051,544	2.7	1,907,594	102.4
ポンプ場費	71,606,657	2.4	76,901,269	2.6	△ 5,294,612	93.1
処 理 場 費	19,983,648	0.7	23,018,719	0.8	△ 3,035,071	86.8
業 務 費	62,119,373	2.1	52,055,755	1.8	10,063,618	119.3
総 係 費	119,594,608	4.0	107,952,317	3.6	11,642,291	110.8
流域下水道維持 管理費負担金	713,189,573	23.7	711,641,726	23.9	1,547,847	100.2
減価償却費	1,732,880,347	57.7	1,700,636,080	57.2	32,244,267	101.9
資産減耗費	134,866	0.0	106,845	0.0	28,021	126.2
営業外費用	202,627,606	6.7	218,066,031	7.3	△ 15,438,425	92.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	200,888,955	6.7	217,384,219	7.3	△ 16,495,264	92.4
雑 支 出	1,738,651	0.1	681,812	0.0	1,056,839	255.0
特別損失	690,905	0.0	1,001,600	0.0	△ 310,695	69.0
過年度損益修正損	690,905	0.0	1,001,600	0.0	△ 310,695	69.0
費 用 合 計	3,004,786,721	100.0	2,971,431,886	100.0	33,354,835	101.1
当年度純利益	234,347	－	553,618	－	△ 319,271	42.3
合 計	3,005,021,068	－	2,971,985,504	－	33,035,564	101.1

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	1,603,437,703	53.4	1,543,380,237	51.9	60,057,466	103.9
下水道使用料	1,527,107,265	50.8	1,466,153,925	49.3	60,953,340	104.2
雨水処理負担金	76,300,000	2.5	77,202,000	2.6	△ 902,000	98.8
その他営業収益	30,438	0.0	24,312	0.0	6,126	125.2
営業外収益	1,401,542,380	46.6	1,380,912,607	46.5	20,629,773	101.5
受取利息及び配当金	381,674	0.0	6,526	0.0	375,148	5,848.5
負担金	9,953,360	0.3	10,406,325	0.4	△ 452,965	95.6
補助金	935,544,800	31.1	926,500,000	31.2	9,044,800	101.0
長期前受金戻入	453,190,624	15.1	443,947,196	14.9	9,243,428	102.1
雑収益	2,471,922	0.1	52,560	0.0	2,419,362	4,703.0
特別利益	40,985	0.0	47,692,660	1.6	△ 47,651,675	0.1
過年度損益修正益	40,985	0.0	1,315,677	0.0	△ 1,274,692	3.1
その他特別利益	0	0.0	46,376,983	1.6	△ 46,376,983	(皆減)
収益合計	3,005,021,068	100.0	2,971,985,504	100.0	33,035,564	101.1
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合 計	3,005,021,068	－	2,971,985,504	－	33,035,564	101.1

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	51,124,317,472	97.4	51,313,229,690	96.7	△ 188,912,218	99.6
有形固定資産	49,285,262,122	93.9	49,360,404,992	93.0	△ 75,142,870	99.8
土地	163,785,907	0.3	163,785,907	0.3	0	100.0
建物	235,626,682	0.4	243,641,237	0.5	△ 8,014,555	96.7
構築物	48,348,515,774	92.2	48,495,076,867	91.4	△ 146,561,093	99.7
機械及び装置	455,086,090	0.9	414,073,013	0.8	41,013,077	109.9
車両運搬具	102,156	0.0	102,156	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	3,128,513	0.0	1,751,168	0.0	1,377,345	178.7
建設仮勘定	79,017,000	0.2	41,974,644	0.1	37,042,356	188.2
無形固定資産	1,839,055,350	3.5	1,952,824,698	3.7	△ 113,769,348	94.2
施設利用権	1,834,741,750	3.5	1,947,362,498	3.7	△ 112,620,748	94.2
ソフトウェア	4,313,600	0.0	5,462,200	0.0	△ 1,148,600	79.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	1,339,627,671	2.6	1,772,050,136	3.3	△ 432,422,465	75.6
現金預金	1,005,658,986	1.9	1,460,516,819	2.8	△ 454,857,833	68.9
未収金	330,968,685	0.6	308,533,317	0.6	22,435,368	107.3
その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	52,463,945,143	100.0	53,085,279,826	100.0	△ 621,334,683	98.8

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	12,121,985,109	23.1	12,412,974,522	23.4	△ 290,989,413	97.7
企業債	12,121,985,109	23.1	12,412,974,522	23.4	△ 290,989,413	97.7
流動負債	2,155,162,090	4.1	2,628,003,478	5.0	△ 472,841,388	82.0
企業債	1,118,589,413	2.1	1,176,526,777	2.2	△ 57,937,364	95.1
未払金	792,688,442	1.5	1,304,275,797	2.5	△ 511,587,355	60.8
引当金	16,922,000	0.0	13,795,831	0.0	3,126,169	122.7
その他流動負債	226,962,235	0.4	133,405,073	0.3	93,557,162	170.1
繰延収益	14,717,670,422	28.1	14,760,408,651	27.8	△ 42,738,229	99.7
長期前受金	14,717,670,422	28.1	14,760,408,651	27.8	△ 42,738,229	99.7
受贈財産評価額	380,320,644	0.7	377,650,063	0.7	2,670,581	100.7
工事負担金	66,897,559	0.1	68,226,242	0.1	△ 1,328,683	98.1
受益者負担金	3,611,202,532	6.9	3,636,973,964	6.9	△ 25,771,432	99.3
国 県 補 助 金	10,659,249,687	20.3	10,677,558,382	20.1	△ 18,308,695	99.8
負 債 合 計	28,994,817,621	55.3	29,801,386,651	56.1	△ 806,569,030	97.3
資本金	23,384,354,249	44.6	23,199,354,249	43.7	185,000,000	100.8
固有資本金	20,585,892,249	39.2	20,585,892,249	38.8	0	100.0
出 資 金	2,798,462,000	5.3	2,613,462,000	4.9	185,000,000	107.1
剰余金	84,773,273	0.2	84,538,926	0.2	234,347	100.3
資本剰余金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
国 県 補 助 金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	3,266,273	0.0	3,031,926	0.0	234,347	107.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,266,273	0.0	3,031,926	0.0	234,347	107.7
資 本 合 計	23,469,127,522	44.7	23,283,893,175	43.9	185,234,347	100.8
負 債 資 本 合 計	52,463,945,143	100.0	53,085,279,826	100.0	△ 621,334,683	98.8

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			4 年度	5 年度	6 年度	県平均 (名古屋市を除く)
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	98.0	96.7	97.4	96.5
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	24.4	23.4	23.1	29.3
	3 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	136.5	134.9	133.9	144.5
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	71.8	71.7	72.8	66.8
財 務 比 率 (%)	5 現 金 比 率	$\frac{\text{現金及び預金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	38.8	55.6	46.7	68.7
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	101.9	101.7	101.6	100.5
	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	52.7	67.4	62.2	89.0
収 益 率 (%)	8 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.2
	9 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	102.7
	10 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	96.4	98.4	100.0	102.4
	11 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	58.3	56.1	57.2	53.8

- (注) 1 総 資 産 = 貸借対照表の資産合計
2 総 資 本 = 貸借対照表の負債資本合計
3 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
4 長期資本 = 自己資本+固定負債
5 平 均 = (期首+期末)÷2
6 県平均(名古屋市を除く)は、2024年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合である。
- 2 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合である。
- 3 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。
- 4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

- 5 現金比率は、流動負債に対する現金及び預金の占める割合である。
- 6 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。
- 7 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合を示すもので、200%以上が望ましい。

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。

- 8 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 9 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上が望ましく、高いほど良好と言える。
- 10 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
- 11 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。

健全化判断比率及び資金不足比率

7 監 査 第 2 号
令和7年8月20日

安城市長 三 星 元 人 様

安城市監査委員 中 西 肇

安城市監査委員 大 屋 明 仁

令和6年度決算に基づく健全化判断比率等審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により審査に付された令和6年度決算に基づく健全化判断比率等について、次のとおり意見を提出します。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

この健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、安城市監査基準に準拠し、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

1 健全化判断比率

指 標	令和6年度		(参考) 令和5年度	
	健全化判断比率 %	早期健全化基準 %	健全化判断比率 %	早期健全化基準 %
実質赤字比率	—	11.33	—	11.33
連結実質赤字比率	—	16.33	—	16.33
実質公債費比率	0.4	25.0	0.6	25.0
将来負担比率	—	350.0	—	350.0

2 資金不足比率

会 計	令和6年度		(参考) 令和5年度	
	資金不足比率 %	経営健全化基準 %	資金不足比率 %	経営健全化基準 %
水道事業会計	—	20.0	—	20.0
下水道事業会計	—		—	
安城桜井駅周辺特定土地区画 整理事業特別会計	—		—	

(注) 比率が「0」又は負の値である場合は、「—」で表示した。

安 城 市 民 憲 章

わたくしたちは安城市民です。

わたくしたちの愛する安城を、いっそう魅力にみちた生きがいのある
まちにするため、市民生活の心がまえとして、この憲章を定めます。

わたくしたちは、

＊たがいに助け合い、

住みよいまちをつくりましょう。

＊きまりを守り、

良い習慣を育てましょう。

＊自然を愛し、

きれいな水とみどりのまちをつくりましょう。

＊教養を高め、

若い力を育てましょう。

＊健康で、

明るく楽しい家庭をつくりましょう。